

2023/03/18

東日本大震災・原子力災害伝承館
研究活動報告会 発表概要

福島県における高校生向け災害伝承プログラムの比較検証

青砥和希

東日本大震災・原子力災害伝承館 常任研究員

青砥 和希

東日本大震災・原子力災害伝承館 常任研究員
(教育社会学・人文地理学・コミュニティ論)



福島県立白河高校卒_2010

東日本大震災_2011

震災当日は渋谷区に
メディアからの膨大
な福島情報に混乱

コミュニティ・カフェ
EMANON設立_2015

白河・彦根東高合同
檜葉いわき
スタディツアー

ふたば未来学園高校
双葉みらいラボ勤務_2020

未来創造探究メディ
アゼミ・社会起業部
カフェチーム

東日本大震災・原子力災害
伝承館 常任研究員_2022

探究学習・伝承教育
若年コミュニティ
形成に関する研究

長期研究テーマ

福島県における“震災世代”の地域アイデンティティの構築過程の研究

2022年度の主な研究活動

研究活動 |

■ “震災世代”の地域アイデンティティの構築過程の研究

(2022) 高校生向け災害伝承プログラムの比較検証

ジャーナリストスクール

ふくしまナラティブスコラ

(2023) 探究学習に関する全県比較調査

高校生語り部事業

ふたば未来学園等の県内卒業生調査

大規模アンケート調査

■ 地方における若者の居場所と社会教育の現代的役割

(2022) 国内の事例収集

東北地区社会教育研究大会 発表

日本小児精神神経学会 発表・論文投稿

(2023) 福島県出身の若者に対するライフヒストリー調査

■ 場所と記憶のコミュニティデザインの研究

(2022) 白河市・塙町・石川町での予備調査

(2023) 浪江町でのアクションリサーチ

社会貢献・研修活動 |

■ 福島学カレッジ

5ヶ月にわたる研修事業で高校生の研究活動支援

■ 伝承と教育を考える公開対談「空白を考える」

従来着目されていなかった専門性や当事者性を持つゲストを招聘

(第1回) ミュージアムエドゥケーター (第2回) ろう者・手話通訳者

(第3回) サイエンスコミュニケーター

■ ふたば未来学園 伝承館研究員交流会

研究員と地元高校生との交流を通じて高校生の地域探究活動支援を実施

(第1回) 静間研究員 (第2回) 山田・葛西・青砥研究員

(第3回) 葛西研究員

■ 各種講演・委員等

委員 | 福島県総合計画, 国立那須甲子青少年自然の家運営協議会 等

講演 | 相馬総合高校, 光南高校, 磐城桜ヶ丘高校, 福島学院大, 宇都宮大 等

ファシリテーター | 伝承館 メモリアルイベント等

問題設定 | “最後の世代”の地域アイデンティティの構築過程の検証を通じて、復興主体形成の課題を検証する

問い：福島県における東日本大震災を若者が“自分ごと化”することは可能か？

- 行政や教育機関などが復興における若者の役割を定義し期待を表明

- 震災直後は科学リテラシーへ注目

- のちに風評・風化を前提としたものに変化（岡田 2019）

- 子どもは、家庭・学校・地域などの社会集団やマスコミやSNSなどの言説、行政機関・教育機関の影響を受けながらアイデンティティを形成

- 例：伝承館設立目標

- この複合災害を「自分事」として捉え、考えるきっかけとなる場所を目指す（福島イノベーションコースト構想推進本部 2020）

震災を知る最後の世代

- 2023年現在、概ね大学2年生～中学3年生をめぐって表現されている

- 福島県内の同世代には、家族の死別や避難を経験したものもいる一方で、自分自身は被災者ではないことを認知して違和感を持つものもいる（小林 2022）

研究の全体像と先行研究・関連する論点との関係

問い：震災を若者が自分ごと化することは可能か？

自分ごと化 ▶ □被災地（者）を媒介として社会関係資本を形成し、復興主体となっていく過程

対象：震災世代15~20才

理論：アイデンティティ論からの検討

1

論点：
主体となる過程の教育
Pや制度、メディアや
言説の在り方の効果や
妥当性。実践的技術へ
の研究成果の反映。

2

当事者性の獲得

復興主体としてアイデンティティを獲得していく過程

1

社会関係資本の形成

3

2

論点：
当事者性をめぐる
中心-周縁の環状島
構造／当事者によるアイ
デンティティポリティクスに
よる排除や包摂

1

3

論点：
結束型的SCの負の外部
性（しがらみ）や無関心
を越え、社会システムに
関わりを持てるか

高校魅力化事業が目指す地域に根付いた「地域」人材育成モデルの3 要件

- 「当事者性」地域の課題について傍観しない
- 「よそ者性」地域の課題解決について資する観点・能力を持つ
- 「社会関係資本」地域を離れても継続するネットワークや信頼関係

当事者性 | 当事者またはそのの問題的事象と学習者との距離感を示す相対的尺度

実践課題名	深める内容	地域人材育成の視点
包括的な当事者性	共感・一体感・同時存在感	当事者性の高い人の身近な存在化. その人の問題の「自分たちごと」化
潜在的な当事者性	自己の問題状況を自覚・顕在化	内なる問題への覚醒. 自分の抱える問題の意識化. 自己の問題の「自分ごと」化
当事者の連帯性	異なる「当事者性」を重ね合い連帯	広範な人との問題の共有. 問題の時代性, 社会性の意識化. 「みんなごと」化

研究対象：“最後の世代”高校生向け災害伝承プログラム

プログラムの検証を通じ、復興主体を形成しようとする側／期待される側の実態を調査

- 企画・実施側への調査 | 複合災害を経験した地域の震災世代に何を期待するのか
- 子ども・若者側への調査 |
 - 価値観（地域観・震災観・キャリア観など）にどのような影響があるか
 - 経験後、個人の利益につながっているか／実際に復興主体として成立したか
- 事業の技術的・政策的評価 | 教育手法・政策としての妥当性の評価・改善への提案

プログラムの3系統

【学校教育】 総合的な学習の時間・総合的な探究の時間

- 双葉郡内小中学校「ふるさと創造学」など
- ふたば未来学園「未来創造探究」やほか高校「総合的な探究の時間」など
- その他教科教育や特別活動、部活動（放送部・新聞部・生徒会）、SSH・SGHの取組など

【行政主体の社会教育】

- プログラム提供系 | 生涯学習課 ジャーナリストスクール／環境創造センター ふくしまナラティブスコラ
- 助成系 | 高校教育課 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業／社会教育課 ふくしま復興体験応援事業

【民間主体の社会教育】

- 行政の補助や寄付金を受けて行う短期プログラムや、「居場所」の整備なども含む

研究対象：震災後の福島県における震災に関連する教育活動

ジャーナリストスクール（JS）

- 事務局 | 福島県 生涯学習課
- 開始 | 2013年度
- 対象 | 福島県内の小中高校生 31人（うち高校生4人）
- プログラム内容 |
 - 全4日間の日程で実施
 - 1日目 伝承館見学・地域取材
 - 2日目3日目 合宿形式の紙面編集作業
 - 4日目 成果発表
- 特徴 |
 - ☐ 講師としてジャーナリストの池上彰氏を招聘し助言を受けている
 - 取材・編集にあたっては福島県内の新聞記者・新聞部顧問の高校教員が講師役
 - ☐ 学齢混在の班別行動で取材・編集
 - ☐ 成果品は各班タブロイド版1面分の新聞風紙面
 - ☐ 新聞は県内外の避難者等に配布される

ふくしまナラティブスコラ（NS）

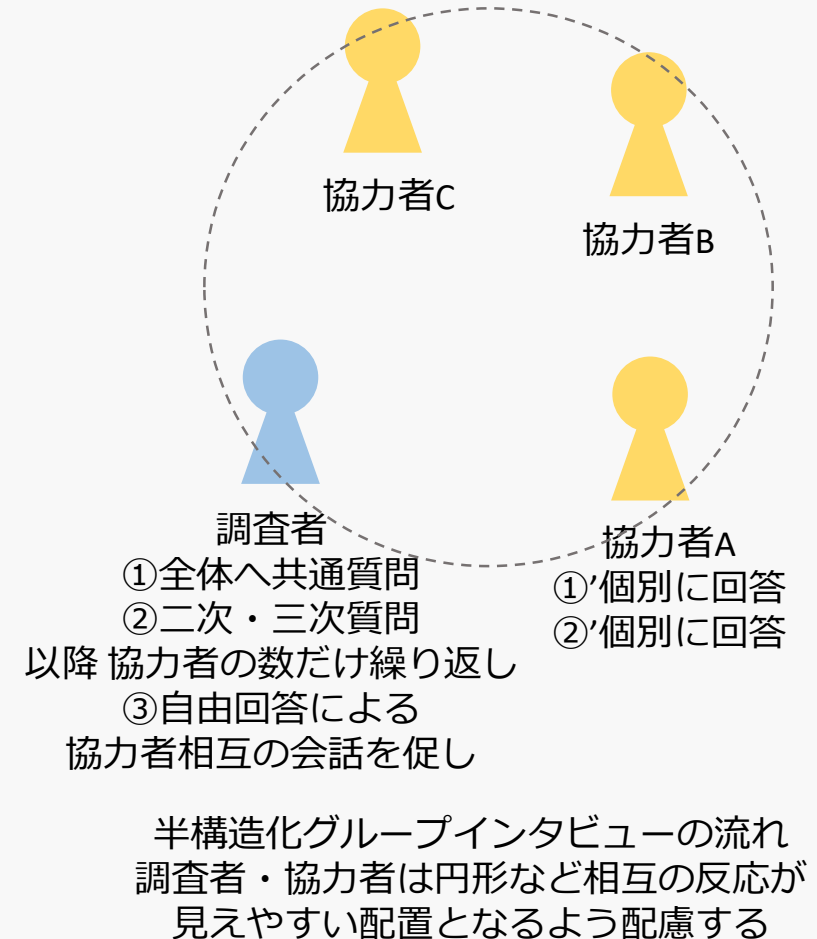
- 事務局 | 福島県 環境創造センター
- 開始 | 2020年度
- 対象 | 高校生20人（うち1名は県外在住）
- プログラム内容 |
 - 約半年間10回の事前研修とリハ・本番の全12日間
 - 主な内容
 - 自己理解WS、有識者・実践者講話、語り部受講
 - 伝承館見学、コミュタン見学、プレゼン作成講座
 - プレゼンテーションの実施
- 特徴 |
 - ☐ 講師としてプレゼンテーションデザイナーの前田鎌利氏を招聘し助言を受けている
 - ☐ 運営は広告代理店に委託
 - ☐ 最終成果はプレゼンテーション。「わたしにとってふくしまとは」客観性と主観性を加えた発表が期待
 - ☐ プレゼンは東京でのテレビ放送で配信される

研究手法：半構造化グループインタビュー

調査手法

■ 半構造化グループインタビュー

- 参加者が「語り部」取り組みに従事する過程で感じる
震災・地域に対する考えを明らかにする
- 構造化インタビュー・アンケート調査では回答できない
内面的な心情を明らかにする
- 予備調査によって示唆された論点を質問項目に設定
- グループインタビュー実施時の配慮
 - 調査者と協力者が 1：複数となる環境
 - ⇒ 協力者に対する心理的な安全性を確保
 - 質問に対し、対象者がひとりずつ回答・のち全体協議
 - ⇒ 個人の回答を尊重するとともに、近しい立場の他の参加者の存在から促される自己開示を期待
 - ⇒ 参加者相互のコミュニケーションがリフレクション機会として機能する（してしまう）



本調査：参加高校生を対象とした半構造化グループインタビュー

構造化質問

「参加動機について、教えてください」

福島（県単位でのプログラム）をうたっていたから、①震災のことを知りたい自分のことをしたいというよりかは、世界が広がりそうだから。最初はプレゼン無理だと思っていたけど、やってみようかなと。（NS-B）

学校のポスターでみて参加を決めました。学級で配られた時はこういうプロジェクトがあるんだなと思ったんですけど、ウェブで見てもたら、震災のことだったし、自分のことも話せるものだった、②震災のことを知れるんじゃないかと（NS-A）

示唆① 震災だけを目的とするのではなく、体験や交流を通じたスキル・経験の獲得期待

示唆② 震災に関する知識の獲得

本調査：参加高校生を対象とした半構造化グループインタビュー

構造化質問

「活動を通じて、あなたが一番印象に残っていることはなんですか？」

わたしはなんか、自分の無知さとか無力さに改めて気付かされて。恥ずかしいな③って思っていたんですね。福島県に住んでいるのに、あの客観的にしか見えていない、ものごとっていうのを。それを今回、客観的じゃなくて、じぶんが主体的っていうか、自分が体験できた③、体験まで行かなくてもなんだろう客観じゃなくても、自分が見ているかのように体験できた③ことで、こんなにも知っていなかったんだ、とか、こんなにも力になれていなかったんだ、ということを改めて実感しました。（JS-B）

④自分の町と変わらない景色があって、撤去されていない建物があるわけですが、人の通りもあるし、人の営みが消えていない、自分の目で見ないとわからないものがあるって実感したのはあのバスツアーだったと思います。（NS-H）

どっちかというところ、⑤自分ってどういう人なんだろうと向き合ってこなかったんで、向き合うのがなんとなく、怖い、やだなあっていうのがあって。（NS-A）

示唆③ 心理的な距離感の自覚・追体験の獲得
示唆④ 心理的な距離感の回復・被災地（浜通り双葉郡）との共通性の発見
示唆⑤ 内省的に思考する経験

本調査：参加高校生を対象とした半構造化グループインタビュー

構造化質問

「震災について、思い出したり、周囲と話してみたことはありますか？」

高校一年生になってから、もともと震災について聞かれることはすごく多かったんですけど、それをあやふやに答えていた部分があって、**⑥最近すごいお母さんに詳しいことをきくようになって、震災の日はどうだったのとか、昨日の夜は、震災の日の夜って電気ついてたって聞きました。** (JS-B)

母と話したのが、**⑥震災の時に、だんだんみんなが不安になっているときに、いっぱい手紙とかお薬が郵便受けに入っていたらしいんですね。**この手紙を何人に広めたらーとか、この薬を飲んだら放射能治りますとか。 (NS-E)

示唆⑥ 家庭が経験した震災経験の伝達

本調査：参加高校生を対象とした半構造化グループインタビュー

構造化質問

「活動を通じて、悩んだり葛藤したことはありますか？」

記事で迷ったというより写真ですごく迷って⑦、(JS-C)

自分の言いたいことを絞り出すのに、そこでつまづいて、なんか、掘起こせば話はいろいろ出てくるけど、⑦何が一番重要でこれではなくてもいいかなって見極めるのが時間がかかって、協力してもらって、そこはなんとか乗り切ったかなって (NS-B)

事実だけだと冷たい感じがして、伝えようと思っても、相手には伝わらないことがあると思う。ふくしまに住んでいる私たちが、⑩自分の経験からはなしていくことで、親近感を持ってもらうとか、自分ごととして考えてもらえる (NS-F)

示唆⑦ 効果的な視覚表現・言語表現の検討

示唆⑧ 経験から語ることの意義

本調査：参加高校生を対象とした半構造化グループインタビュー

構造化質問

「今後の自分の活動や人生に生かそうと考えていることはありますか？」

⑨駅前の活性化を、大人を巻き込むく
らいの気持ちでやってみたいなって
思っています。 (NS-B)

(復興は) けっこう華々しく見える
と思うんですけど、でもそのうしろに
は、その、⑩過去の震災からまだ立ち
直れていない人たちもいるし、そうい
う大きな目標の前に、小さなやるべき
ことがたくさんあってそういう人に寄
り添えるような活動があって (JS-B)

将来的なことだと、県外に出た時に、また新
たな発見があると思うんですよね。関わりがな
い人が(11)震災のことをこう言うふうに捉えて
いるんだとか。そういう人たちと関わっていけ
たらと思います。 (NS-E)

示唆⑨ 主体的な活動への意欲

示唆⑩ 復興の概念の再検討

示唆(11) アイデンティティ・役割の自己認知

震災伝承プログラムは、高校生に当事者性の獲得を期待しており、

「包括的な当事者性」「潜在的な当事者性」を獲得する契機になっている

「当事者の連帯性」獲得のためには障壁が存在し、プログラムの外部との連携が必要

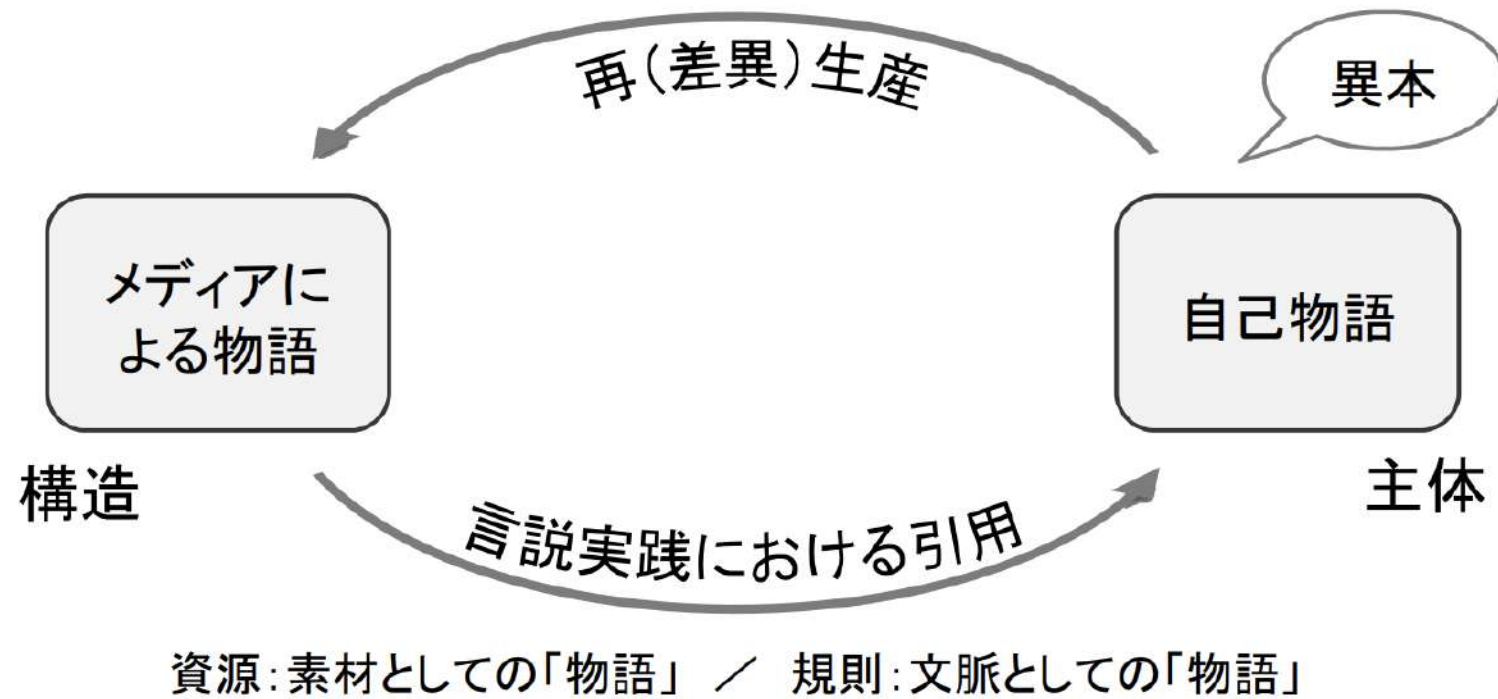
- 包括的な当事者性... (NS/JS) 地域の見学や語り部の受講を通じて、身近な問題として被災や復興を捉える
- 潜在的な当事者性... (JS) 被災者や家庭の年長者、次世代との交流を通じて、自己の立ち位置を自覚
- 当事者の連帯性... (NS) 参加同士の交流が重要、被災者・地域人材との関係はワンショットで継続に課題

震災伝承プログラムは、県内の複雑な被災の過程を記録・発信・伝承する契機になっている

「福島」という立場をメタ認知し、発信する意欲・技能・アイデンティティを共有するために有用

- NS (JS) : 中通りや中山間地域の被災など、個々の家庭や地域単位のドキュメントが伝承される可能性
- NS : 被災経験の同心円の中で、より周縁の存在である死別・避難経験のない高校生が、連帯性を示すことができる契機。自分自身が福島出身として語る自覚。
- 課題 : プログラムの外部（日常）に、社会関係資本の獲得に至る支援の必要性
- 課題 : 被災者特有の苦難・教訓の伝承をするには

若者のアイデンティティ構築における物語論（ギデنز）を引用しながら 理論化を目指す



参考文献

- ジョン・アーリ, 2015, 『モビリティーズー移動の社会学』作品社
- ケネス・J・ガーゲン, 2004, 『あなたへの社会構成主義』ナカニシヤ出版
- A.ギデンズ, 2005, 『モダニティと自己アイデンティティー後期近代における自己と社会ー』, ハーベスト社
- 稲葉陽二, 2021, 『ソーシャル・キャピタルからみた人間関係ー社会関係資本の光と影』
- 金間大介, 2022, 『先生、どうか皆の前ではめないで下さい: いい子症候群の若者たち』, 東洋経済新聞社
- 小林友里恵, 2022, 「被災地の次世代育成プログラムと若者のキャリア形成」, 令和3年度東京大学卒業論文
- 標葉隆馬, 2021 『災禍をめぐる「記憶」と「語り」』, ナカニシヤ出版
- 竹内秀一, 2019, ギデンズにおける自己物語論と「引用」, 城西国際大学研究紀要
- 田中輝美, 2021 『関係人口の社会学ー人口減少時代の地域再生』, 大阪大学出版会
- 田村学・佐藤真久編, 2022 『探究モードへの挑戦』人言洞
- R.D.パットナム, 2017 『われらの子ども: 米国における機会格差の拡大』創元社
- 樋田大二郎・樋田有一郎, 2018 『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト——地域人材育成の教育社会学』明石書店
- 平塚眞樹, 2004, 「若者の社会参加・シティズンシップ形成をめぐる現代的課題」, 『企業環境研究年報』9: 27-36.
- 広田照幸, 2015 『教育は何をするべきか』, 岩波書店
- 福島イノベーションコースト構想推進本部, 2020, 「東日本大震災・原子力災害伝承館の事業概要（案）について」
- 前川直哉, 2019, 「初年次教育における地域フィールドワーク・サービスラーニング科目の学習効果と課題」『福島大学総合教育センター紀要』27
- 松岡廣路, 2006, 「福祉教育・ボランティア学習の新機軸——当事者性・エンパワメント」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』VOL11: 12-32
- 宮地 尚子, 2018, 『環状島=トラウマの地政学』みすず書房
- 村上登司文, 2018, 「戦争体験を第4世代（次世代）に語り継ぐ平和教育の考察」『広島平和科学』40: 33-50
- 山名淳・矢野智司編, 2017, 『災害と厄災の記憶を伝える 教育学は何ができるのか』勁草書房

「まちのこし」のエスノグラフィー —福島県双葉郡浪江町での 神社再建、神楽・民俗芸能・盆踊りの 継承プロセスにおける住民心理と「ふるさと」の復興—

20代～30代に生まれている継承意識に絞って
発表をさせていただきます。
来年度、論文提出予定。

常任研究員 葛西優香

本日の発表内容

- 1.背景
- 2.問題意識
- 3.研究対象・方法
- 4.結果
- 5.考察
- 6.結論
- 7.来年度以降の計画



1.背景

背景

2011年3月、東北地方太平洋沖地震の発生。
地震発生に伴い起きた東京電力福島第一原子力発電所事故により一斉避難。

浪江町は、2017年3月、避難指示が一部地域で解除された。
震災前の人口は約2万人だったが、避難指示解除から5年。
2022年11月末時点の居住人口は、1,970人に留まっている。

調査対象である樋渡・牛渡行政区においては、帰還率1.5%に留まる。
20代～30代の居住者は、現在7名（2023年3月15日時点）。

項目【単位】	樋渡・牛渡行政区
行政区内人口（2010年時点）【人】（※1）	1,024
行政区内居住者【人】（※2）	45
行政区内帰還者（※2）	15
行政区内移住者【人】（※2）	6
人口増減率（2022年時点）（※3）	-96%
帰還率（※4）	1.5%

2.問題意識

問題意識

帰還した住民、避難先に居住するも浪江町に通い関わり続けている住民、浪江町に戻りたいが、戻るという決断ができていない住民、避難先で生活していて、浪江町に帰る機会を持ってないでいる住民、など、浪江町民は、多様な状況を抱えている。

**何から町民の活動は動き始めるのか。
いかに町に関わり続けるのか。**

3.研究対象・方法

年齢	性	被災時の居住地	現在の居住地	家族	同居家族	成人期以降の職歴	現職
20	女	浪江町	東京都	父、母、妹	独居	会社員	会社員
20	女	浪江町	浪江町	父、母、姉	独居	会社員	会社員
30	女	福島市	浪江町	夫、娘	夫、娘	会社員	自営業
30	男	東京都	いわき市	父、母、弟、妹	独居	アルバイト	自営業
30	男	青森県	浪江町	父、弟2人	独居	会社員	自営業
30	女	浪江町	浪江町	父、母	父、母	会社員	パート
30	男	東京都	浪江町	妻	妻	自営業	自営業
30	男	神奈川県	神奈川県	父、姉、兄		会社員	会社員
40	男	浪江町	いわき市	妻、娘、息子	妻、娘、息子	神職	神職
40	男	浪江町	宮城県	父、母、妻、娘、息子2名	妻、娘、息子2名	会社員	会社員
40	男	東京都	浪江町	妻、娘2人	独居（単身赴任）	公務員	自営業
40	男	浪江町	浪江町	妻	妻	公務員	公務員
50	女	浪江町	南相馬市	夫、娘、息子とその配偶者	夫	会社員	会社員
50	男	浪江町	浪江町	妻、息子	独居（単身赴任）	会社員	会社員
50	男	浪江町	浪江町	父、母、妻、息子2人	父、母	公務員	公務員
60	男	浪江町	いわき市	母、妻	母、妻	自営業	無職
60	男	浪江町	浪江町	妻、娘2人	妻	会社員	会社員
50	女	浪江町	浪江町	夫、娘2人	夫	専業主婦	パート
60	男	青森県	相馬市	妻	妻	会社員	自営業
60	男	浪江町	郡山市	妻	妻	会社員	無職
60	女	浪江町	郡山市	夫	夫	会社員	無職
60	女	浪江町	神奈川県	夫	夫	団体職員	団体職員
70	男	浪江町	宮城県	妻、娘2人、息子とその配偶者、孫7名	妻、息子とその配偶者、孫3名	農業・町議員	無職
70	女	浪江町	宮城県	夫、娘2人、息子とその配偶者、孫7名	夫、息子とその配偶者、孫3名	専業主婦	無職
70	女	浪江町	いわき市	息子2名とそれぞれの配偶者、孫4名	独居	会社員	任意組織代表
70	男	浪江町	福島市	妻、娘	妻	自営業	自営業
70	女	浪江町	いわき市	夫、息子3人とその配偶者、孫3名	夫	公務員	無職
70	男	浪江町	いわき市	妻	妻	会社員	無職
70	男	浪江町	浪江町	妻	妻	自営業	自営業
80	男	浪江町	いわき市	妻、息子3人とその配偶者、孫3名	妻	公務員	無職
80	男	浪江町	福島市	妻	妻	農業	無職
80	女	浪江町	福島市	夫	夫	農業	無職
20	女	浪江町	いわき市	父、母、姉	独居	会社員	会社員
50	男	浪江町	浪江町	父、母、妻	父、母、妻	公務員	公務員
40	男	浪江町	浪江町			会社員	自営業
60	女	浪江町	いわき市	夫	夫	公務員	公務員
60	男	浪江町	いわき市	妻	妻	公務員	公務員
60	男	浪江町	福島市	母、妻、息子	妻、息子	自営業	自営業
70	女	浪江町	浪江町	夫	夫	専業主婦	専業主婦
60	男	浪江町	いわき市	妻、娘	妻	公務員	公務員
70	女	浪江町	田村市	夫	夫	専業主婦	専業主婦
20	男	浪江町	南相馬市	父、母、兄	父、母	自営業	自営業
30	男	浪江町	浪江町		独居	会社員	自営業
20	男	福島市	浪江町	父、母	独居	自営業	自営業
30	女	東京都	大熊町	父、母、夫	夫	会社員	会社員
20	女	浪江町	浪江町	夫	夫	会社員	公務員
20	男	宮城県	浪江町	妻	妻	会社員	会社員
30	女	東京都	東京都	祖父、祖母、父、母、妹	独居	会社員	会社員
20	女	浪江町	南相馬市	祖父、祖母、父、母、弟	独居	会社員	会社員
30	男	浪江町	浪江町	父、母、妻	父、母、妻	会社員	自営業
20	女	浪江町	宮城県	祖父、父、母、兄、姉、姉、弟	独居	学生	学生
20	女	双葉町	大熊町	父、母	独居	学生	会社員
20	女	大熊町	大熊町	父、母	独居	学生	会社員
40	男	大熊町	大熊町	父、母、妻	妻	公務員	会社員
20	女	大熊町	大熊町	父、母、	独居	アルバイト	会社員

【研究対象者への聞き取り調査】

年齢：20代～80代、62名

震災時の居住地：浪江町・双葉町・大熊町・他都県

現在の居住地：浪江町・福島県内・他都県

職業：自営業(農業・産業)

会社員・公務員・神職・被災当時学生

調査期間：2022年4月11日～2023年3月14日

3.研究対象・方法

仮称 (敬略)	年齢	性	被災時の 居住地	現在の 居住地	家族	同居家族	成人期以降の職歴	現職
A	20	女	浪江町	宮城県	祖父、父、母、兄、姉、姉、弟	独居	学生	学生
B	20	女	浪江町	浪江町	父、母、姉	独居	会社員	会社員
C	20	女	浪江町	東京都	父、母、妹	独居	会社員	会社員
D	30	男	浪江町	浪江町	父、母、妻	父、母、妻	会社員	自営業
E	30	男	青森県	浪江町	父、弟2人	独居	会社員	自営業
F	30	女	浪江町	浪江町	父、母	父、母	会社員	自営業
G	30	男	東京都	浪江町	妻	妻	自営業	自営業
H	30	男	神奈川県	神奈川県	父、姉、兄	独居	会社員	会社員
I	20	女	浪江町	南相馬市	祖父、祖母、父、母、弟	独居	会社員	会社員
J	30	男	浪江町	宮城県	父、母、妻、娘、息子2名	妻、娘、息子2名	会社員	会社員
L	20	女	浪江町	浪江町	夫	夫	会社員	公務員
M	20	男	宮城県	浪江町	妻	妻	会社員	会社員
N	30	女	東京都	東京都	祖父、祖母、父、母、妹	独居	会社員	会社員
O	30	男	東京都	いわき市	祖父、父、母、妹、弟	独居	アルバイト	自営業
P	20	男	福島市	浪江町	父、母	独居	自営業	自営業
Q	30	女	東京都	大熊町	父、母、夫	夫	会社員	会社員
R	30	男	浪江町	浪江町		独居	会社員	自営業
S	20	女	浪江町	埼玉県	父、母、姉	独居	会社員	会社員
T	20	男	浪江町	南相馬市	父、母、兄	父、母	自営業	自営業
U	30	女	福島市	浪江町	父、母、夫、子	夫、子	会社員	自営業

年齢：20代～30代、19名

震災時の居住地：浪江町・他都県

現在の居住地：浪江町・大熊町・福島県内・他都県

職業：自営業(農業・産業)・会社員・公務員・学生

調査期間：2022年4月11日～2023年3月14日

4.結果（何から町民の活動は動き始めるのか。）



神社再建

2014年、神社再建委員会の設立



神楽・民俗芸能 復活



盆踊り 復活

2022年7月23日、開催

4.結果（20代～30代の継承意識）

震災直後の経験

（現在の年齢,仮称,現在の居住地）

妹とずっと話をしていました。

見たことあるな、という感じの先輩の家族と同じ旅館の一室で暮らしました（20代,C,東京）

ぶかぶかの体操服を着て、登校しました（20代,S,埼玉）

言いたいことを言って育ってきたけど、避難先では、
自分の想いを言うと煙たがられました（20代,A,宮城）

携帯も持っていなかったなので、未だに連絡先がわかりません（20代,B,浪江）

4.結果（20代～30代の継承意識）

民俗芸能・盆踊りを通じて得た経験

震災後、初めて友だちに会えました。
練習に行くというのも友だちに会えるということが大きかったです。（20代,C,東京）

民

年上の人と話す感じがあー久しぶりだなって。元々いろんな人と話せる場だから好きだったんだな、と思い出しました。（20代,B,浪江）

民

ほんとに泣いて喜んでくださっている姿を見て、今やっていることに意味があるな、ってすごく感じました。（20代,C,東京）

民

この地を守ってきた方がいて、守られてきた文化がある。
ここに住んで何かを始めるにしても、まずはこの地にあるものを知る、
習うことから始めるべきだと思うんですね。だから知りたい。（30代,G,浪江）

民

盆

4.結果（20代～30代の継承意識）

20代～30代、震災後の居住者による継承の取り組み

（浪江にある芸能保存会所属者、住民、移住者が活動を共有する会）

主催：初発神社禰宜、移住者

参加者：20代～70代（住民【震災後の居住者含む】、役場職員など）



団体名	行政区	帰還状況	活動内容
川添芸能保存会	川添南・北	2017年3月31日 避難指示解除。	2015年に5名の仲間が活動を再開。現在は、約10名で活動中。
八坂会（樋渡・牛渡神楽保存会）	樋渡・牛渡	2017年3月31日 避難指示解除。	2016年、神社再建に向けた神楽奉納で活動を再開。現在は、主に9名で活動中。
樋渡・牛渡田植踊り保存会	樋渡・牛渡	2017年3月31日 避難指示解除。	2016年に、活動復活。現在は、移住者も含め主に10名で活動中。
幾世橋田植え踊り保存会	幾世橋	2017年3月31日 避難指示解除。	2019年、イオン浪江店オープンに伴い、神楽奉納のため活動復活。その後、活動は休止中。
南津島郷土芸能保存会	南津島	帰還困難区域	東北学院大学南津島民俗調査プロジェクトとの取り組みにより、継承活動を実施。南津島出身者が主体となって活動を開始。現在は約20名で活動。
請戸芸能保存会	請戸	2017年3月31日 避難指示解除。 ※災害危険区域に 指定。居住不可。	2011年当時、請戸在住の保存会会長が主体となって活動を継続。出身者の子どもなど小学生も交えて活動を継続。

4.結果

20代～30代、震災後の居住者による継承の取り組みに参加して

この集まり、私はとても感動しました。全員が当事者で、主体性があって、自己顕示ではない主張があって、とても素晴らしい会だったと思います。

まさに草の根の活動だと思いました。

これまでの浪江だと、どうしても誰か偉い人の肝いり、とか、役場や何かの組織主導の集まりが多かったと思うのですが、全然違いましたね。（30代,F,浪江）

先輩とはなぜか話せなかったんですが、この場だから言えました。（40代,男性,いわき）

毎月第二土曜日練習会を始めます。若い人を集めてください。（70代,男性,宮城）

町の継承として新しい形になるのではないか。他の活動においても汎用できような取り組みになると思う（浪江町教育委員会次長）。

4.結果（20代～30代の継承意識）

20代～30代の考え

自分は、東京での生活があるので、戻るとは考えられないかな。でも、浪江町にあったものは残っておいてほしいですね。無責任なんですけど。（30代,N,東京）

まだこっちの生活があるし、こっちでやれることがあるのかもしれない。いつか戻ったときに、関わるといいなと思う。（30代,H,神奈川県）

背負わせるものではなく、自ら生まれる継承意識を継続できるように、活動を続けること、守るべきことを共有できる場合は、関わることができる人が守っておく。

5. 考察：20代～30代の継承意識がもたらしていること

- ・保存会における規定（きまり）を緩和した。
 - ⇒20代～30代が自ら動き、多世代を集め、継承する場を創造した。
 - ⇒出身者ではない住民の活動への参加を促した。

なぜ、民俗芸能・盆踊りの場で継承意識を保持できているのか？

- ・居住形態、年齢、町の活動における役職など多様な背景を持つ住民が、共通で「守る」という一つの目的に向かう行動である。
- ・個人の役割が具体的に提示される（笛・舞頭・太鼓・裏方）。
- ・舞を披露する場面で、自身の意思を示すことができる。
 - ⇒教えてもらう立場から、自らの表現を本番では披露できる。

6.結論

問：何から町民の活動は動き始めるのか。

神社、神楽、民俗芸能、盆踊りなど地域に根差した文化を再建・復活する活動

問：20代～30代がいかに町に関わり続けるのか。

- ・活動できる形式に合わせて集団にあった規定を緩和し、関わり続ける。
- ・守るべきこと、変えてもいいことを先代に学びながら、関わり続ける。

20代～30代の関わりが多世代にもたらしていること

- ⇒他世代の柔軟な考えを生み出すことに作用し、
多様な背景を抱えている住民が関わりやすい環境を整えた。
- ➡多様な関わり方を提示し、個人の役割を見い出しながら関わり続ける。

7.来年度以降の計画

- ①双葉郡浪江町、双葉町、大熊町、富岡町に地域を広げ、
神社・神楽・民俗芸能の継承過程を調査。
継承行為や舞を披露する際のコミュニケーションの背景にある
住民心理を整理する。さらに防災活動への連動性をみる。
- ②各地域の残された道具や神楽・民俗芸能の歴史、
継承の背景にある住民の想いを企画展示にて掲示。
- ③各地域の芸能の披露の場を設ける（伝承館前の広場）



原子力災害の伝承施設における来館者 体験の事例分析

静間健人（東日本大震災・原子力災害伝承館）

発表のアウトライン

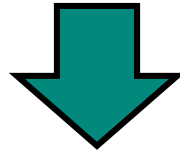
1. 研究の背景と目的を説明する。
2. まず、「東日本大震災・原子力災害伝承館」を見学した来館者が、伝承館に対してどのような認識を持ったのか、「来館者アンケート」の分析結果にもとづいて報告を行う。
3. つぎに、災害の記録や教訓の伝承を効果的に進めていくための仕掛けとして、相互性を有した「来館者ノート」を取り上げ、その可能性について言及する。

研究の背景

- 複合災害を経験した福島県では、「原発事故による遠く離れた場所での長期間にわたる生活」、「長期に及ぶ避難期間中の家屋の老朽化」、「家族形態の成長・変化」、「帰還困難区域」、「風評被害」など、他の被災地とは異なる課題が山積している。
- そのため、福島県が経験した、未曾有の複合災害の記録と教訓を国や世代を超えて継承・発信することは、特に重要である。

研究の背景

- 複合災害を経験した福島県では、「原発事故による遠く離れた場所での長期間にわたる生活」、「長期に及ぶ避難期間中の家屋の老朽化」、「家族形態の成長・変化」、「帰還困難区域」、「風評被害」など、他の被災地とは異なる課題が山積している。
- そのため、福島県が経験した、未曾有の複合災害の記録と教訓を国や世代を超えて継承・発信することは、特に重要である。



- 災害の語り継ぎや教訓を伝えることの重要性があらためて認識されており、東北地方に震災伝承施設が数多く設置されている。
 - ✓ 震災伝承施設：2011年東北地方太平洋沖地震を起点とする一連の災害に関連する出来事を伝承することを目的とした施設（震災伝承ネットワーク）
- 2020年9月に双葉町に「東日本大震災・原子力災害伝承館」が、2021年3月に「原子力災害考証館furusato」が、2021年7月に富岡町に「とみおかアーカイブ・ミュージアム」が開館するなど、官民ともに伝承活動の動きが本格化している。

研究の背景

- 原子力災害はまだ完結していないため、明らかにされていないことや、新たな問題や課題が新たに指摘される可能性がある。
- また、震災から時間が経過するなかで、これまで、数多くの調査・研究が実施されてきた。また、国、自治体、学会レベルで、防災、帰還、風評等に対し様々な施策が講じられてきた。これらの内容について、効果的に情報発信をするうえで必要となる体系化が求められている段階である。

震災伝承施設における課題

- 博物館研究などで、展示物、展示物と人との関係に焦点を当てた研究が行われている

博物館や美術館といったミュージアムでは、「展示する側によって構成された語りを、来館者が読み解く」というかたちでのコミュニケーションが行われている（村田，2014）。

→来館者は自身の「知識・経験、社会・文化的背景」を用いて、情報を理解（解釈、意味づけ）しようとする。

博物館展示の研究において、田中(2018)は、災害に関する展示を行う際に、近代科学的な明快さや展示の分かりやすさ追求しようとするれば、災害の実態とは乖離し、失われる情報があることを指摘している。

震災伝承施設における課題

- 博物館研究などで、展示物、展示物と人との関係に焦点を当てた研究が行われている

博物館や美術館といったミュージアムでは、「展示する側によって構成された語りを、来館者が読み解く」というかたちでのコミュニケーションが行われている（村田，2014）。

→来館者は自身の「知識・経験、社会・文化的背景」を用いて、情報を理解（解釈、意味づけ）しようとする。

博物館展示の研究において、田中(2018)は、災害に関する展示を行う際に、近代科学的な明快さや展示の分かりやすさ追求しようとするれば、災害の実態とは乖離し、失われる情報があることを指摘している。

震災伝承施設における体験は、人によって大きな幅があると考えられる。

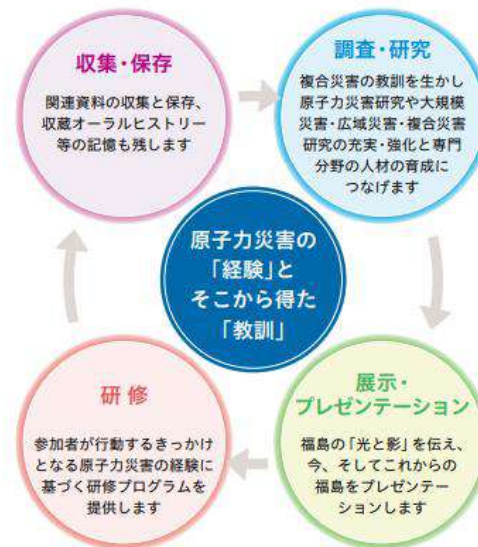
研究の目的

- 多くの人が「福島で起きた事」に関して、共通に理解できるように教訓を継承していくことが求められる。
 - しかしながら、原子力災害は継続中の問題であり、また情報発信のための体系化を進めているところである。そのような中で、次世代に教訓を継承していかなければならない。
- 現時点で、特に震災伝承施設での伝承活動が、人々にどのように感じられているのか、把握することが求められる。
- 本研究では、震災伝承施設の来館者が、どのような体験をしたか、どのようなことを感じたかといったことを実際のデータを用いて検討する。今回は、「東日本大震災・原子力災害伝承館」を見学した来館者が、伝承館に対してどのような認識を持ったのか、「来館者アンケート」の分析結果から検討する。

伝承館の理念

● 基本理念：

1. 原子力災害と復興の記録や教訓の「未来への継承・世界との共有」
2. 福島にしかない原子力災害の経験や教訓を生かす「防災・減災」
3. 福島に心を寄せる人々や団体と連携し、地域コミュニティや文化・伝統の再生、復興を担う人材等による「復興の加速化への寄与」



主要 4 事業

研究方法

- 分析対象：東日本大震災・原子力災害伝承館の「来館者アンケート」の自由記述など。
- 対象期間：2020年度（9月20日から）と2021年度のデータ

- 自由記述回答者数：3,900人（アンケート回答者数：12,179人）
- 平均年齢47.3歳
- 男性2,175 女性1,702人 不明21人
- 県外2,270人 福島県内1,556人 不明72人
- 展示満足度：満足2,983人、普通566人、不満足232人、未回答119人

※自由記述内容の分析には KH Coder3（樋口, 2020）を用いた。

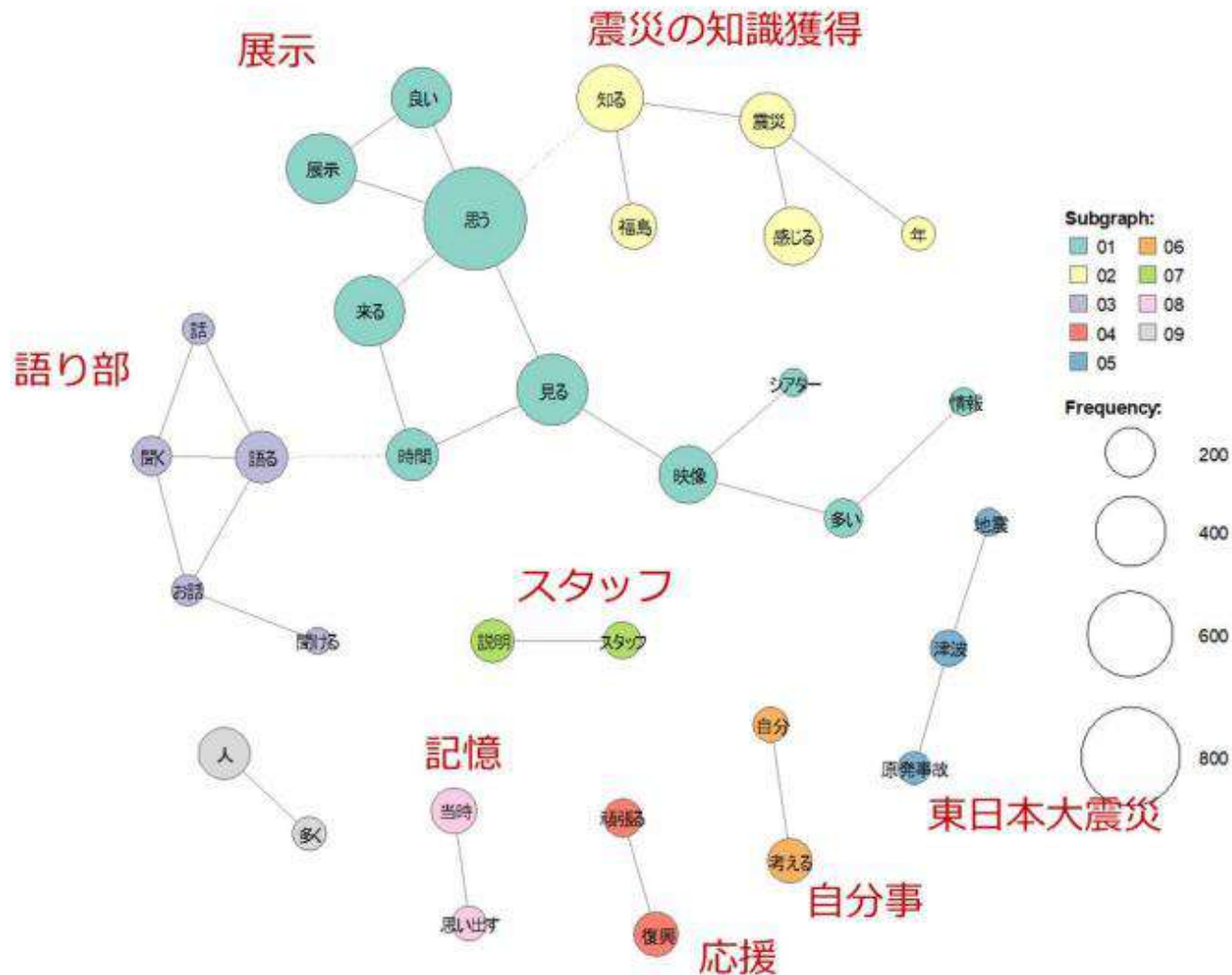
※総抽出語数（使用語数）：82,557（34,464）

※共起ネットワーク（語同士や、属性と語のつながり、またその強さを示す）

自由記述の分析①：頻出語

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	思う	868	26	内容	133
2	見る	419	27	忘れる	129
3	来る	400	28	多い	125
4	知る	365	29	改めて	124
5	展示	359	30	頑張る	121
6	良い	296	31	スタッフ	117
7	感じる	273	32	大変	108
8	ありがとう	254	33	勉強	105
9	映像	252	34	もう少し	101
10	人	226	35	今	101
11	震災	221	36	思い出す	100
12	伝える	216	37	津波	98
13	語り部	202	38	多く	97
14	時間	201	39	心	96
15	分かる	181	40	年	90
16	福島	170	41	伝わる	89
17	当時	166	42	災害	88
18	考える	165	43	原発事故	87
19	復興	164	44	少し	87
20	施設	157	45	声	87
21	原発	156	46	自分	85
22	写真	155	47	話	85
23	説明	142	48	お話	83
24	伝承館	139	49	今後	80
25	聞く	134	50	展示物	76

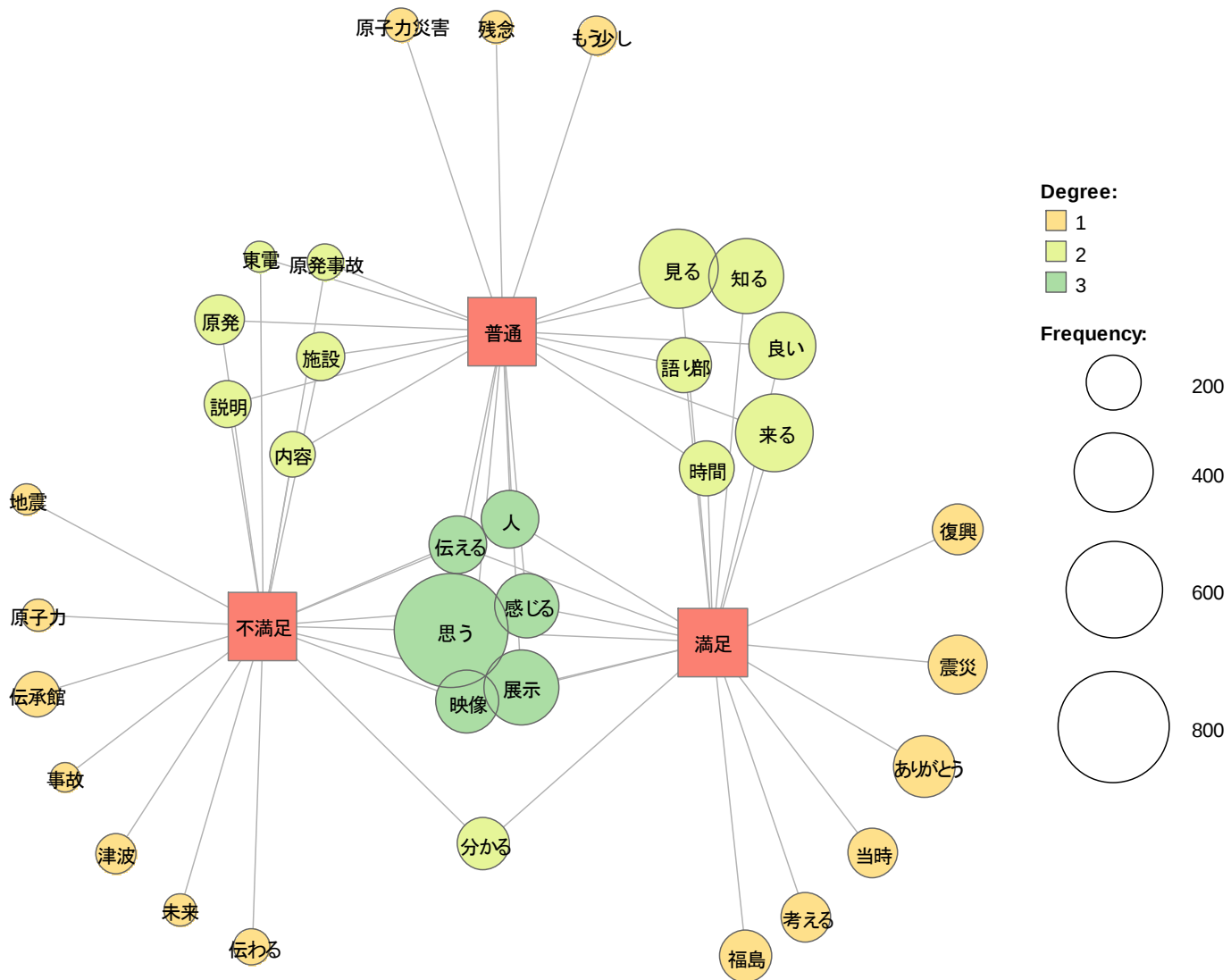
自由記述の分析①: 共起ネットワーク



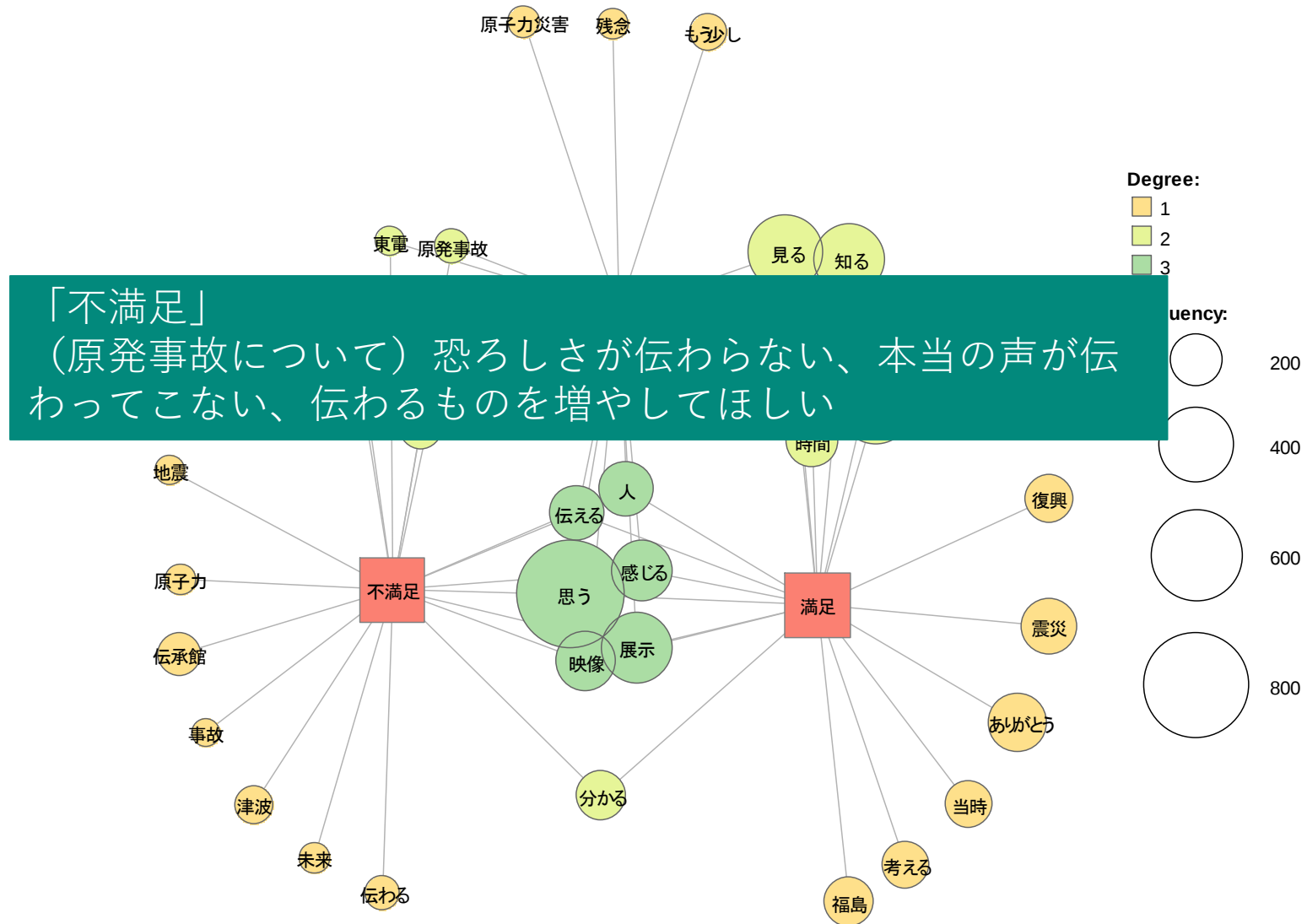
自由記述の分析②：頻出語

不満足		普通		満足	
内容	.093	思う	.099	思う	.196
展示	.084	展示	.089	来る	.111
原発事故	.070	もう少し	.061	見る	.095
伝える	.068	映像	.060	知る	.090
東電	.055	原発	.049	ありがとう	.079
事故	.054	残念	.044	良い	.076
高い	.053	欲しい	.039	感じる	.070
原発	.050	原発事故	.037	震災	.065
少ない	.049	東電	.035	人	.056
円	.049	説明	.033	時間	.050

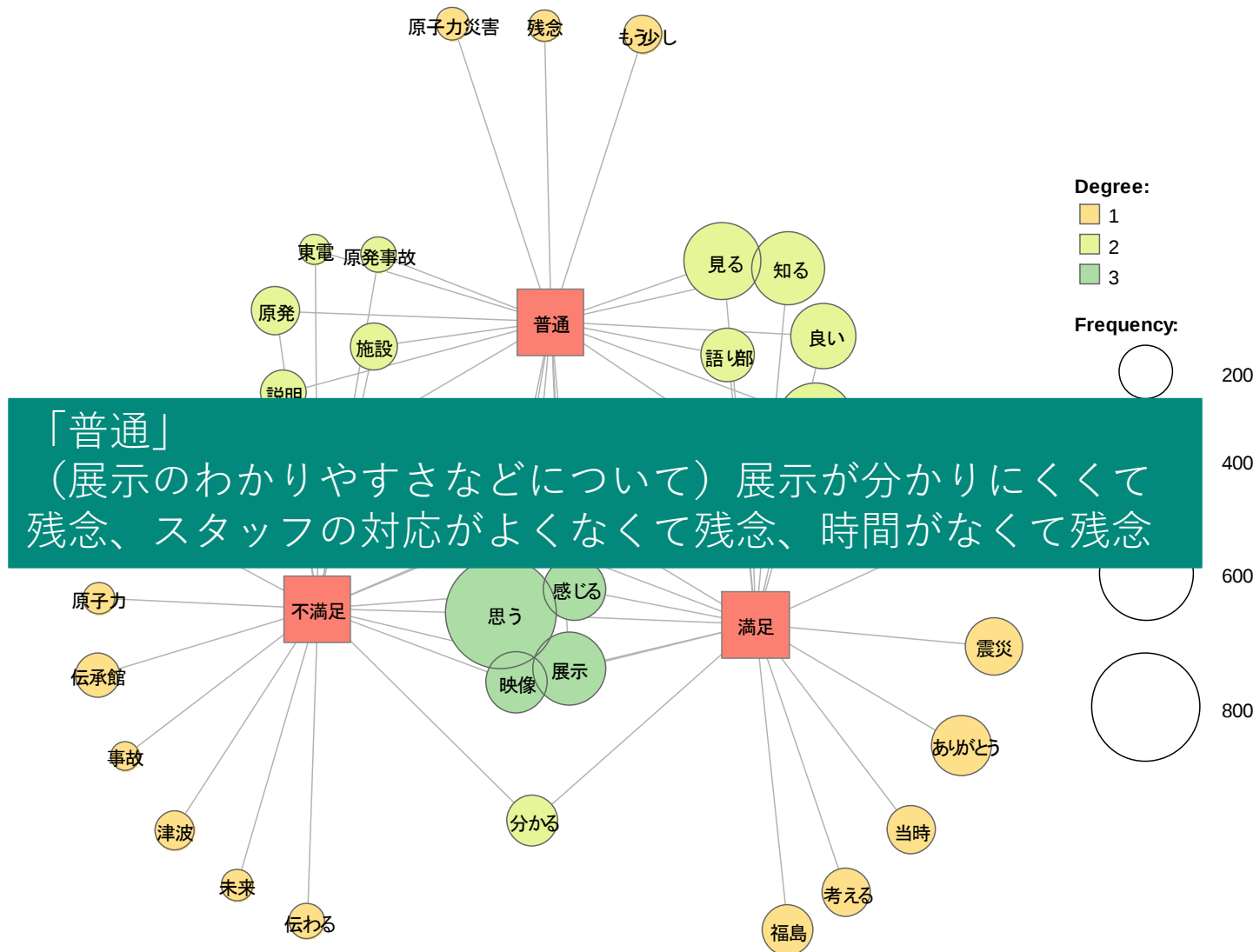
自由記述の分析②：共起ネットワーク



自由記述の分析②：共起ネットワーク

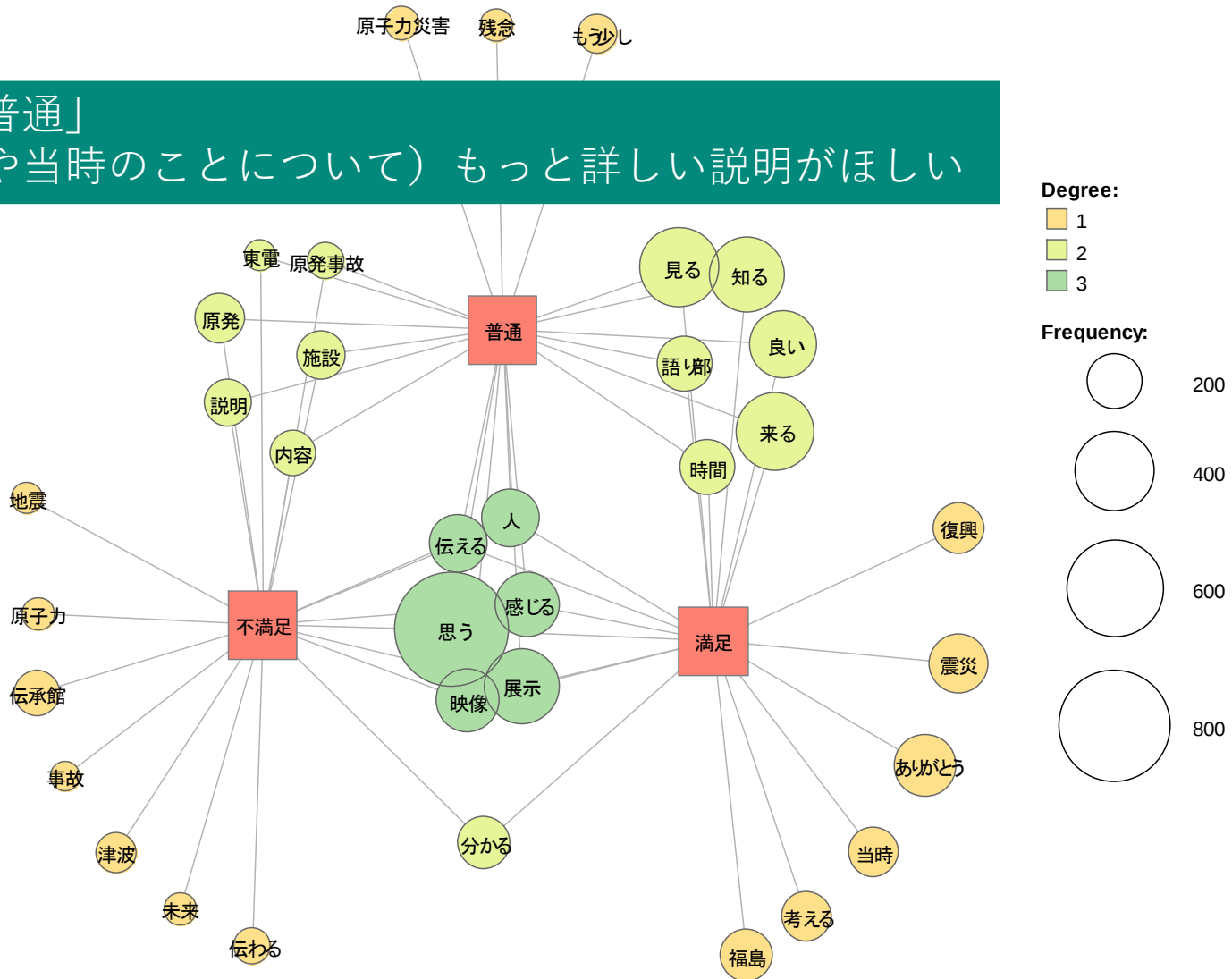


自由記述の分析②: 共起ネットワーク

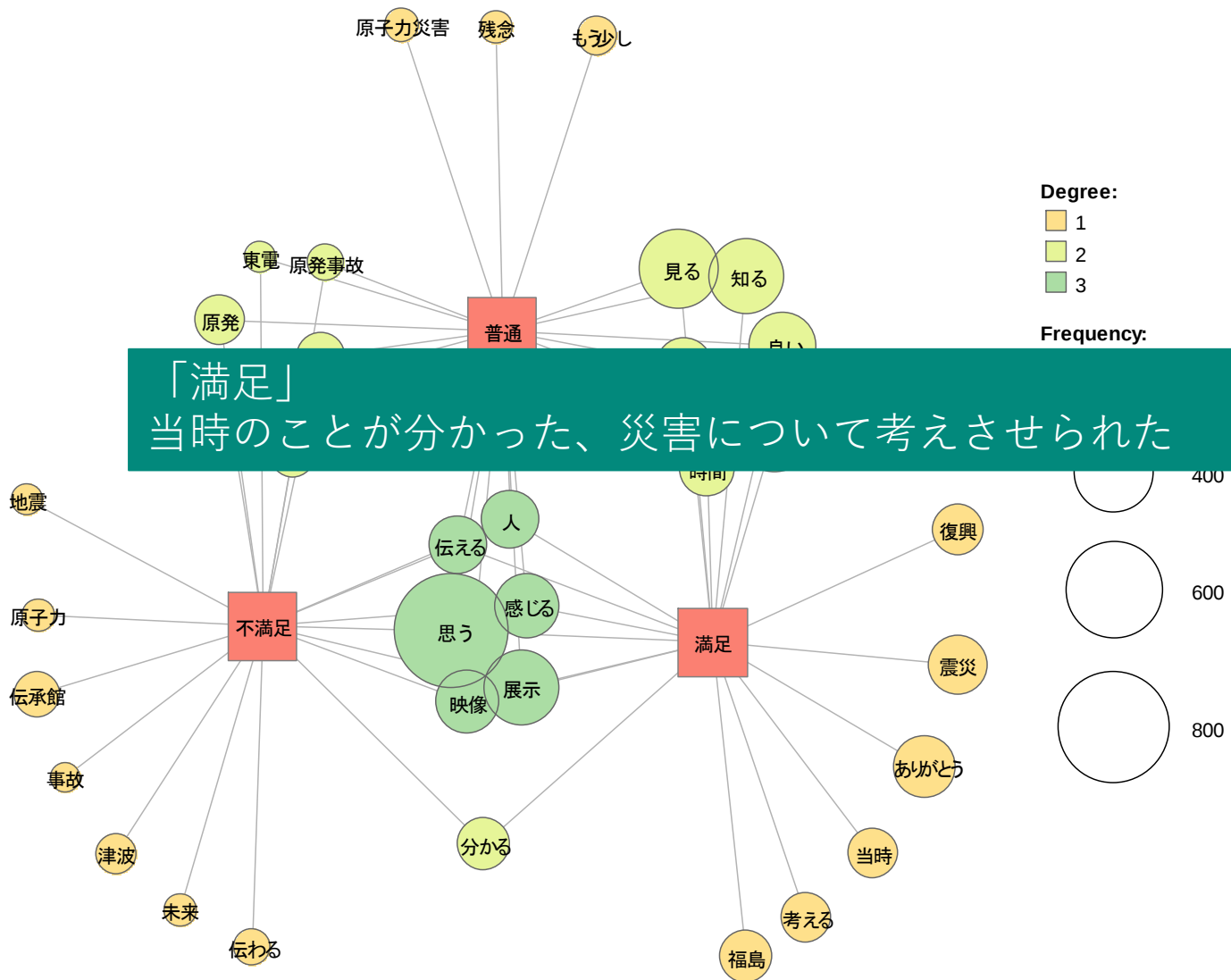


自由記述の分析②：共起ネットワーク

「不満と普通」
(原発事故や当時のことについて) もっと詳しい説明がほしい



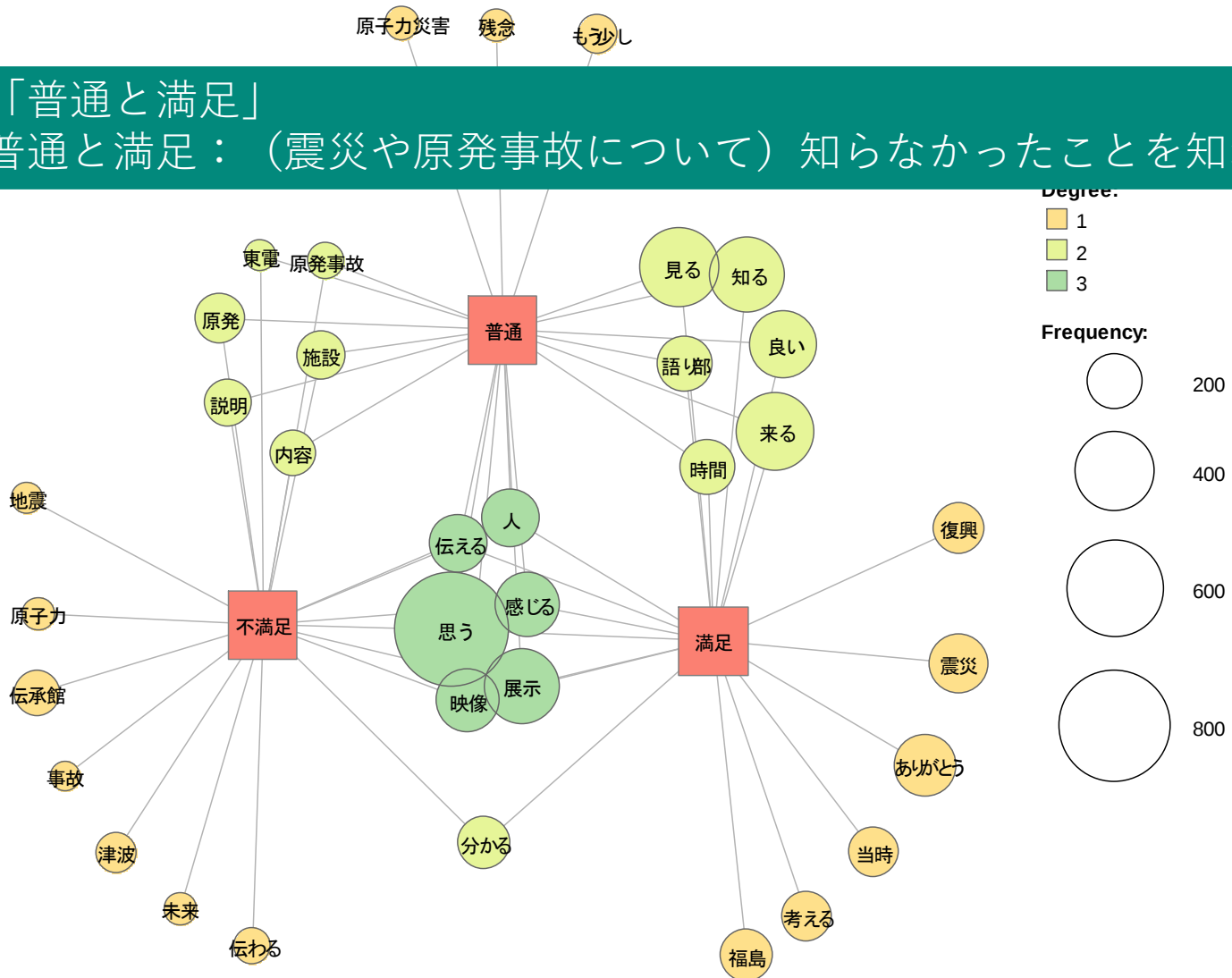
自由記述の分析②：共起ネットワーク



自由記述の分析②：共起ネットワーク

「普通と満足」

普通と満足：（震災や原発事故について）知らなかったことを知れた



分析まとめ

<全体>

- 「知る」「良い」「勉強」「忘れる（忘れてはいけない）」「もう少し」などのワードが頻出していた。
- 出現した語同士の共起ネットワークからは、「知る」と「震災」・「福島」、「見る」と「展示」・「時間（時間がない）」、「語り部」と「聞く」、「原発事故」と「東電」、「当時」と「思い出す」などの共起関係が確認された。【展示】、【震災の知識】、【語り部】、【スタッフ】、【応援】、【記憶】【東日本大震災】【自分事】といったカテゴリが抽出された。

分析まとめ

<全体>

- 「知る」「良い」「勉強」「忘れる（忘れてはいけない）」「もう少し」などのワードが頻出していた。
- 出現した語同士の共起ネットワークからは、「知る」と「震災」・「福島」、「見る」と「展示」・「時間（時間がない）」、「語り部」と「聞く」、「原発事故」と「東電」、「当時」と「思い出す」などの共起関係が確認された。【展示】、【震災の知識】、【語り部】、【スタッフ】、【応援】、【記憶】、【東日本大震災】、【自分事】といったカテゴリが抽出された。

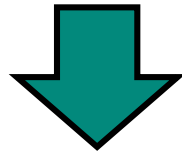
<展示に対する満足度別>

- 展示に対する満足度が「不満足」の人は、伝承館の展示内容にネガティブな感想がみられた。
- 一方、「満足」の人は伝承館での体験に対して、ポジティブな感想がみられた。

→人により認識が大きく異なっている

福島で起きた事を継承するために

- 福島で起きたことについては、人（の経験、知識、立場など）によって解釈が異なると考えられる。そのため、様々な人々の解釈を許容した上で、教訓を継承していくことが求められる。
- たとえば、多様な解釈を許容し、他視点性に基づく教訓の検証と継承を可能にするために、民間伝承施設の意義が指摘されている（除本・林，2023）。



- 福島で起きたことについて、様々な解釈、多様な視点があるということを知る段階が必要である。震災伝承施設に何を展示するのも大事だが、震災伝承施設を「どのように見るのか」という視点も重要
- アンケートでは、伝承館関係者しか把握できない、、、

来館者ノートの可能性と限界

- 伝承館では、アンケートのほかに来館者ノートを設置している。
- 特徴：「他来館者の感想を“いつでも”、“だれでも”確認できる」、「他来館者の感想にコメントが可能」、「アンケートと同様のことが書かれている」
- → 来館者ノートは相互性を有するため、伝承館の展示“だけ”では、十分に伝えきれない情報を補足すること、何かしらの気づきをもたらすことが可能となるのではないか。
- → ノートを開かないと見れない、読むのに時間を要する等の課題があるため、何かしらの工夫が必要。



発表のまとめ

1. 【前提】：福島で起きた事については、人によって解釈が異なる。体系化を進めていく中での、伝承活動となっている。
2. 【目的】：「東日本大震災・原子力災害伝承館」を見学した来館者が、伝承館に対してどのような認識を持ったのか、「来館者アンケート」の分析を行った。
3. 【結果】：伝承館の伝承活動を肯定的（例．当時のことをよく知れた）に捉える人もいれば、そうでない人（例．内容が不十分）もいた。
4. 【展望】：福島で起きたことを継承していくためには、様々な解釈、多様な視点があるということを知る段階が必要であり、そのための仕掛けとして、相互性を有した「来館者ノート」のようなものを活用することが必要。

移動のなかの災害

: R4年度「科学技術社会論の枠組みによる「教訓の継承」の展開に向けた基礎調査」より

常任研究員

山田修司 (YAMADA, Shuji)

s.yamada@fipo.or.jp

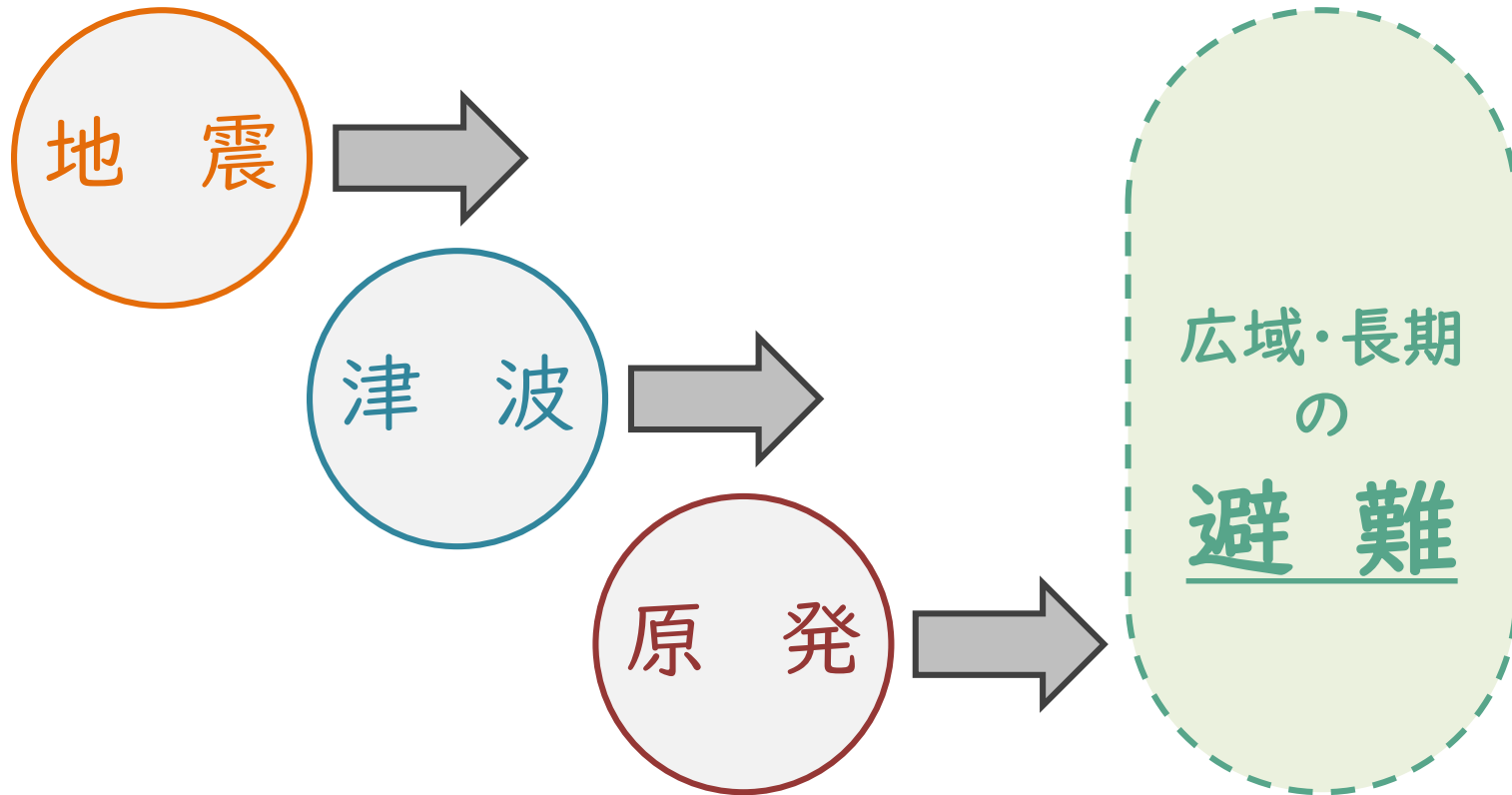
2023年3月18日（土）東日本大震災・原子力災害伝承館 調査・研究部門活動報告会

東日本大震災・原子力災害伝承館 研修室 （10:02 – 10:15）

内容

1. 問題意識：複合災害と社会
 2. 研究の方向性と今年度の取組み
 3. 成果：教訓の継承のなされる場所
 4. 今後の課題
- *参考資料：主な成果

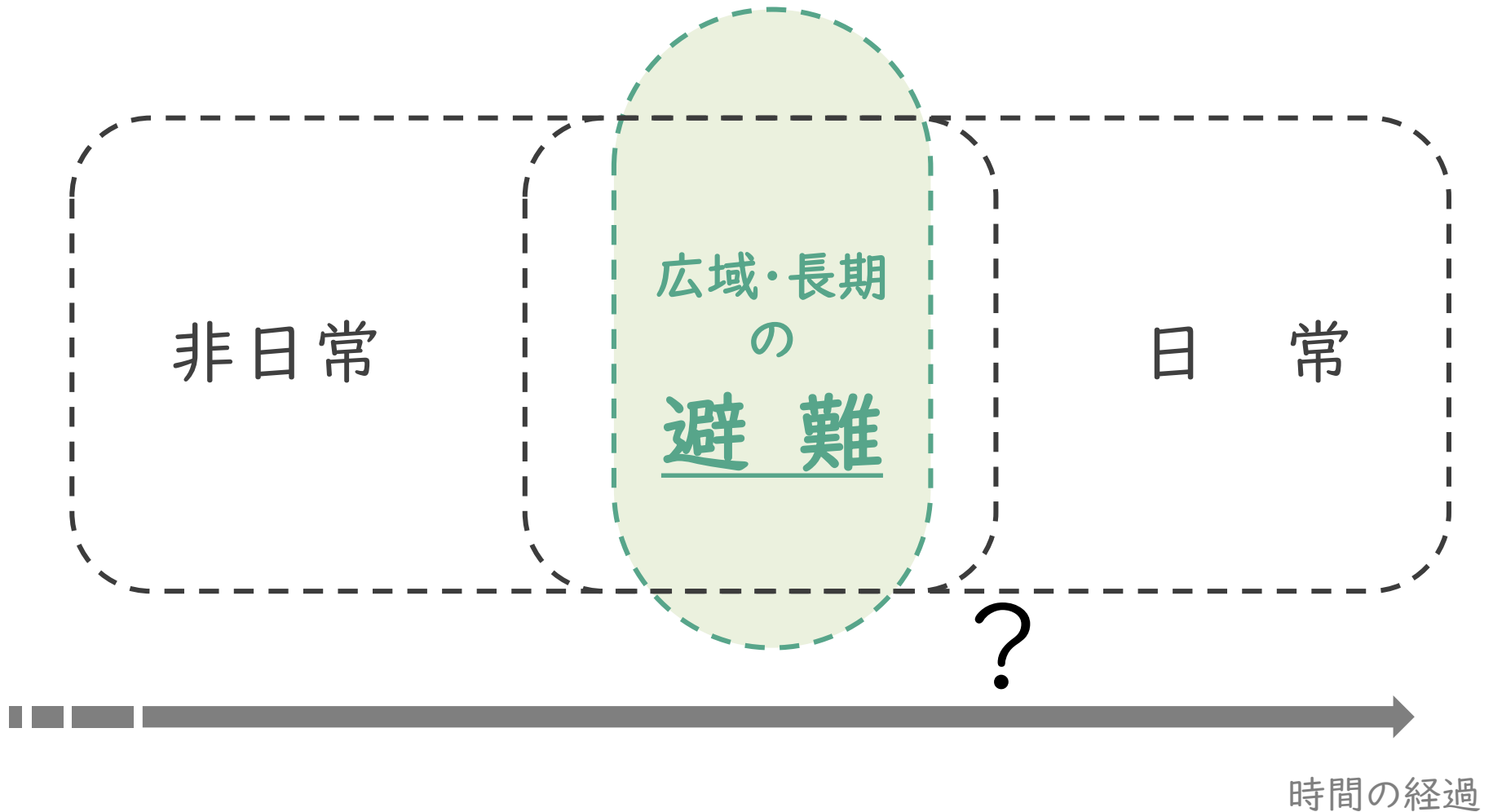
1. 問題意識： 複合災害と社会



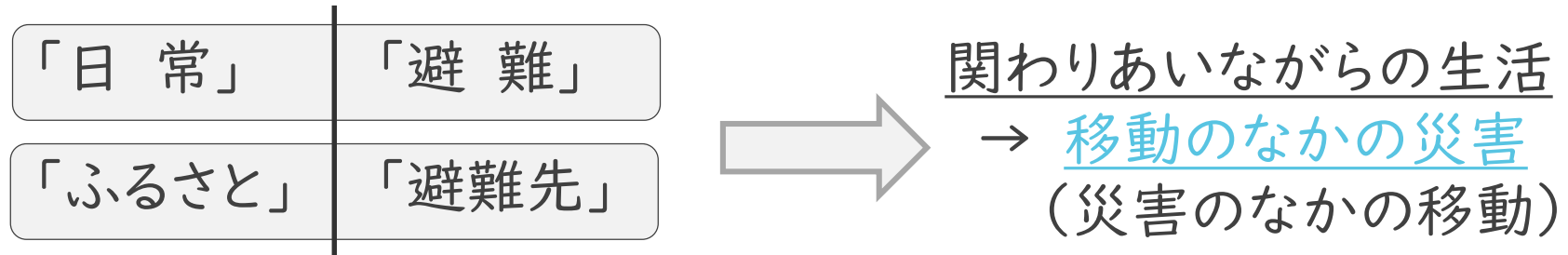
2011年3月11日
14時46分

時間の経過

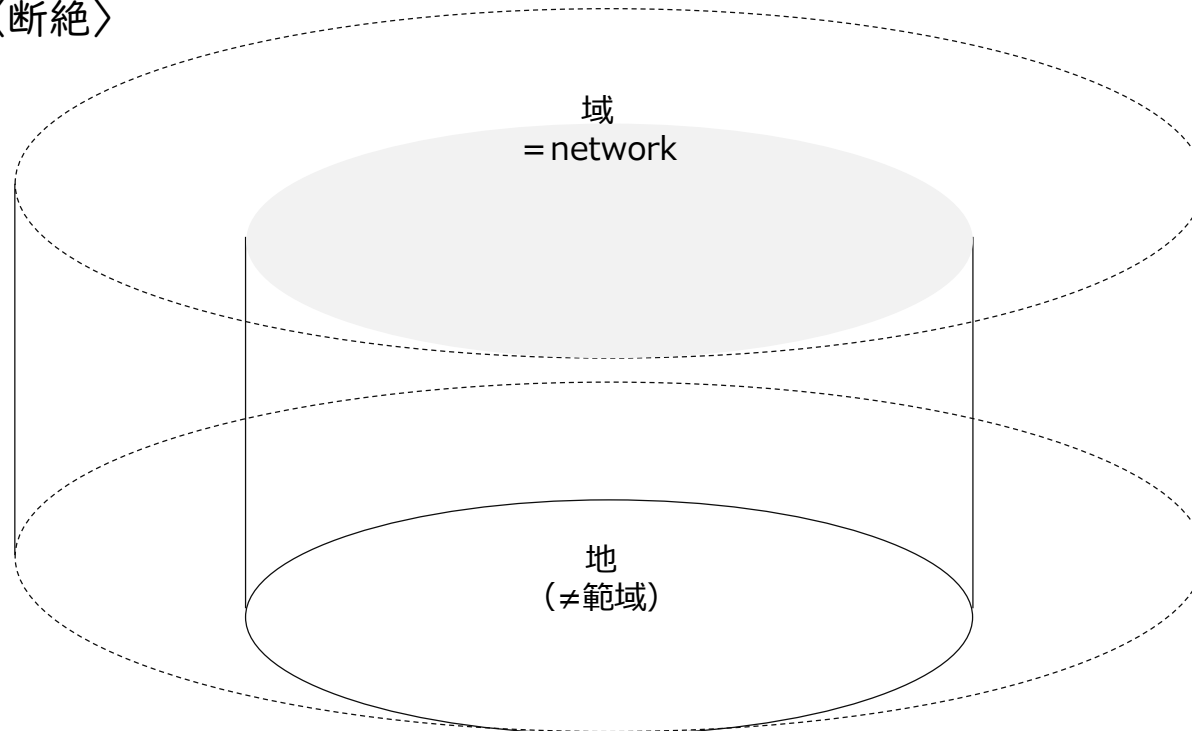
1. 問題意識： 複合災害と社会



1. 問題意識： 複合災害と社会



〈断絶〉



(筆者作成)

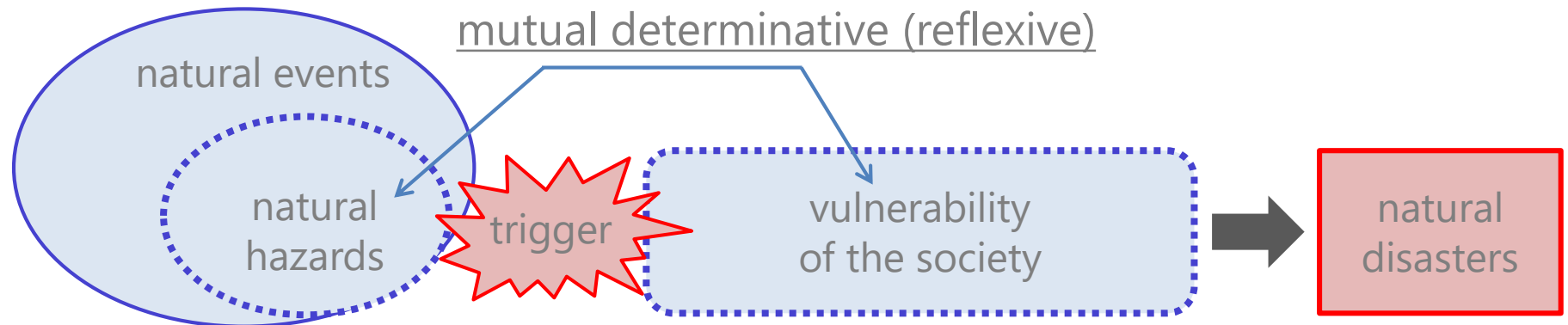
1. 問題意識： 複合災害と社会

「例をみない」「複合災害」≠ 従来の研究がまったくの無効

Aspects of "natural" and "social" of natural disasters

- "Vulnerability Approach" as basic framework
- vulnerability
= "*generated by social, economic and political processes*"

*Wisner et. al. eds. (2004)



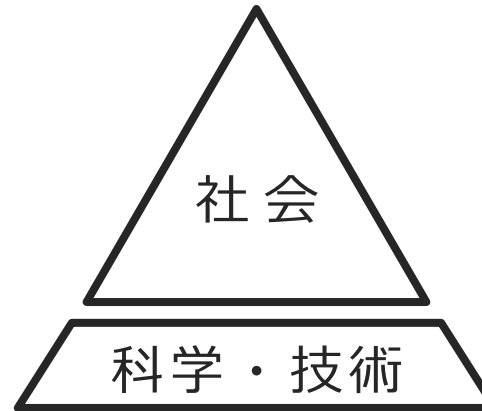
*報告者作成

1. 問題意識： 複合災害と社会

◎科学技術社会論=科学・技術と社会との関わりを研究

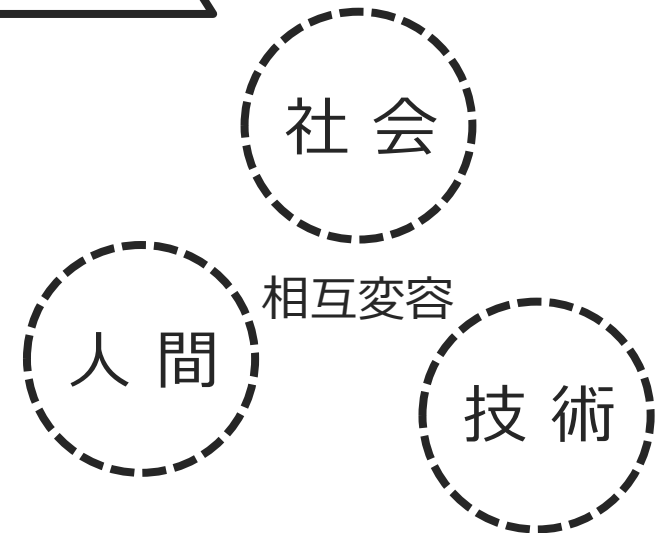
モデル1：土台からの決定

- 科学技術によって社会が決まる
- 科学技術は道具にすぎない



モデル2：相互作用・相互変容

→技術的な人工物の役割に注目



2. 研究の方向性と今年度の取組み

◎「移動のなかの災害」を科学・技術と社会との相互の関わりの中に研究の対象として位置づける

【R4年度の取組み】

1) 理論からアプローチする:

これまでに、どのような研究がなされてきて、何が課題とされてきたか

→①「教訓の継承」はどのようにして可能なのか？

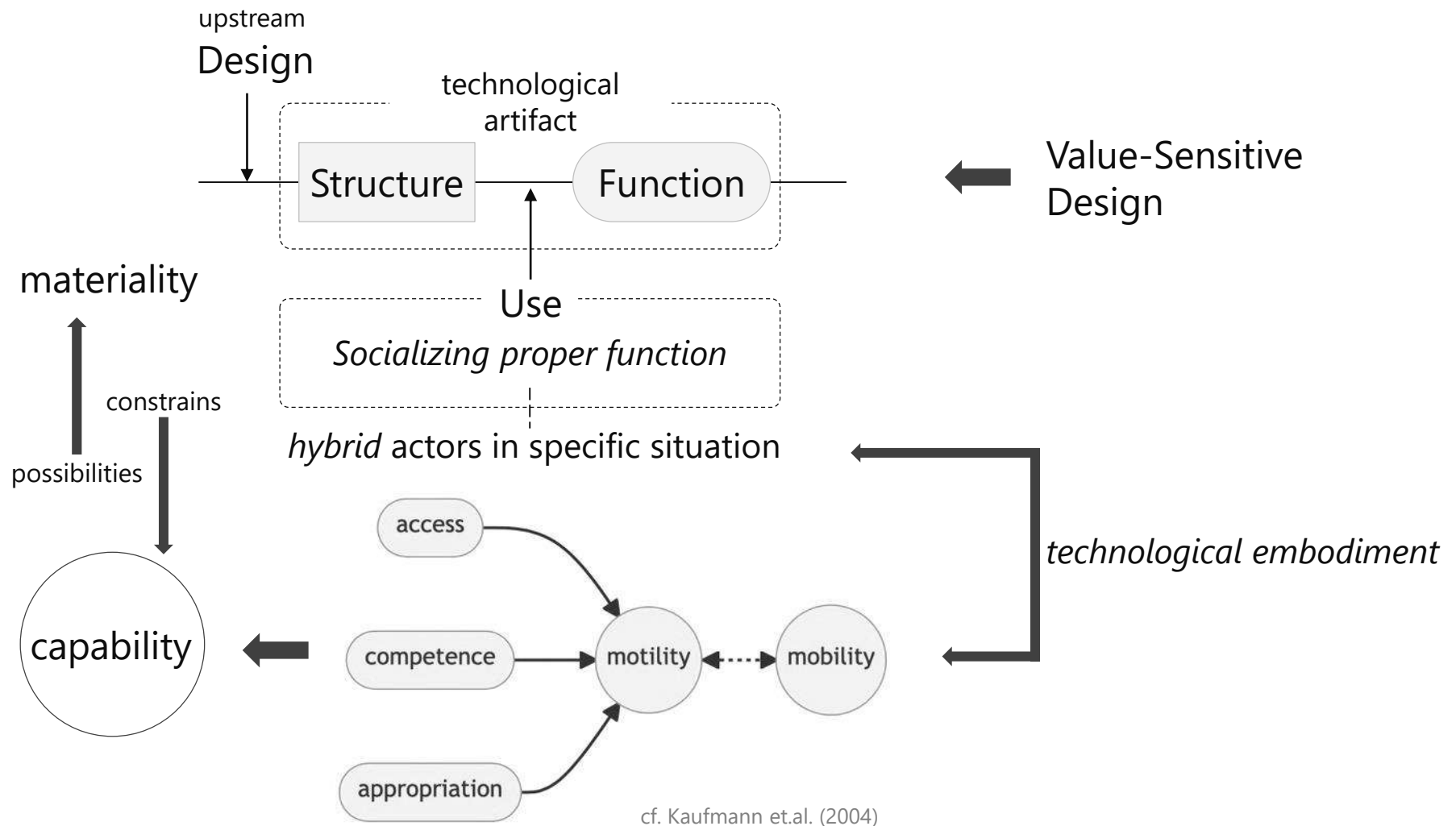
②どのような「移動」が可能なのか？

リスク・安全、観光危機管理、MaaS (Mobility as a Service)、……

2) 地域を調査する:

被災地住民への調査面接や資料収集(継続)

2. 研究の方向性と今年度の取組み



3. 成果：教訓の継承のなされる場所

山田（2023）「震災伝承施設における資料化とその概念的検討」の援用





YAMADA, Shuji



YAMADA, Shuji

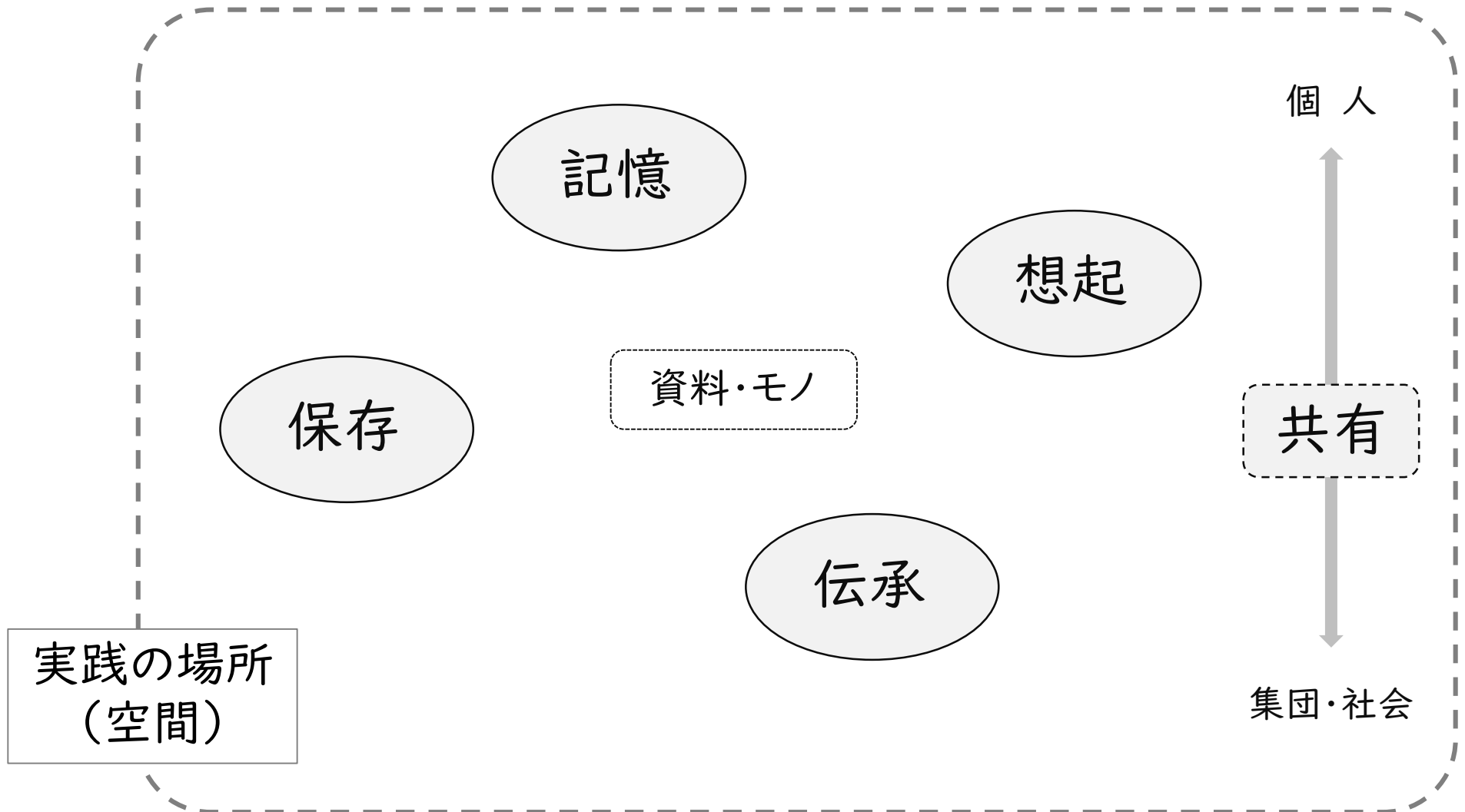
3. 教訓の継承がなされる場所

*深谷(2019)による「調査の現場空間」

- 東日本大震災・原子力災害伝承館の開館前「資料・モノ」についての貴重な記述と示唆

「両小学校〔双葉南小学校と楢葉北小学校〕の空間は、繰り返されてき日々の生活活動が中断したことにより、共に行われるはずであったが完了していない<未来>と、そこに居た人たちと離れ離れとなり分岐した個々の時間（特に楢葉北小校舎において明示的）といった複数の時間跡がこの空間に刻まれている。こうした空間的枠組みが作動することで、私たちはそこから原発事故が人間に何をもたらしたのかを断片的に想像することができるのである」（深谷2019:85、強調引用者）

3. 教訓の継承がなされる場所



4. 今後の課題

- R5年度（今後）に向けて

- 1) 理論を構築する

- ① 理論をよりはっきり・確からしくする（精緻化）
 - ② 「どのような「場所」が望ましいのか？」を明らかにする（解明）
 - ③ 「人それぞれ」で済まない、教訓となる知識の基準やルール（構築）

- 2) 移動のなかの社会の実態を把握する

- R4年度を継続し深める（川内村・富岡町等）



①可能で ②望ましい ③知識の役割に注目した
〈復興のモデル〉を示す

* 参考資料: 主な成果

• 口頭発表等 (3件)

- 1) 山田修司「震災伝承施設における資料化とその概念的検討: モビリティーズの観点による伝承施設の意義」日本都市学会第69回大会、名古屋、2022年10月30日
- 2) 山田修司「移動経験の不確実性に着目した避難の検討」東北都市学会2022年度大会、石巻、2022年11月12日
- 3) 山田修司「集客施設による避難訓練の取組みと観光危機管理の観点からの考察」令和4年度東北地域災害科学研究集会、弘前、2022年12月27日

• 論文等 (3件)

- 1) 山田修司 (2022) 「防災の工学化と政治性」『東北都市学会研究年報』19-20巻、67-83頁 (査読付)
- 2) 山田修司 (2023) 「集客施設による避難訓練の取組みと観光危機管理の観点からの考察」『東北地域災害科学研究』59巻、135-140頁
- 3) 山田修司「震災伝承施設における資料化とその概念的検討」(査読付) [採択]

• 外部研究費の獲得状況等 (1件)

- 1) 上廣倫理財団令和4年度研究助成「道徳の物質的転回による設計論の構築に向けた技術哲学的考察」研究代表者、2023年3月 - 2024年2月

福島における環境放射能、放射線 リスクコミュニケーションとリスク認知の変遷



高村 昇、原田眞里、柏崎佑哉、松永妃都美
、折田真紀子、難波謙二

東日本大震災・原子力災害伝承館 語り部の方々の語りの分析



例1の言葉のつながり



例2の言葉のつながり

避難・避難生活については、語り部で語っている内容以外の事柄（ご自身の避難生活のなかで恐怖を感じた体験や恐怖感、喪失感）などが、個別インタビューでは語られた。

東日本大震災・原子力災害伝承館 語り部の方々の語りの分析

SOC縮約版

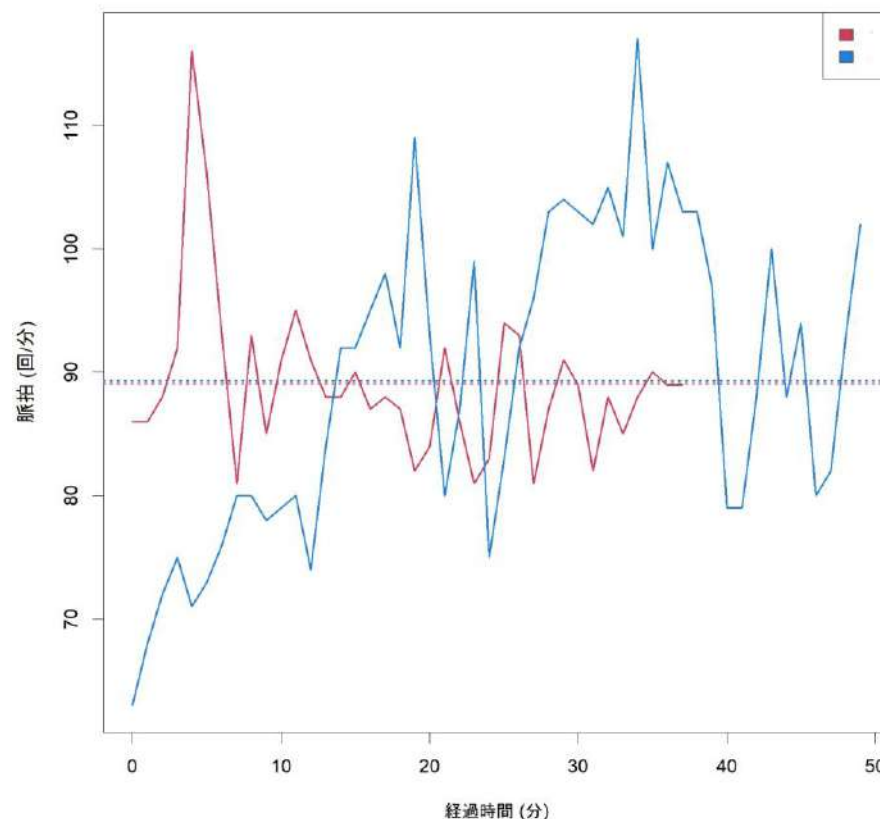
平均48.5点

平均値59.0点よりは低め

心拍数：恐怖感や伝えたいことを語る際に
上昇

インタビュー中には自身の恐怖感を語る場面
や熱の入る場面などで心拍数がかなり上昇し
たことから、フロアからの質問などの刺激により
フラッシュバックなどが生じる可能性も否定でき
なかった

一方的に語るだけでなく、アンケートなどの
フィードバックや定期的な語り部同士の交流
など、語りが還元される機会が必要



例1と例2の心拍数の経時変化



住民意向調査に基づく帰還者予想 (2022年1月6日)

	葛尾村	浪江町	双葉町	大熊町	富岡町	川内村	楢葉町	広野町	合計
2011年3月 11日の人口	1,567	21,434	7,140	11,505	15,934	3,083	8,011	5,490	74,122
2022年1月6 日の人口	1,335	16,205	5,657	10,165	12,043	2,432	6,682	4,700	59,218 (-20%)
帰還者	448	1,786	0	356	1,816	2,001	4,144	4,229	14,780 (25%)
帰還者予測 (%)	46.1	16.7	10.8	12.5	15.1	80.9	54.3	83.3	29.4
将来の帰還者 人数	615	2,706	611	1,270	1,818	2,001	4,144	4,229	17,394

(川内村、楢葉町、広野町は実数)

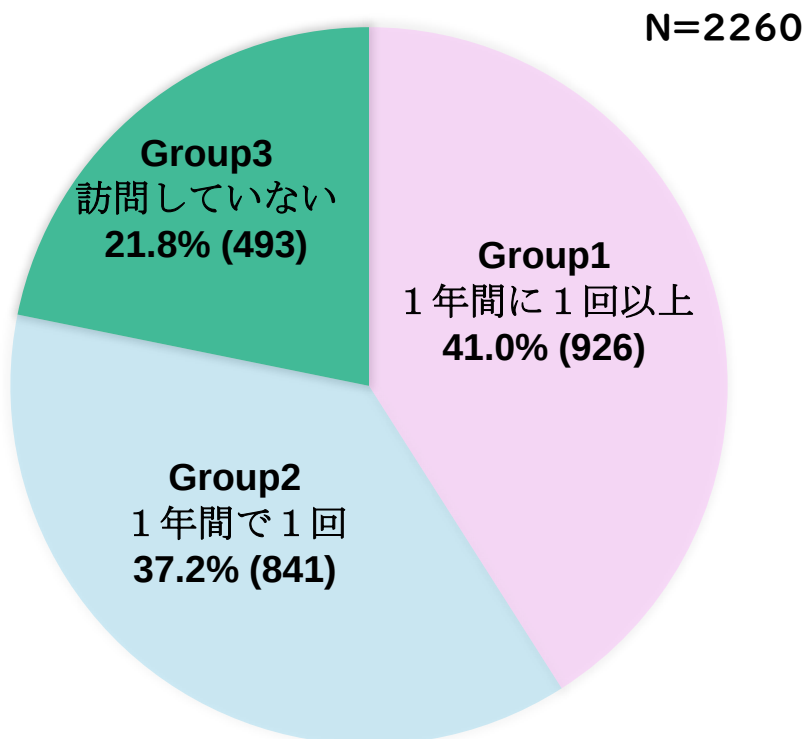
双葉町住民における放射線健康影響への不安に独立して関連する因子

変数	単位	オッズ比（95%信頼区間）
性別	男性 / 女性	1.169（0.798 - 1.711）
現在の居住地	福島県外 / 福島県内	1.625*（1.065 - 2.480）
双葉町の復興への期待	期待あり / 期待なし	0.615*（0.389 - 0.971）
町内に放射線やその健康影響について相談できる場所	知っている / 知らない	0.442*（0.299 - 0.655）

* $p < 0.05$

富岡町民の富岡町への訪問頻度（最近 1 年間）

最近の1年間で、どのくらい富岡町を訪れましたか？



1週間に数回 6.5% (146)

1か月に数回 14.6% (329)

半年に数回 20.0% (451)

⇒**Group1 ; 1年間に2回以上**

1年間に1回 37.1% (841)

⇒**Group2 ; 1年間に1回**

訪問していない 21.8% (493)

⇒**Group3 ; 訪問していない**

78.2%の住民が、最近の1年間内に1回、もしくは数回富岡町を訪問していた

訪問頻度に独立して関連する要因

項目	Group3	Group1	Group2
	OR (reference)	OR (95%CI)	OR (95%CI)
居住地域 福島県内/ 福島県外	1	5.3 ** (4.0–7.2)	2.3** (1.8–2.9)
富岡町の放射線相談場所の認知 はい / いいえ	1	1.5 ** (1.2–1.9)	1.3 * (1.0–1.7)
帰還意向 帰還したい/ その他	1	3.6 ** (2.4–5.5)	1.3 (0.8–2.0)
帰還意向 悩んでいる/ その他	1	2.5** (1.9–3.3)	1.2 (0.9–1.7)
性別 女性 / 男性	1	2.0** (1.6–2.6)	1.1 (0.9–1.4)
処理水（トリチウム）について知りたいか はい/ いいえ	1	1.2 (0.9–1.6)	1.8** (1.4–2.5)
放射線の基礎知識について知りたいか はい/ いいえ	1	1.5** (1.1–2.0)	1.1 (0.8–1.5)
事故の被ばくで体調が悪化したと思った経験 はい/ いいえ	1	1.1 (0.8–1.4)	0.9 (0.7–1.2)

多項ロジスティック解析. OR; odds ratio, CI;95% confidence interval.

Group1, 1 年以内に 2 回以上訪問; Group2,1年以内に1回訪問; Group3,1年以内に訪問していない

健康関連QOLに関連する要因

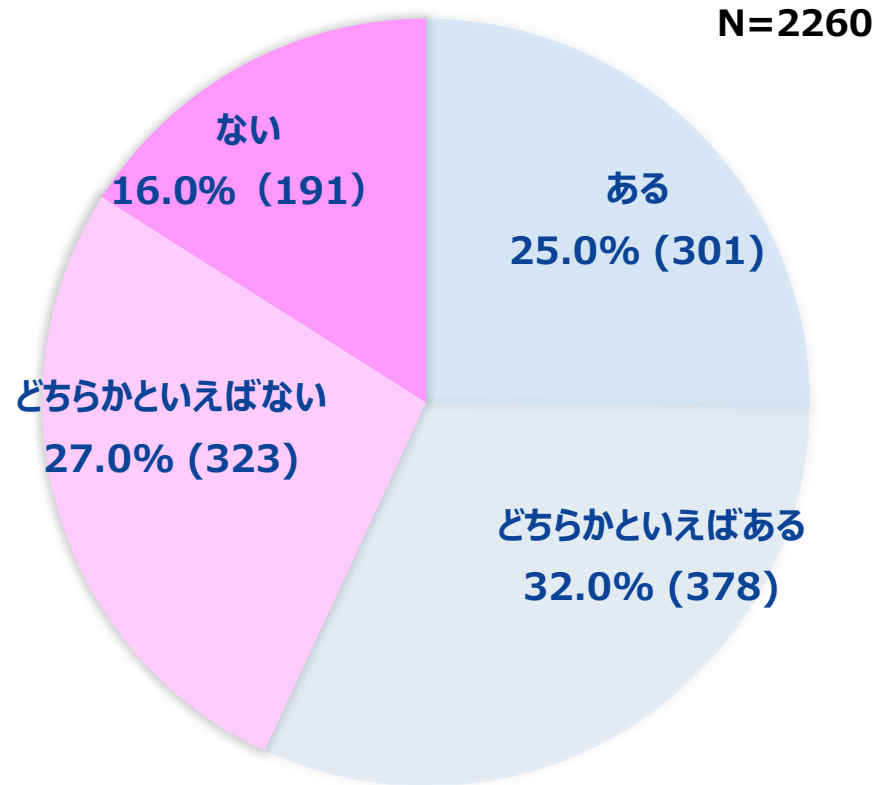
目的変数	説明変数	Unit	OR (95%CI)
身体的 QOL	年齢	65歳未満／ 65歳以上 (Ref.)	1.960** (1.485-2.588)
	職業	職業あり／ 無職 (Ref.)	1.784** (1.343-2.370)
	17歳以下の子どもとの同居の有無	同居なし／ 同居あり (Ref.)	0.907 (0.646-1.272)
	放射線による自身への健康影響があると思うか	思わない／ 思う (Ref.)	1.438** (1.128-1.834)
	Social Capital: 社会的連帯	3/2/1/0 (Ref.)	1.333** (1.204-1.477)
精神的 QOL	性別	男性／女性 (Ref.)	1.453** (1.149-1.838)
	年齢	65歳未満／ 65歳以上 (Ref.)	0.822 (0.646-1.044)
	放射線による自身への健康影響があると思うか	思わない／ 思う (Ref.)	1.887** (1.482-2.402)
	Social Capital: 市民参加	3/2/1/0 (Ref.)	1.177* (1.031-1.343)
	Social Capital: 社会的連帯	3/2/1/0 (Ref.)	1.244** (1.123-1.377)
	Social Capital: 互酬性	3/2/1/0 (Ref.)	1.197 (0.992-1.443)

* ; $p < 0.05$, **; $p < 0.01$, 2項ロジスティック回帰分析.

OR; Odds ratio, 95%CI; 95%信頼区間.

富岡町・大熊町民の処理水の海洋放出への不安

処理水の海洋放出に不安はありますか？



57%の住民が不安がある、43%が不安はない と回答

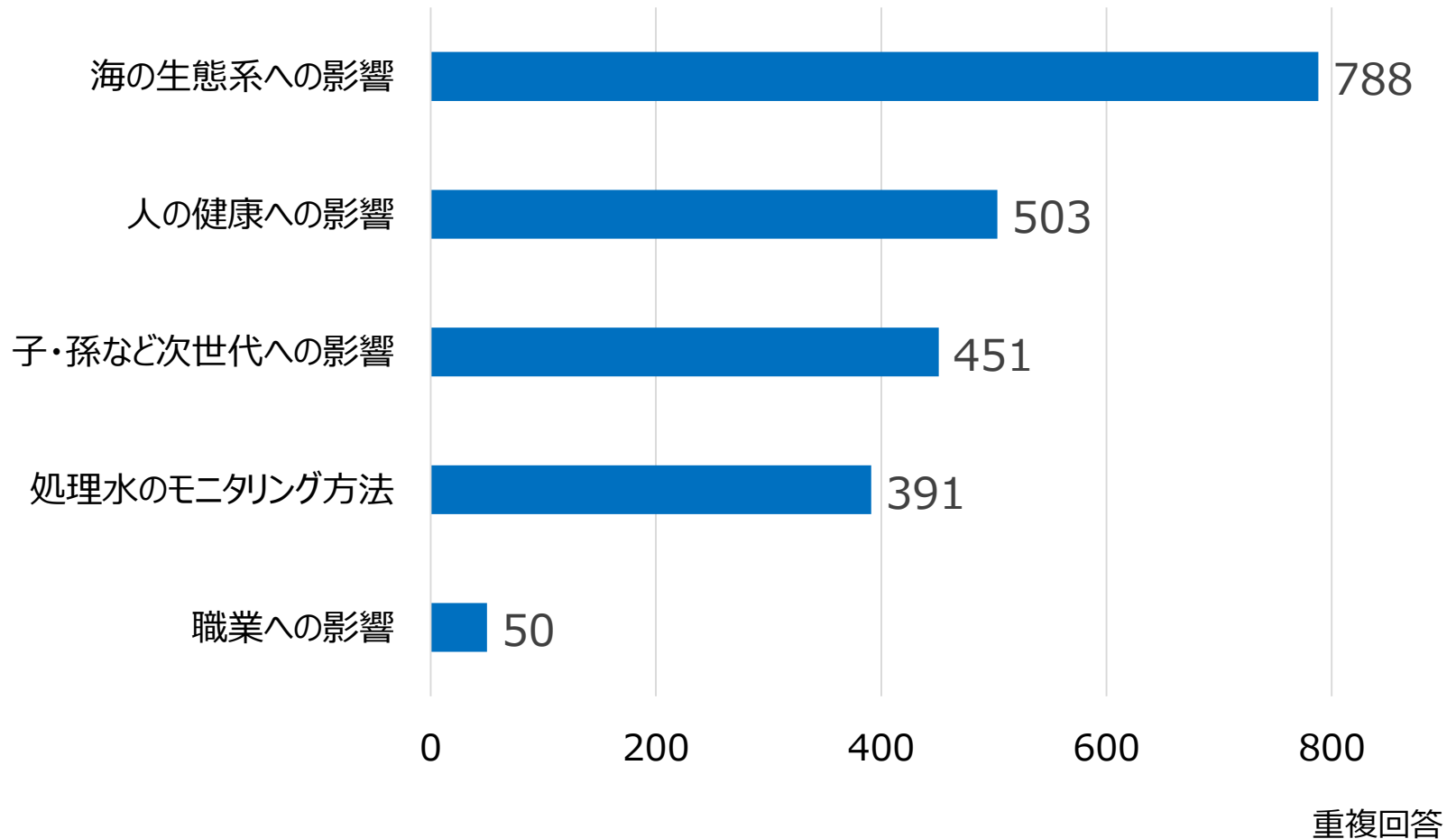
処理水の海洋放出への不安に関連する要因

	オッズ比	95%信頼区間	P値
性別 女/男	1.61	1.21 – 2.16	0.001
年齢 <65/≥65	0.77	0.56 – 1.04	0.083
現在の居住地 福島県内/福島県外	0.93	0.66 – 1.30	0.656
富岡町・大熊町産食品への不安 あり/なし	2.49	1.99 – 3.12	<0.001
処理水について知りたいと思うか 知りたい/知りたくない	2.10	1.76 – 2.50	<0.001
放射線による子孫への影響 あり/なし	1.95	1.57 – 2.44	<0.001

ロジスティック回帰分析

処理水に対する不安の内容

N=1193



富岡町住民における放射線リスク認知に関する経年的な変化

変数	単位	2017年度 調査 n = 2,200	2021年度 調査 n=2,500	P値
性別	男性	1104 (49%)	1382 (48%)	0.499
年齢	60 才以上	1422 (63%)	2033 (70%)	<.001*
子どもとの同居	はい	441 (20%)	444 (15%)	<.001*
帰還意向	帰還意向なし	1249 (57%)	1559 (63%) 	<.001*
	悩んでいる	753 (34%)	594 (24%) 	
	帰還済・意向あり	190 (8%)	292 (11%) 	
放射線に関する専門家へ相談希望	はい	590 (27%)	324 (11%) 	<.001*
富岡町で採取された食材を摂取することの不安	有り	1800 (80%)	1420 (49%) 	<.001*
富岡町で生活することによる自身の健康影響の不安	有り	1518 (67%)	1499 (52%) 	<.001*
富岡町で生活することによる遺伝性影響の不安	有り	1593 (72%)	1369 (48%) 	<.001*

放射線防護行動の検証
専門家・作業員への聞き取り
ウクライナ戦時下での原子力防災
日本の原子力防災への反映

上級研究員 安田仲宏

放射線防護行動・対策の検証

○研究の全体概要

- ・政府による放射線防護対策と現場の対応、住民被ばくの実態を総括。
- ・国際基準、原子力防災対策、放射線教育への教訓のフィードバックを目的。
- ・防護戦略の正しかった事項、反省・修正が必要な事項を次世代に繋ぐ。

- 政府の対応（時系列） 屋内退避－避難
- 避難の実態（1）－基準の変遷 福島行政の対応と現場の対応（聞き取り）
- ICRPの参考レベルを用いた政府の対応 専門家等への聞き取り
- 放射性物質の拡散－モニタリング（場の線量）
- 被ばくの実態－行動調査による推計
 - －内部被ばく（個人線量）
 - －個人線量計による測定（個人線量）
- リスクコミュニケーション－変遷、専門家等への聞き取り
- 避難の実態（2）－事故以前から今日まで 被ばくに対する意識（聞き取り）
- 長期原子力防災世論調査 ファクトデータの取りまとめ（ペンディング）
- 教訓の抽出 →問題点抽出と改良提案 →国際的な基準への示唆

放射線防護対応

2011/3/11～
発災 避難

2011/4～
避難・混乱

2011/9～
避難生活→→→帰還

①線量が不明

- ・ 避難・屋内退避
- ・ 内部被ばくへの対策
- ・ スクリーニング
- ・ 甲状腺モニタリング

②場の線量

- ・ 外部被ばく線量推計
→場の線量×行動記録
- ・ 避難指示区域の設定

③個人の線量

- ・ 個人線量計による外部被ばく線量測定
- ・ ホールボディ・カウンタによる内部被ばく検査

専門家など関係者への聞き取り

戦時下における原子力防災（ウクライナ）

国際的なコンセンサス・日本の施策への反映

①空間線量率 モニタリングポスト数

教訓：原発からの距離による避難指示が地域コミュニティを分断した
検証→例えば、その後に小学校区に1つ程度整備されたか？

	①ポスト数	②小学校数	①÷②
北海道	91	966	0.09
青森県	66	259	0.25
宮城県	103	367	0.28
福島県	3,454	397	8.70
新潟県	177	441	0.40
茨城県	157	451	0.35
静岡県	83	500	0.17
石川県	101	202	0.50
福井県	172	193	0.89
島根県	167	197	0.85
愛媛県	83	280	0.30
佐賀県	64	163	0.39
鹿児島県	107	496	0.22

①避難退域時検査と甲状腺モニタリング

測定対象人口や測定条件から試算された各地域での必要要員数

道府県名	UPZ圏内 19歳未満 人口(人)	必要 会場数 (会場)	避難退域時 検査要員 (人)	甲状腺 測定要員 (人)	要員 合計	計画	差
北海道	9,963	1	132	42	174	552	+378
青森県	11,727	2	264	84	348	未	
宮城県	44,561	6	660	252	870	600	-270
福島県	64,180	7	924	294	1218	未	
茨城県	142,777	15	1980	630	2610	未	
新潟県	111,826	12	1584	504	2088	未	
静岡県	152,338	16	2112	672	2784	未	
石川県	25,560	3	396	126	522	未	
福井県	52,381	6	792	252	1044	1036	-8
島根県	74,592	8	1056	336	1392	1300	-92
愛媛県	32,770	4	528	168	696	500	-196
佐賀県	31,200	4	528	168	696	950	+254
鹿児島県	44,968	5	660	210	870	900	+30

③個人の線量（2011/9 - ）

○個人被ばく線量測定

県内の自治体では、18歳以下、妊婦、希望者に個人線量計を配布、個人の外部被ばく線量を測定した。測定結果は主に、住民が自身の被ばく線量を把握する目的で運用された。全体としては、被ばく線量がどの程度であったかまとめられていない。

○背景にある問題

- ・外部被ばく線量情報は、個人情報が含まれている。

伊達市の事例：

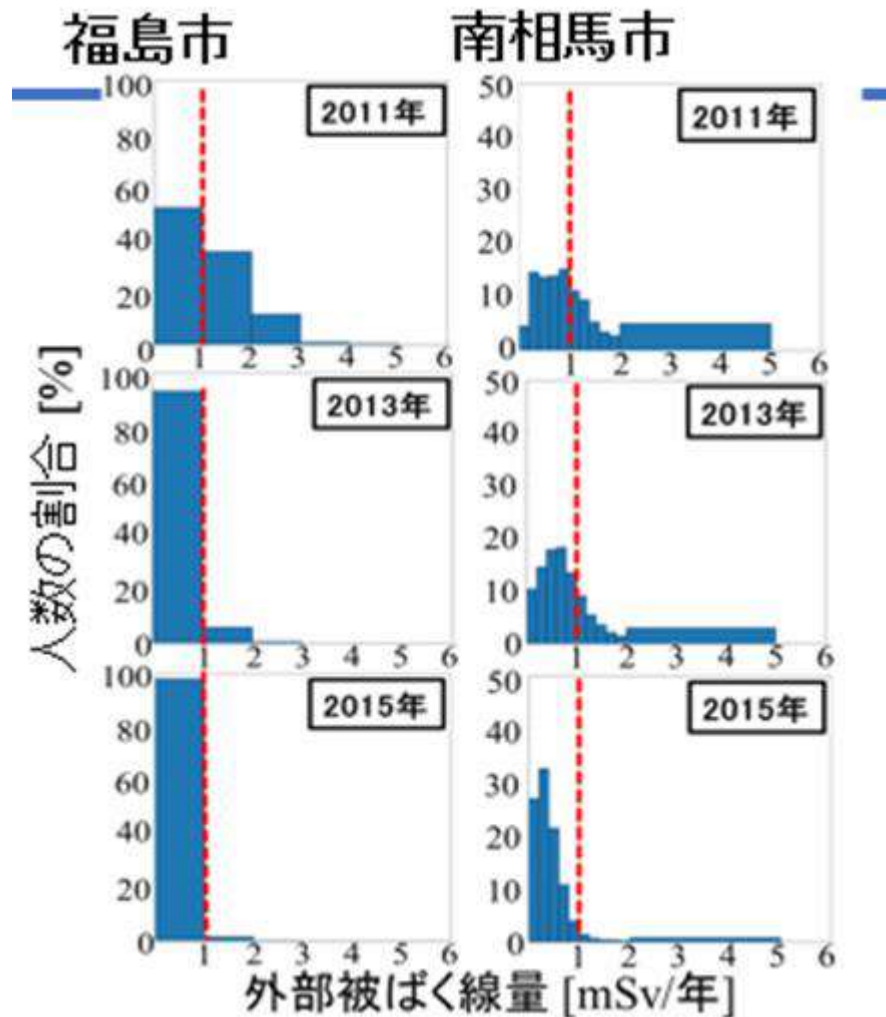
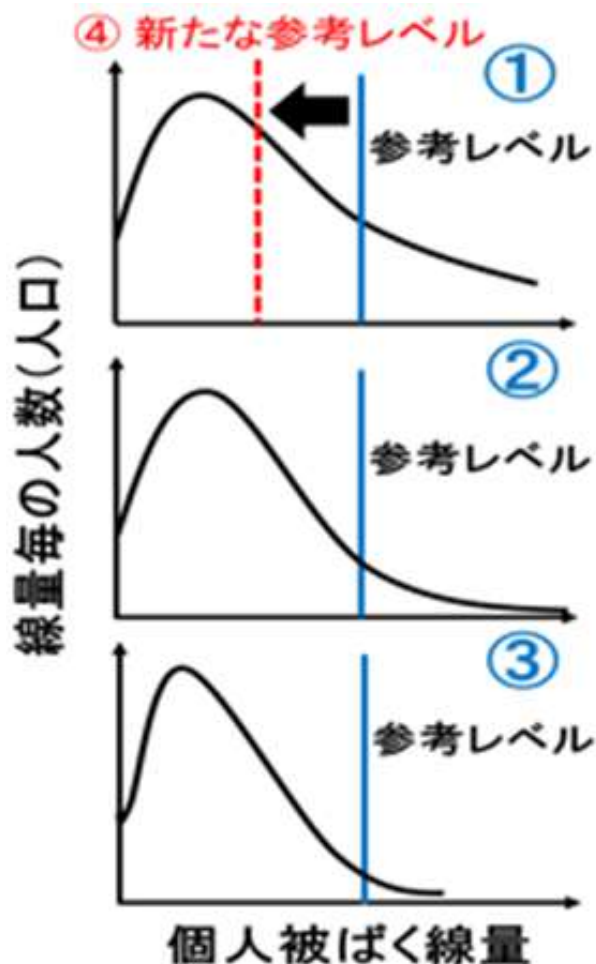
研究者に不同意者・未提出者の外部被ばくデータを提供した[5]。

→ 個人情報の取り扱いについて、研究の情報を市民に公開する倫理的配慮が必要。

○個人外部被ばく線量とりまとめの必要性

- ・防護対策が正しく行われたかどうかの証拠
- ・政府の対策、国際的なコンセンサスの検証
- ・データ提示とコミュニケーションの実態から得られる教訓→しくみの改善

③ICRP参考レベルと福島における実測



- ・2011年中に福島県内59市町村すべてで線量計を整備
- ・9市町村のみが結果公表 VS 個人情報

何が分かってきたか？

○実測データの取りまとめ

- ・被ばく線量は年間20mSvを大きく下回っていた。
 - ・経時変化の傾向では人数割合が低い方に推移。
- 結果として、ICRPの考え方を支持しているように見える。

- ・当時、ICRPの考え方は住民に理解されず。

→リスクコミュニケーションの欠如が原因？

○何が足らなかったのか？何が教訓なのか？（これから）

- ・行政からの発信、専門家による説明、住民の受け取り方
（受け入れられなかった理由、次世代に繋ぐこと）
 - ・事前啓発、教育
 - ・適時適切なコミュニケーション
 - ーどう説明されるべきだったのか？ ー住民参加型の成功事例？
- 国際的なコンセンサスはどうあるべきか？
原子力防災対策への反映は？

ロシア軍 ウクライナ侵攻

チヨルノービリ

- 
- Feb 24** ロシア軍によるウクライナ侵攻
チェルノブイリ立ち入り禁止区域を占拠
 - Mar 9** 湿式使用済燃料貯蔵施設 (ISF-1)
への送電線が切断
 - Mar 31** ウクライナはチェルノブイリ立入禁止
区域の支配権を取り戻した

ザポリージャ

- 
- Feb 24** ロシア軍によるウクライナ侵攻
 - Feb 28** ロシア軍はZNPPとエネルゴダール、都
市衛星を包囲
 - Mar 4** ロシア軍によるZNPP攻撃
 - ・訓練センター焼失
 - ・1号機建屋に戦車砲弾が直撃
 - ・乾式使用済み燃料貯蔵エリアを攻撃
 - Mar 11** ロシア原子力の従業員が ZNPP に到着
 - Aug 25** ミサイル攻撃により運転開始以来初め
て全号機が停止
 - Sept 11** 6号機停止。それ以来、ZNPPは発電
を完全停止
 - Oct 5** ZNPPがロシアの財産であることを主張
する法令を発行
 - Feb 19** IAEA専門家のローテーションを阻止し
始めた

戦時中の原子力防災 教訓

○原子力発電所は攻撃対象かつ、脅しの材料となる

- ・国際社会はこれを抑止するすべを持ち得ていない
- ・ウクライナの状況をモデルとし、想定にいった議論が必要

○放射線モニタリング

- ・電源を断たれることにより、モニタする「目」を失う
- ・バックアップ電源、データ転送ができなくてもデータストレージができる

聞き取り

○原子力災害・放射線専門家

- ・情報発信・意思決定・風評被害
- ・事故対応のふり返し
- ・教育への反映・将来に向けて

○事故収束作業等従事者

- ・当時の対応のふり返し
- ・得られた教訓
- ・育てておくべき人材

連絡先

nakahiro.yasuda@gmail.com

東京電力福島第一原子力発電所事故に関連したリスク認知に関する国際比較研究

関谷直也

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 准教授

東日本大震災・原子力災害伝承館 上級研究員

学術研究交流

東日本大震災・原子力災害学術研究集会

研究の集約・教訓の伝承

東日本大震災・原子力災害大全の企画・制作 (～令和7年度)

モニターツアー：新潟県庁防災局原子力安全対策課

調査研究

東京電力福島第一原子力発電所事故に関わる

国際比較調査研究

原子力防災に関する調査

原子力災害研究フォーラム



01

国内の風評被害



ほぼすべての農産物で**基準値**（100bq/kg）以下で出荷制限はかかっていない

*1 きのこと、山菜類、野生の動植物などを除く

*2 旧警戒区域の食品を除く

*3 一部地域のウメ、ユズ、クリ、キュウリ

※<https://www.mhlw.go.jp/file/01-Kinkyujouhou-11135000-Shokuhinanzanbu-Kanshianzenka/0000186805.pdf>

福島県産の農産物は、**基準値**（100bq/kg）以下というだけではなく、
ほぼ測定機器における**検出限界値**（25bq/kg、20bq/kg、12bq/kg）以下

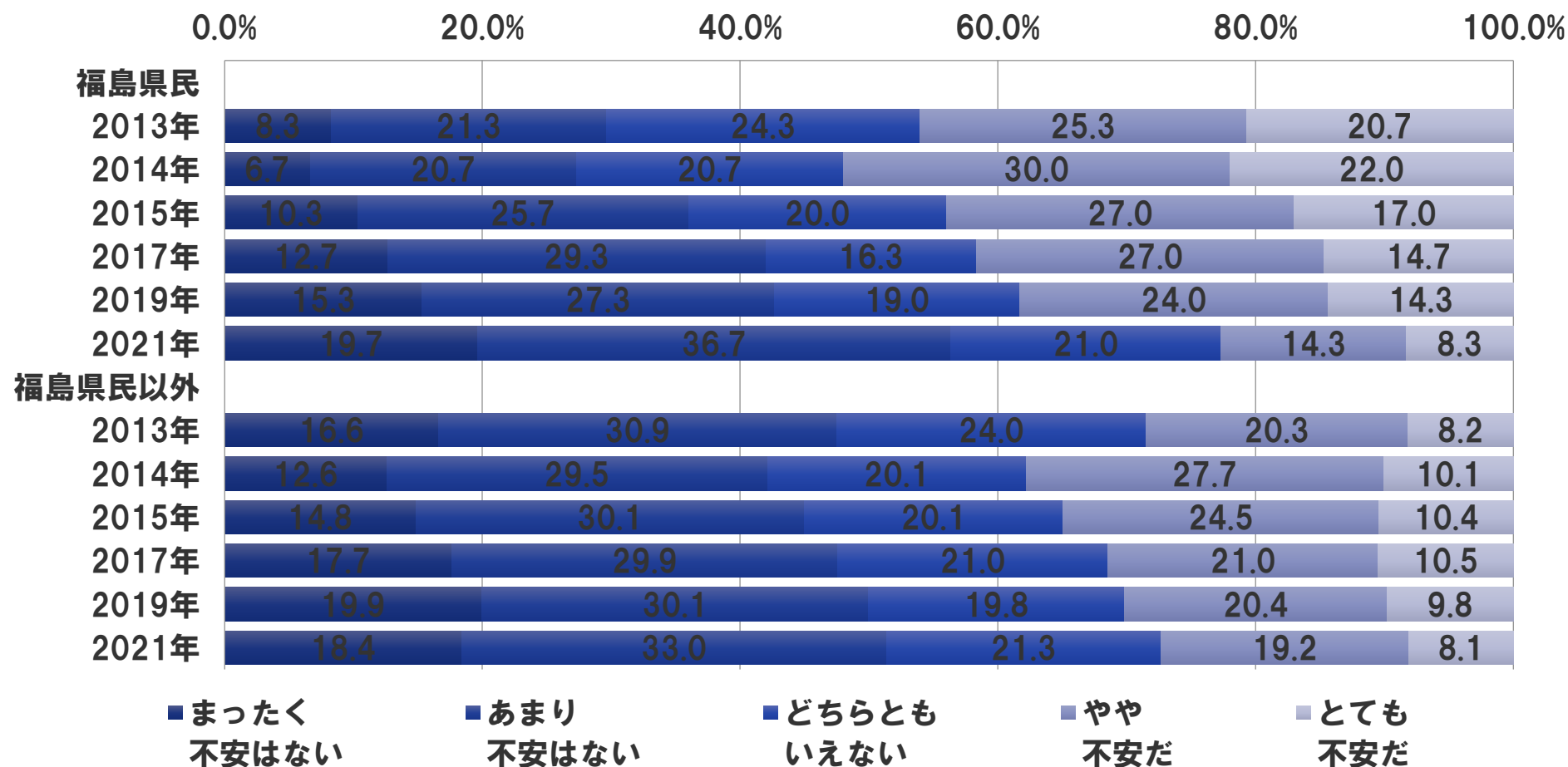


・ 全袋検査の結果

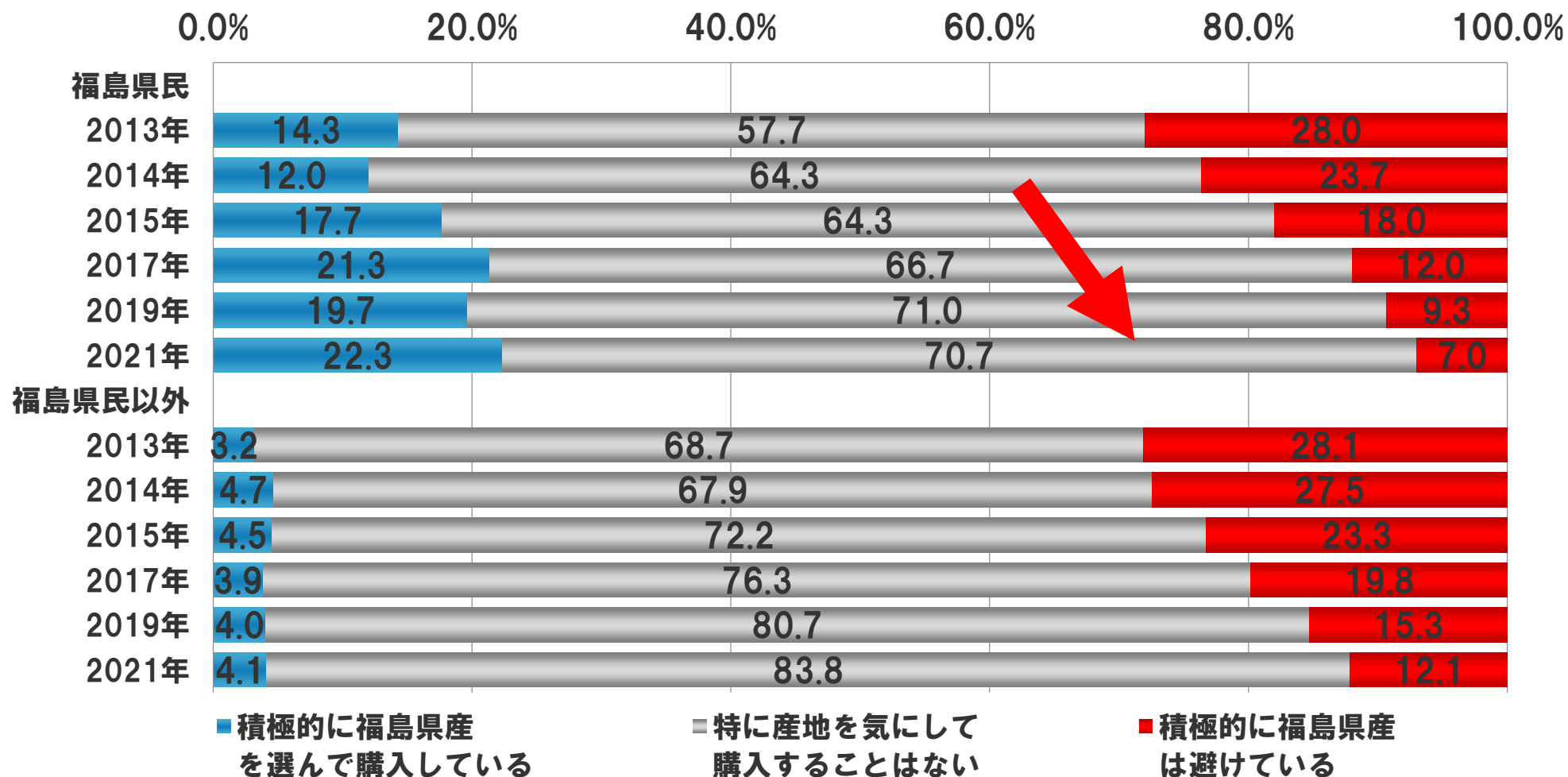
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
25未満 (Bq/kg)	10,323,674 (99.78%)	10,999,220 (99.93%)	11,013,714 (99.98%)	10,454,908 (99.99%)	10,172,756 (99.999%)	9,976,268 (99.999%)	9,250,695 (99.999%)	9,491,780 (99.999%)
25以上 (Bq/kg)	20,357 (0.2%)	6,484 (0.06%)	1,910 (0.02%)	643 (0.006%)	417 (0.002%)	32 (0.0003%)	23 (0.0002%)	42 (0.0004%)
50以上 (Bq/kg)	1,678 (0.016%)	493 (0.0045%)	12 (0.0001%)	17 (0.0001%)	5 (0.0001%)	0	0	0
75以上 (Bq/kg)	389 (0.0038%)	323 (0.003%)	2 (0.00002%)	1 (0.00001%)	0	0	0	1 (0.00001%)
100以上 (Bq/kg)	71 (0.0007%)	28 (0.0003%)	2 (0.00002%)	0	0	0	0	0
合計	10,346,169 (100%)	11,006,550 (100%)	10,014,640 (100%)	10,455,569 (100%)	10,173,178 (100%)	9,976,300 (100%)	9,248,306 (100%)	9,476,950 (100%)

出典：「ふくしまの恵み安全対策協議会」 <https://fukumegu.org/ok/kome/>
2020年8月20日

あなたは今、放射性物質に関して、あなた自身の健康に及ぼす影響について、不安はありますか

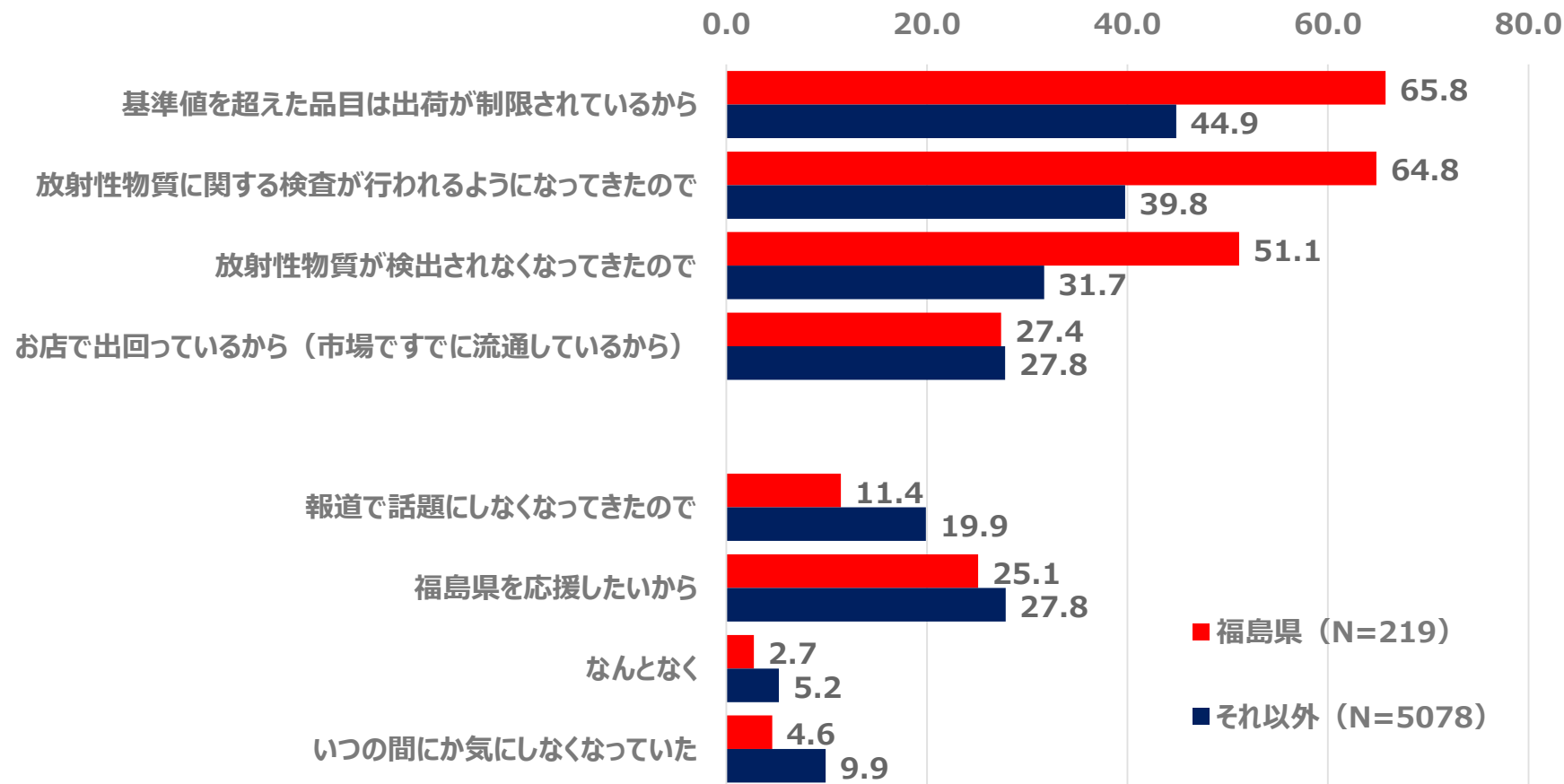


食材に対する意識「福島県産」への抵抗感



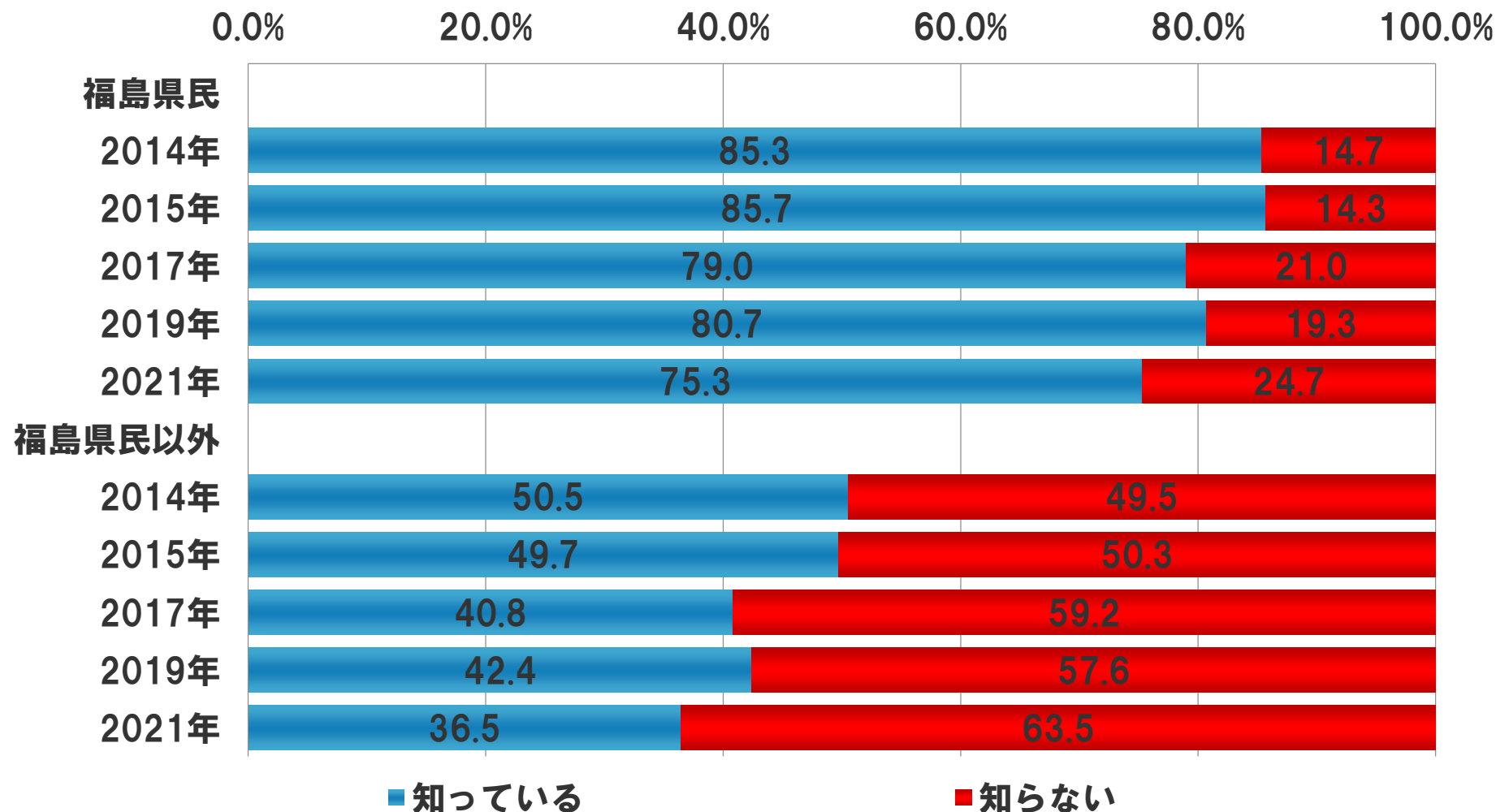
2013年関谷・農林中金調査（全県、N = 14091）
 2014年関谷科学研究費調査（東北＋東名阪、N = 1779）、
 2015年超学際研究機構調査（東北＋主要都市、N = 3839）
 2017年福大・農林中金調査（全県、N = 9489）

図：不安が和らいだ理由（2021）



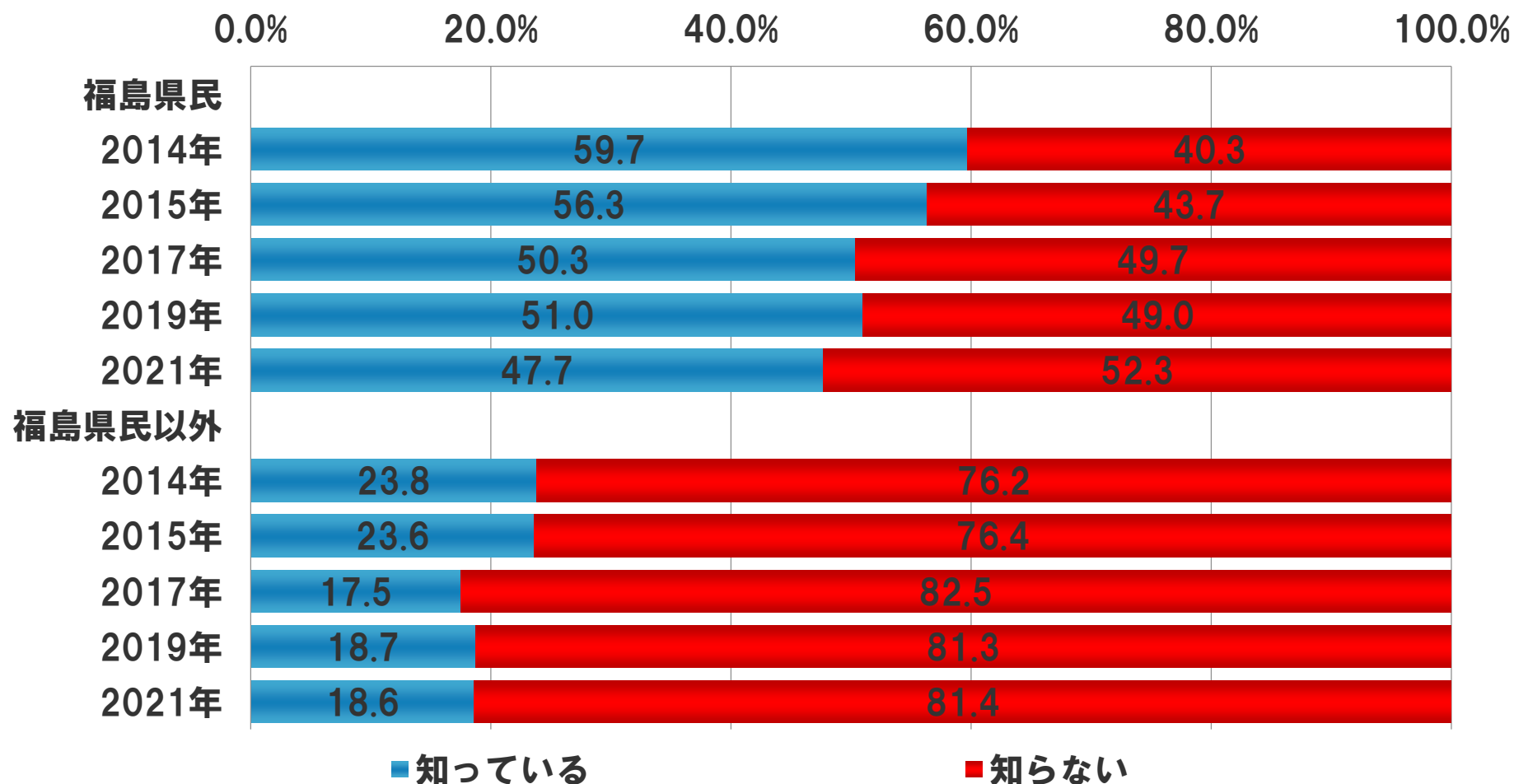
全量全袋検査の認知率低下

福島県内では、お米に関しては全量全袋検査が行われていること



「ほぼNDであること」の認知率低下

食品への含有放射性物質の検査をおこなってもほとんどNDである
(99%でていない) こと



02

国際比較調査



- 韓国は、8 県の魚介類輸入を拒否
- 中国は、10都県の輸入を拒否.



調査対象地域

日本（東京）

アジア：台湾（台北・高雄）、中国（北京・上海）、香港、シンガポール

欧米：アメリカ（ニューヨーク）、イギリス（ロンドン）

ドイツ（フランクフルト）、フランス（パリ）、ロシア（モスクワ）

調査機関：サーベイリサーチセンター

調査対象：20代～60代の男女

調査方法：インターネットモニター調査

抽出方法：3000票（各国の最大都市で実施。各300票）
年層（20代～60代）・男女割当法、

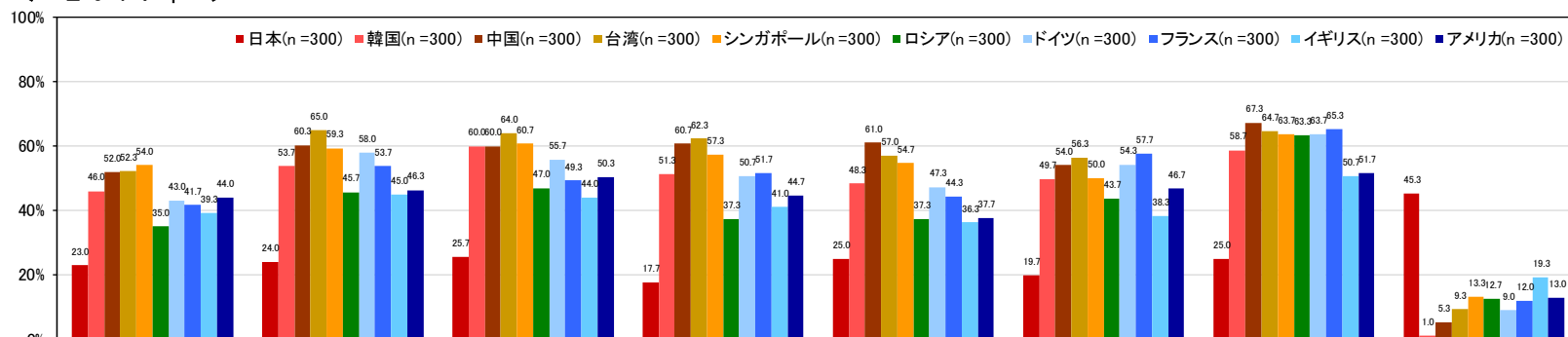
調査期間：2017年2月

調査実施：関谷直也

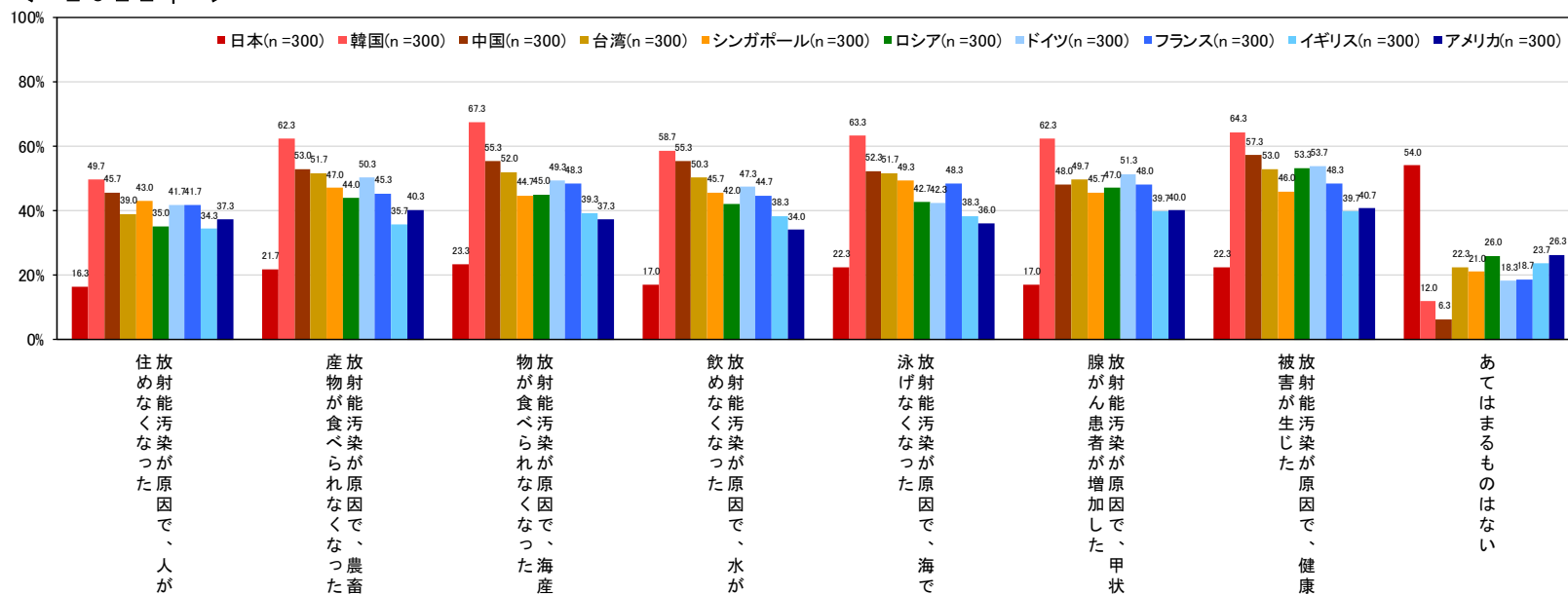
諸外国の食品忌避 原発事故直後の認識

- アジア圏を中心に直後の放射性物質汚染のイメージは極めて悪い。食品の問題ではなく、放射性物質汚染の印象の問題
- 2011年3月に日本は東日本大震災が発生しました。その後、東京電力福島第一原子力発電所事故によって、多くの地域が放射性物質によって汚染されてしまいました。このことについて、あくまでもあなたのお考えとして、以下の問にお答えください。下記の項目についてあなたはどのように認識していますか。

< 2017年 >



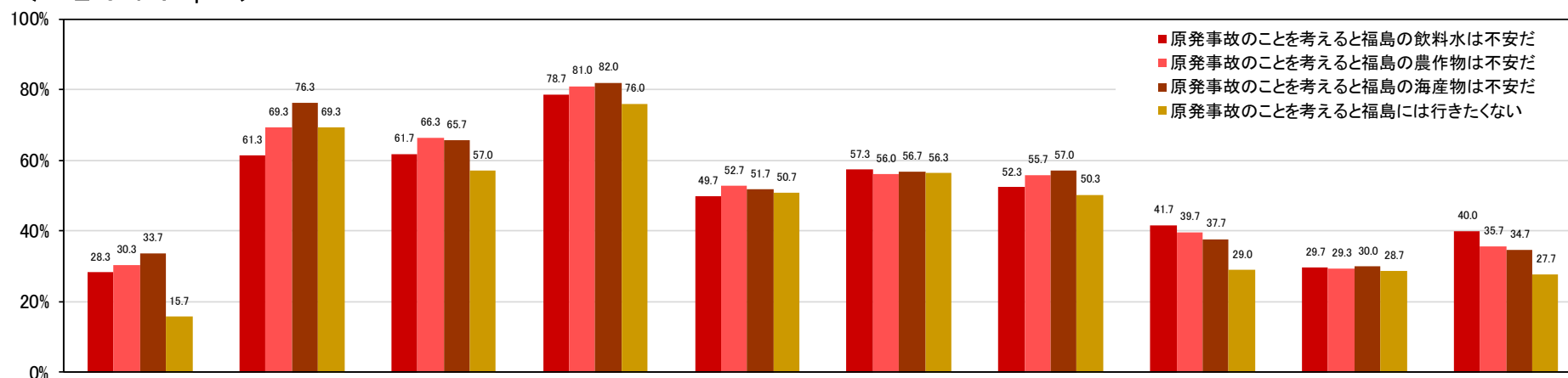
< 2022年 >



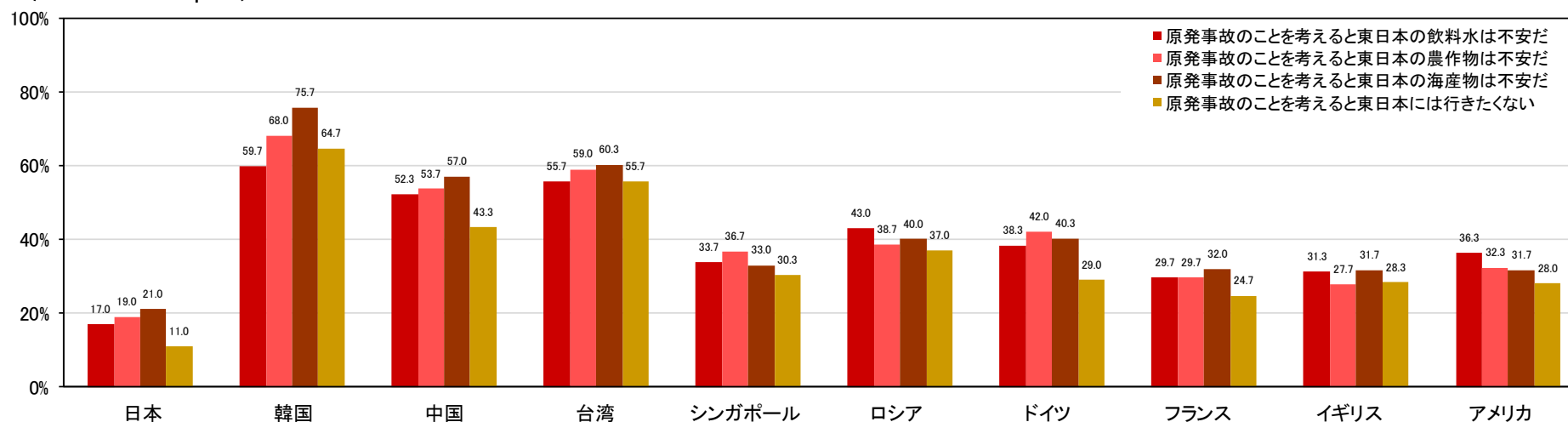
諸外国の食品忌避（福島県）

日本以外は不安感が極めて高い

< 2017年 >



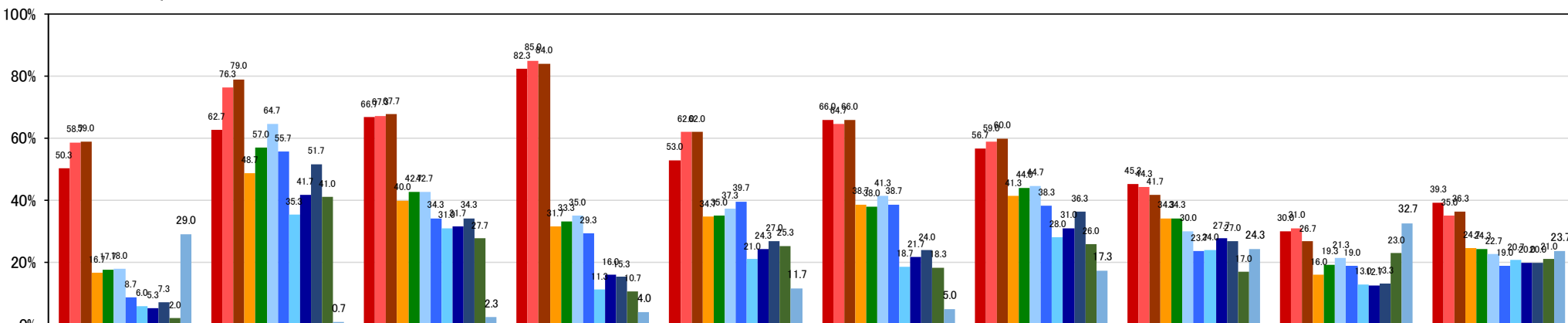
< 2022年 >



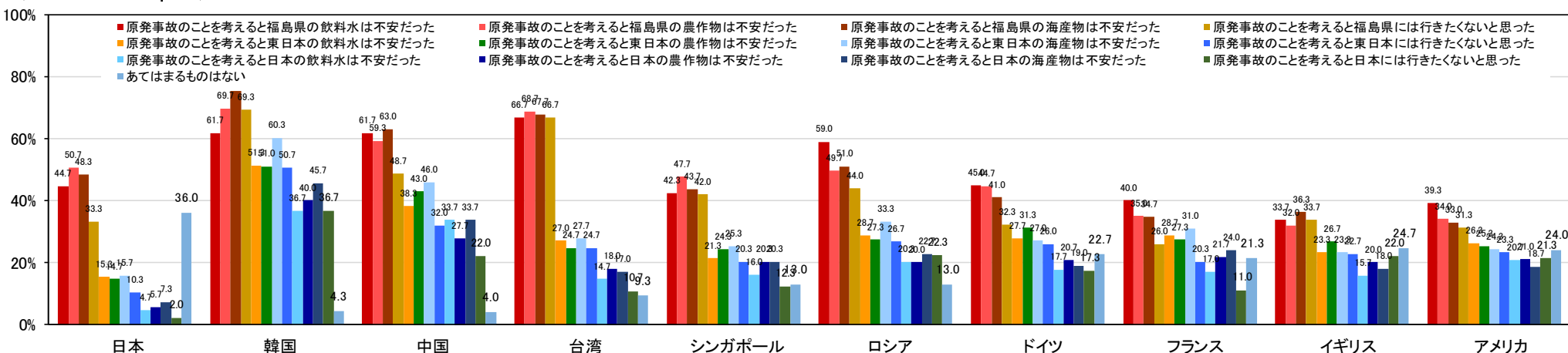
現在 / 福島県

事故後現在に至るまで、外国人にとって、福島県の飲料水、農作物、海産物、訪問地としてのイメージは、不安感を抱くものであり、変化していない。

< 2017年 >



< 2022年 >



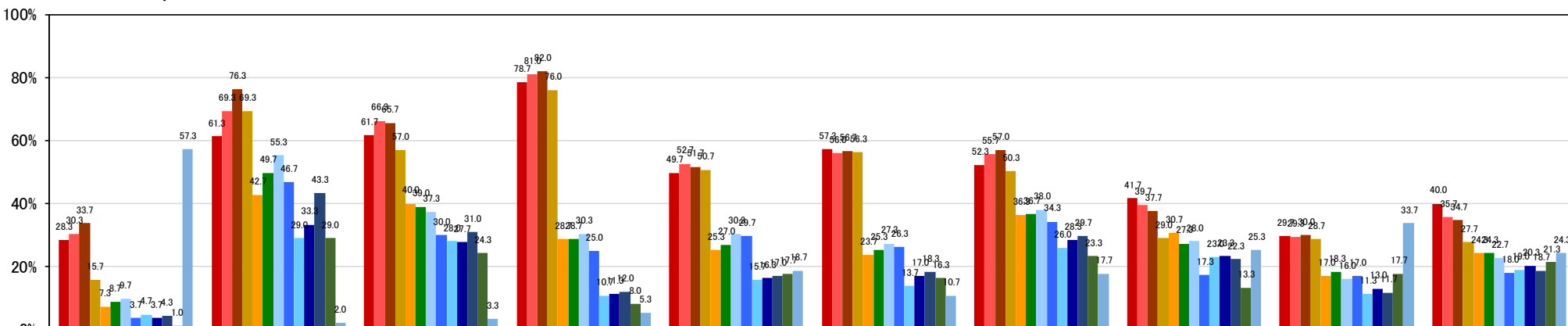
不安感(過去) 福島／東日本／日本

韓国・中国、ドイツの3割が東日本の食品を拒否

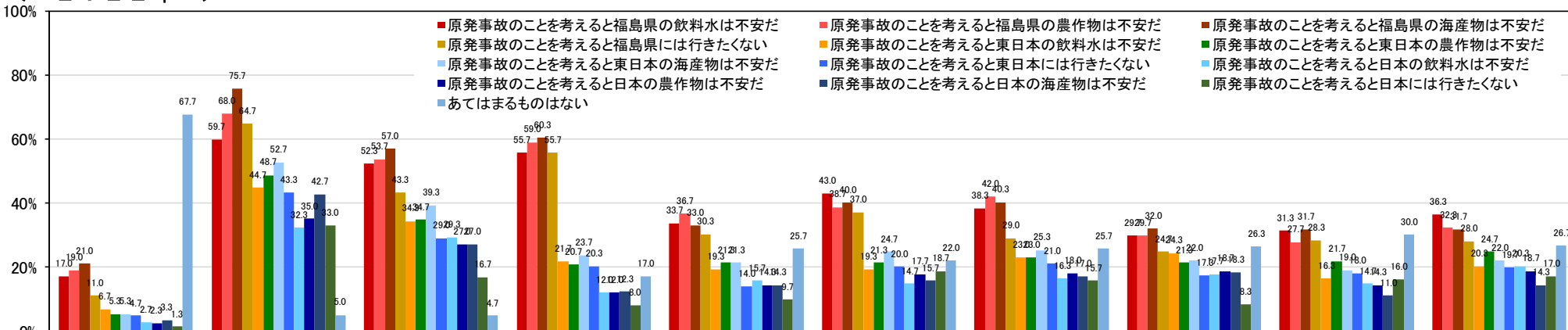
東日本への忌避が約3割、日本全体への忌避が約2割程度。

東日本、日本全体としては事故直後のイメージから大きくは変化していない

< 2017年 >



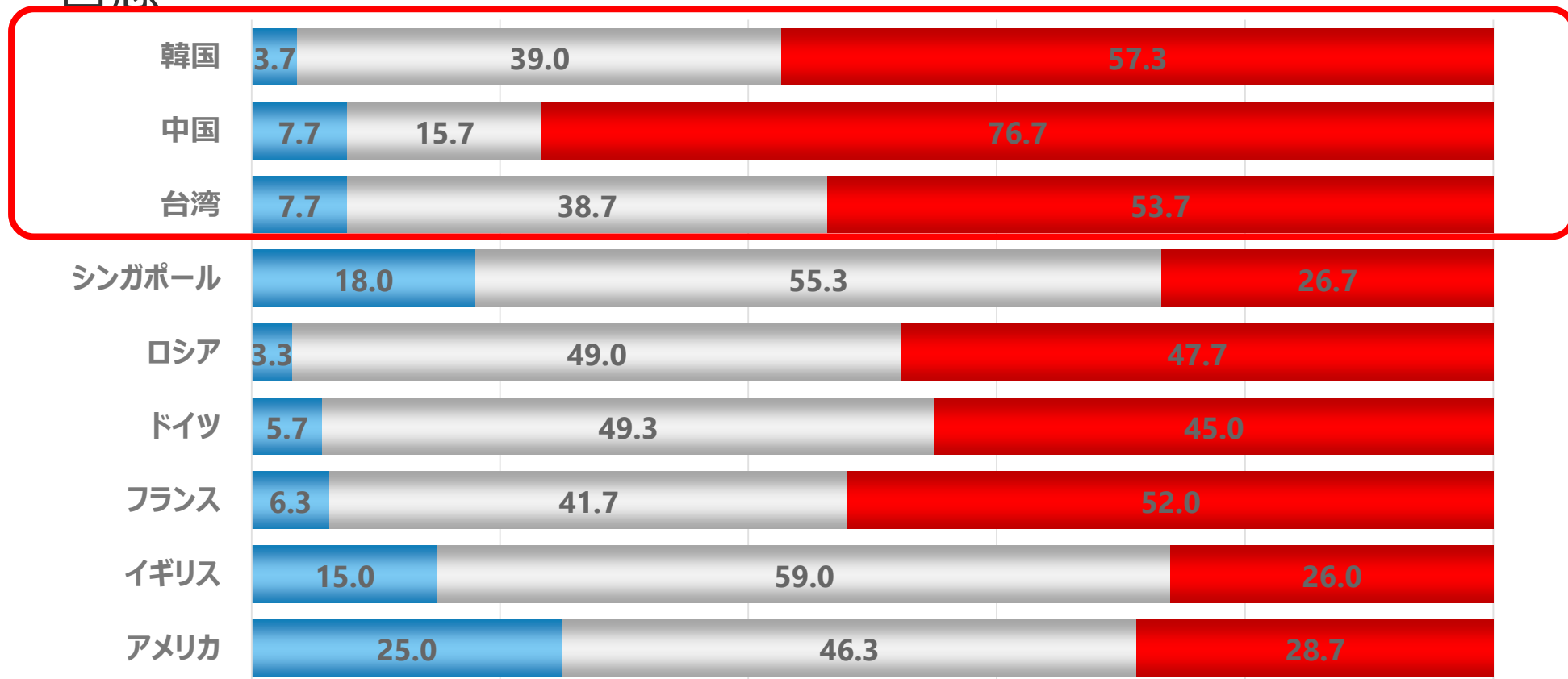
< 2022年 >



不安感(現在) 福島／東日本／日本

日本産食品全体の問題：近隣諸国は日本の全ての食品について拒

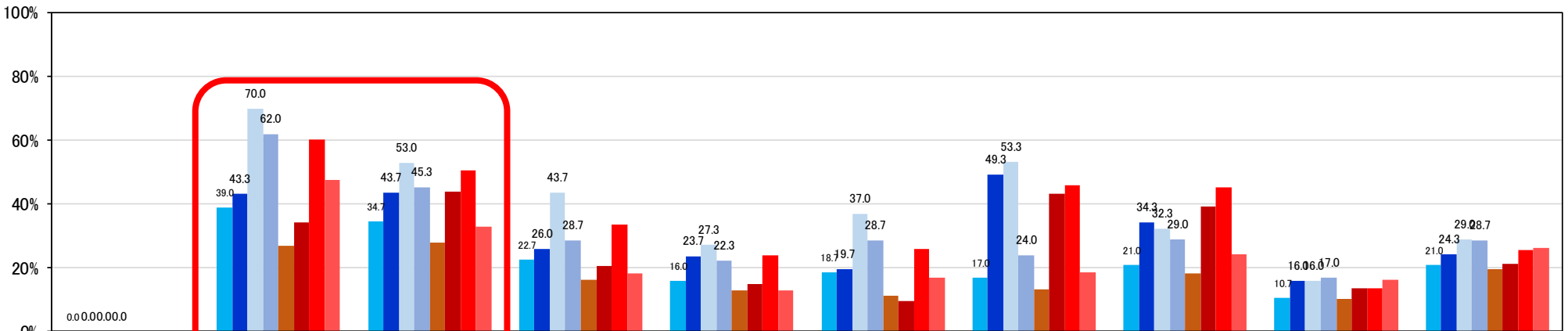
否感 0% 20% 40% 60% 80% 100%



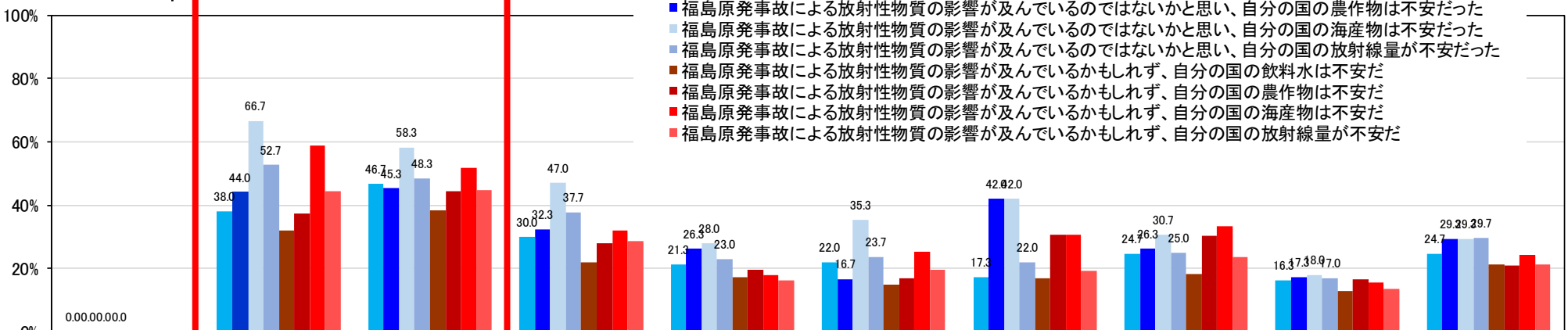
- 積極的に日本産の食品を選んで購入している
- 特に産地を気にして購入することはない
- 積極的に日本産の食品は避けている

水、海産物になると近隣諸国（特に韓国、中国）の自国の飲料水、農作物、海産物、放射線量についても不安感が顕著

< 2017年 >



< 2022年 >



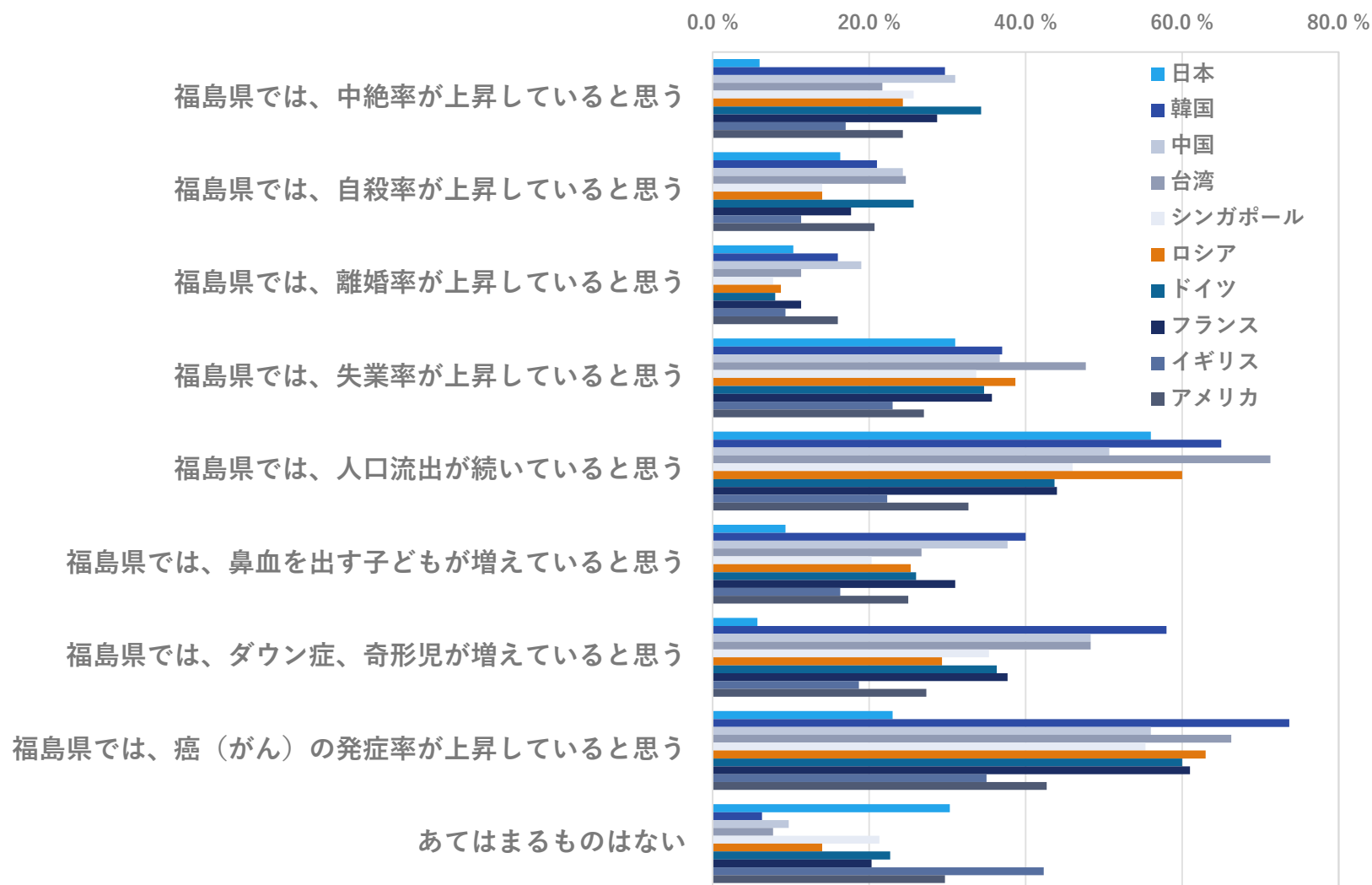
※「日本」は聴取なし

900,000 トンの汚染水 / 「トリチウム」水 ※他の核種も含まれる

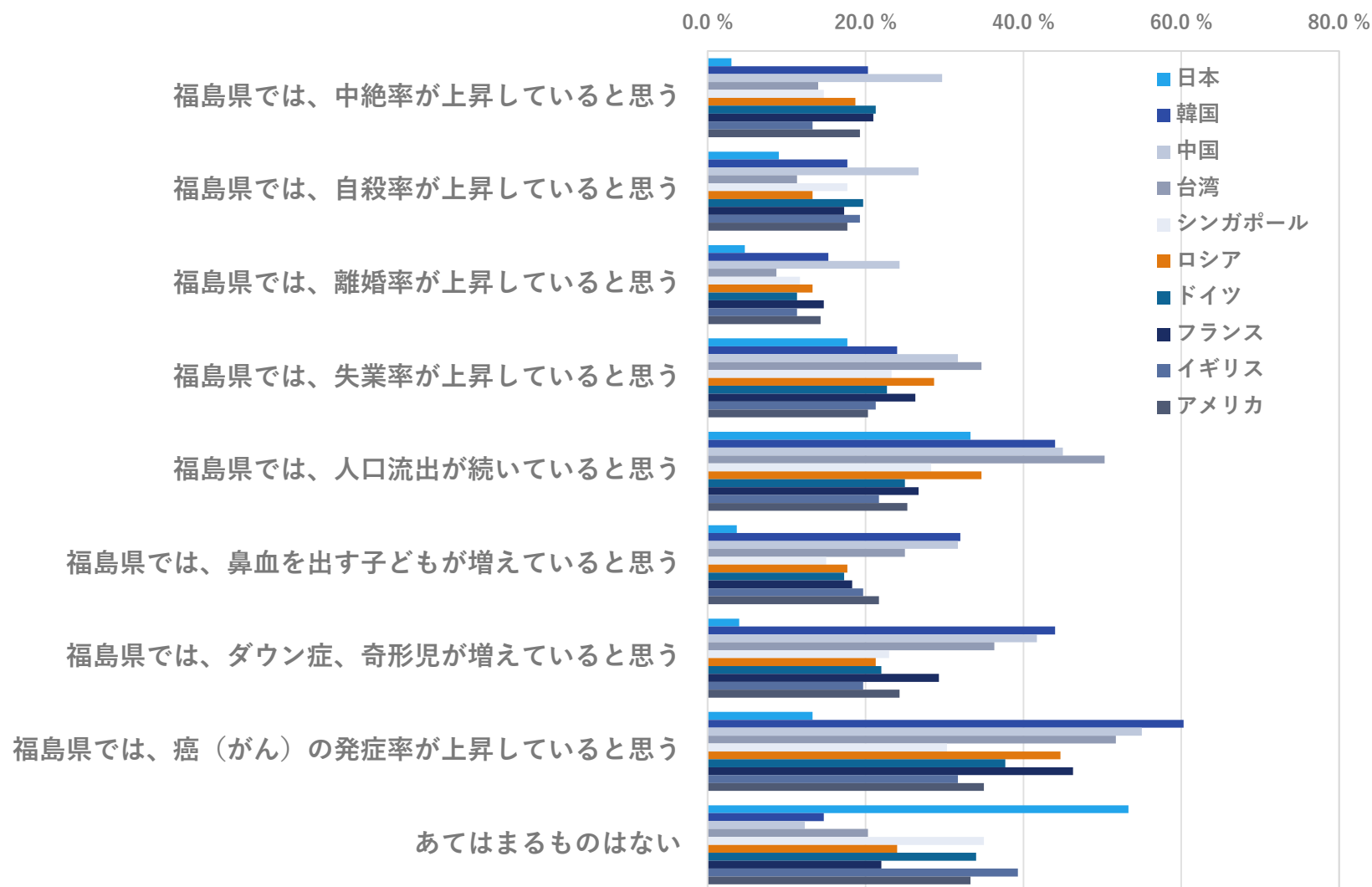


基準値を下回るように希釈することが前提にはなるが、その処理方法を決定することが問題になっている。
e.g. 海洋放出など。

【2022年】福島県、福島原発事故に対する偏見も改善されていない。

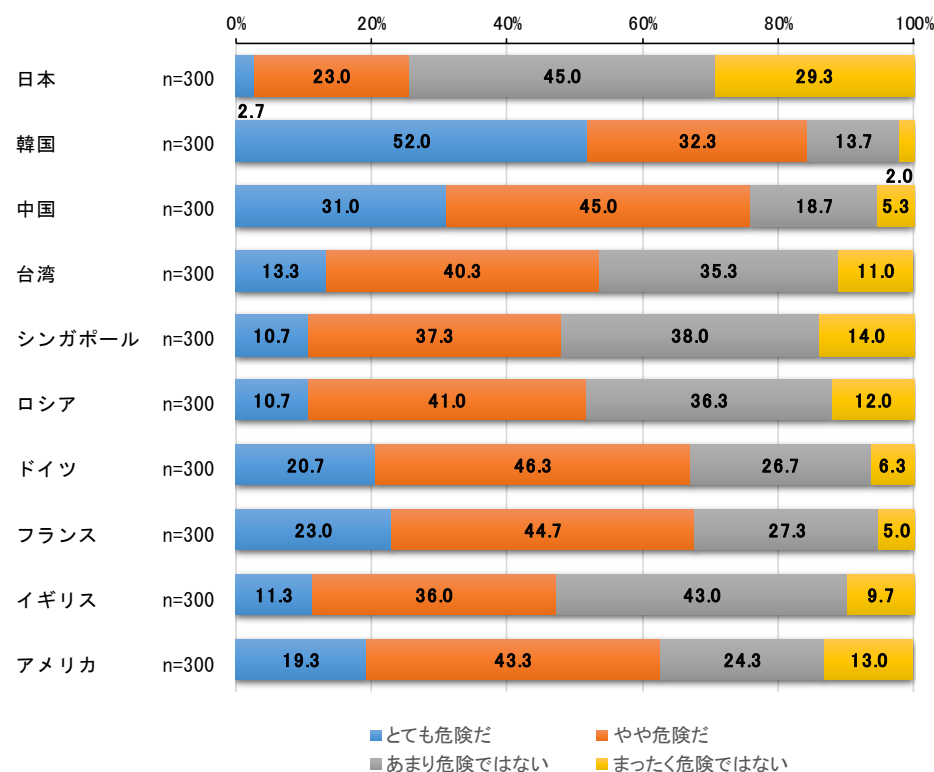
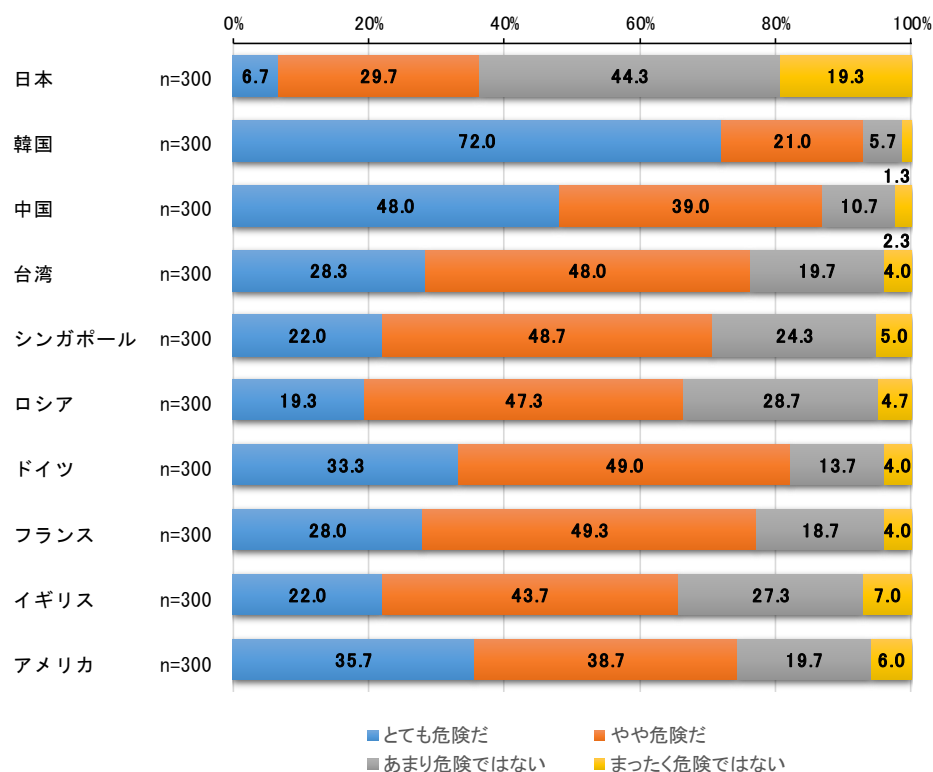


【2022年】福島県、福島原発事故に対する偏見も改善されていない。



(1) 仮に海洋放出が行われた場合、食品の安全性についてどう思うか<福島県産の食品>

(2) 仮に海洋放出が行われた場合、食品の安全性についてどう思うか<東日本産の食品>



- 1) 福島県内の水、福島県産の水産物や農産物、そして福島県への訪問に対する不安は、日本以外の9カ国、特にアジア諸国で依然として高い。
- 2) 東日本および福島県の水、東日本および福島県の農産物・水産物に対する不安、そして東アジアおよび福島県への訪問に関する不安は、日本以外の9カ国、特にアジア諸国でも依然として高い。
- 3) これらの理由は、特にアジアでは、事故直後に放射性物質が各国に拡散した可能性があったため、放射性物質に対する不安が高かったためである。

- 放射線災害は、核種とその量によってその後の災害はことなる。災害はそれぞれユニーク**Disaster is Unique**なものである（長期的影響、消費行動にみる人々の不安感、スティグマ、買いたたき）
- 事故から数年が経過し、福島県の状況は変化した、それらに関する情報は提供されていないため、県外、また海外、特にアジアにおける不安感は持続している。
- 福島県と福島第一原子力発電所の事故の現状について、誤解なく情報、事実を伝達することが重要である

調査結果のアウトリーチ：学術的な情報発信

第1回 福島大学・東京大学・立命館大学
原子力災害復興連携フォーラム

東京電力福島第一原子力発電所事故後の
生活再建と
国際的な
理解醸成

東京電力福島第一原子力発電所事故から12年が経過しようとしています。帰還困難区域解除から数年が経過した地域の生活再建の課題と、処理水放出の問題を含め海外からみた福島原発事故への認識を考えます。

日時 2023年 **2月8日** (木)
13:30~16:00 (予定) 13:00開場

場所 コラッセふくしま5階
研修室 (〒965-8583 福島県福島市西町1丁目7番11号)
(〒965-8583 福島県福島市西町1丁目7番11号)

プログラム

第一部 報告会

第一報告 「帰還後の生活実態及び集落機能調査について
——喜茂村全戸訪問調査の中間報告——」
小山 貴太 (福島大学食農学部・准教授)

第二報告 「原子力災害 12年からの被災者の生活再建」
丹波 史紀 (山形大学経済学系・教授) / 福島大学食農学部・准教授

第三報告 「島根等に関する国際比較調査結果」
関谷 直也 (東京大学大学院情報学環・准教授) / 東海大学・准教授
前日本大震災・原子力災害学術・上級研究員

第二部 総合討論・質疑応答

小山 貴太 丹波 史紀 関谷 直也
コメンテーター 藤本 達史 (立命館大学文学部・准教授)

参加費 無料 (※要申込)

対象 報道関係者、自治体関係者、復興関係者、省庁職員など

お申し込み先
東京大学大学院情報学環
総合防災情報研究センター
cidir@iui.u-tokyo.ac.jp
03-5841-5924 (9時 9:00~17:00)

本フォーラムは、関係者による関係者入場・社会科学研究推進事業、大学等の「関係者」も活用した人材育成活動推進事業の一環として行われます。

令和5年2月9日(木) 福島民報

意識調査結果を報告

福島大学・東京大学・立命館大学
原子力災害復興連携フォーラム

「帰還後の生活実態及び集落機能調査について」
——喜茂村全戸訪問調査の中間報告——

小山 貴太 (福島大学食農学部・准教授)

「原子力災害 12年からの被災者の生活再建」
丹波 史紀 (山形大学経済学系・教授) / 福島大学食農学部・准教授

「島根等に関する国際比較調査結果」
関谷 直也 (東京大学大学院情報学環・准教授) / 東海大学・准教授
前日本大震災・原子力災害学術・上級研究員

総合討論・質疑応答
小山 貴太 丹波 史紀 関谷 直也
コメンテーター 藤本 達史 (立命館大学文学部・准教授)

令和5年2月9日(木) 福島民友新聞

海外不安拭う情報を

福島大学・東京大学・立命館大学
原子力災害復興連携フォーラム

「帰還後の生活実態及び集落機能調査について」
——喜茂村全戸訪問調査の中間報告——

小山 貴太 (福島大学食農学部・准教授)

「原子力災害 12年からの被災者の生活再建」
丹波 史紀 (山形大学経済学系・教授) / 福島大学食農学部・准教授

「島根等に関する国際比較調査結果」
関谷 直也 (東京大学大学院情報学環・准教授) / 東海大学・准教授
前日本大震災・原子力災害学術・上級研究員

総合討論・質疑応答
小山 貴太 丹波 史紀 関谷 直也
コメンテーター 藤本 達史 (立命館大学文学部・准教授)

共同通信、朝日新聞、読売新聞、福島民報、福島民友、TUF、FTV、NHK
中央日報、연합뉴스 (連合ニュース)、매일경제 (毎日経済)
ダイヤモンドオンライン、公明新聞、連合の政府要望、

2022年度 研究活動報告会

ハコにヒトを流し込むために

開沼博

東日本大震災・原子力災害伝承館 上級研究員

東京大学大学院情報学環 准教授

「神である主は土地のちりで人を形造り、その鼻に命の息を吹き込まれた。そこで人は生きものとなった」(創世記2章7節)

伝承のためのハコは整いつつある

地域から散り散りになった記録・記憶が集まりつつある

ただ、それだけでは未来につながる伝承の命は宿らない
いかに「命の息」を吹き込み「生きもの」にするのか？

これからハコにヒトを流し込む必要がある

コロナ禍の制約を越えつつあった今年度は

そのための地域に根ざした取り組みを多角的・多層的に重ねてきた

次年度以降、さらに維持・拡大していく5つの研究・実践を紹介

大規模量的調査による「鳥の目」型研究

被災地域の中心・「最後尾であり最前線」への初の調査
イメージと現実の溝の可視化

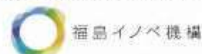
避難指示が解除された地域の未来のあり方への示唆
全国紙・地元紙・テレビ・ラジオに掲載

1. 解除地域現居住者調査

News Release



集う、創る、叶える、ふくしまで。



報道関係者各位

令和5年3月9日

東日本大震災・原子力災害伝承館／東京大学共同調査 「解除地域現居住者調査」の結果について ～避難指示解除地域居住者大規模生活実態調査より～

東日本大震災・原子力災害伝承館（福島県双葉町）と国立大学法人東京大学（東京都文京区）は、旧避難地域に暮らす人々の意識や生活実態を明らかにし、今後の地域の課題と可能性を探ることを目的として本調査「解除地域現居住者調査」を実施しました。概要は下記となります。

報道機関の皆様におかれましては、周知につき御理解と御協力をお願いいたします。

【避難指示解除地域居住者大規模生活実態調査】

旧避難地域に暮らす人々の現実と課題・可能性

1 調査の新規性

- ・避難指示解除地域に「いま実際に住んでいる人」の大規模調査は初

これまでの大規模調査は「3.11 当時に避難指示地域に住んでいた人」への調査だった。しかし、後述の通り、避難指示解除地域の現居住者のうち 1/3 は「新住民」になっている。この層も含めて調査すべき現状（「被災者の復興」と「被災地の復興」のズレの拡大）に対してはじめて大規模調査としてアプローチした。

2 調査結果のポイント

- ・避難指示が解除された地域の現居住者の 1/3 は「3.11 当時そこに住んでいた人」以外の「新住民」「移住者」や復興関係等での「一時滞在者」が無視できない規模で居住。地域の担い手に。
- ・現居住者の 7 割が「今後もずっと」「現在の居住地」で暮らしたい意向。

例えば、2023/03/06NHK クローズアップ現代では、復興庁「双葉町住民意向調査（令和3年度）」で「戻らないと決めている」人が 60.5%いることが強調されるなど、人が住まない・止まったままの土地などというイメージで語られてきたこの地だが、そこに暮らす人は地域での暮らしに愛着を持ち未来を見据えて定住することを前提に生活設計を考えている。

東日本大震災・原子力災害学術研究集会

避難指示解除地域住民実態調査からみた 課題と展望

開沼 博

東日本大震災・原子力災害伝承館 上級研究員

東京大学大学院情報学環 准教授

20230317

本調査関連報道

2023/03/09
NHK福島ラジオ
「こでらんに5next」

2023/03/10
福島民友
福島民報
読売新聞

2023/03/11
NHK全国
「おはよう日本」



https://twitter.com/nhk_ohayou/status/1634034593668931585?s=20

調査結果のポイント

1) 避難指示解除地域に「いま実際に住んでいる人」の大規模調査は初

これまでの避難地域の住民に対する大規模調査は「3.11当時そこに住んでいた住民」の調査だった。(例えば、復興庁等による「原子力被災自治体における住民意向調査」福島大・立命館大等による「双葉郡住民実態調査」福島大・朝日新聞等による「原発事故(による避難生活)に関する住民アンケート」など。)しかし、10年以上経過し「被災者の復興」と「被災地の復興」の乖離が明確に。被災地の現居住者の現状も把握する必要があるが、それが無かった

2) 現居住者の1/3は「3.11当時そこに住んでいた人」以外の「新住民」

「移住者」や復興関係等での「一時滞在者」が無視できない規模で存在。地域の担い手に

3) 現居住者の7割が「今後もずっと「現在の居住地」で暮らしたい」意向

例えば、2023/03/06NHKクローズアップ現代では、復興庁「双葉町住民意向調査(令和3年度)」で「戻らないと決めている」人が60.5%いることが強調されるなど、人が住まない・止まったままの土地などというイメージで語られてきたこの地だが、そこに暮らす人は地域での暮らしに愛着を持ち未来を見据えて定住することを前提に生活設計を考えている

4) 通勤・通学時間が30分以内が8割5分＝多くの住民が「職住近接」地域内完結

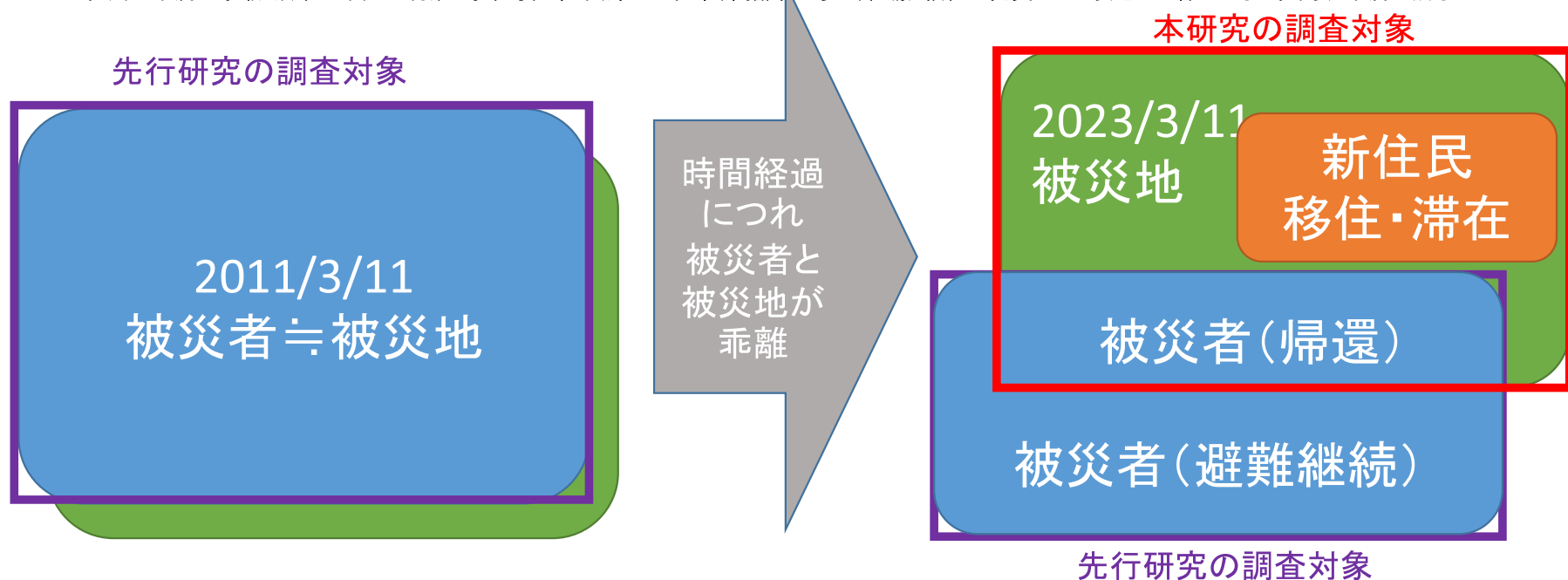
避難からの帰還、移住、仕事での一時滞在。選択の背景に、この地の仕事上の利便性がある。買い物なども通常通りできるようにスーパー・コンビニなども整ってきている。人間関係への満足度も高い

5) 現居住者の7割が除染土(除去土壌等)の早期県外最終処分を切望

避難指示解除地域の生活者が増えれば、身近に残存する復興の課題はより意識化される。除染土の県外最終処分はその象徴であり、解決を切望するようになっていく

6) 余暇・娯楽が不足＆単身世帯・夫婦のみ、高齢者の世帯の割合多い

住民の不満は余暇・娯楽の不足は明確に。単身世帯・夫婦のみ世帯、高齢者が多く、医療・福祉の充実はじめ安心して暮らせるよう不安・不満は残る



復興の最前線への「虫の目」フィールド研究

10名の学生と自治体との共同研究

計15日ほどの現地調査&議論

地域内外の30名ほどが参加したフォーラム

活動の様子が(偶然)全国放送

2. 東大×伝承館 体験活動プログラム 共同研究



2022/8/30 TBSnews23



東京大学及び東日本大震災・原子力災害伝承館では、東京大学の学部学生・大学院学生とともに「帰還困難区域の「街づくり」を考える。」と題して行ってきた共同研究についてフォーラムを実施します。

本フォーラムでは、東京大学の「体験活動プログラム (Hands-on Activities)」の参加者が浪江町・双葉町・大熊町についての調査、現地フィールドワーク等を重ね、自治体の総面積の50%以上が帰還困難区域に設定されてきた3町の「街づくり」について研究した成果を報告します。東日本大震災・原子力災害伝承館では、研究部門所属スタッフがアドバイザーとしてその調査等をサポートしながら、共同研究を実施しました。

ご関心のある方、どなたでもご参加頂けます。

2022年

東日本大震災・原子力災害伝承館研修室

9月16日 金 13:00-15:00

13:00 開会の言葉・趣旨説明

／開沼博 (当館上級研究員・東京大学大学院情報学環准教授)

13:05 「帰還困難区域の「街づくり」を考える。」について

／菊池裕太 (大学院工学系研究科修士課程)

13:10 基調講演「被災地域の現状と課題」

／葛西優香 (当館研究員・大学院学際情報学府修士課程)

13:30 成果報告 (1)

／デボア樹 (大学院新領域創成科学研究科修士課程)、横尾健人 (同)、永山彩海 (公共政策大学院修士課程)、山田拓実 (大学院工学系研究科修士課程)、五町史織 (法学部)

14:00 成果報告 (2)

／菊池裕太 (大学院工学系研究科修士課程)、塩崎洸 (同)、玉田大 (同)、馬路ひなの (大学院学際情報学府修士課程)、二見友紀乃 (教養学部)

14:30 招待講演「福島街づくりの今後」+ 学生成果の講評

／橋清司 (福島県庁企画調整部長)

14:45 ディスカッション

14:55 総括・閉会の言葉

・参加希望者が定員を上回った場合は抽選とさせていただきます。

・無断での録音、動画撮影はご遠慮ください。

・ご参加の際には、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止にむけた取組への協力をお願いいたします。

・今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンライン開催に切り替える場合があります。

参加申込・お問い合わせ

東京大学大学院情報学環開沼博研究室
日本大震災・原子力災害伝承館
島民報社、福島民友新聞社

右のQRコード (下のURLの
フォームからご連絡ください
<https://forms.office.com/r/5hn4xAxR4N>





大熊町





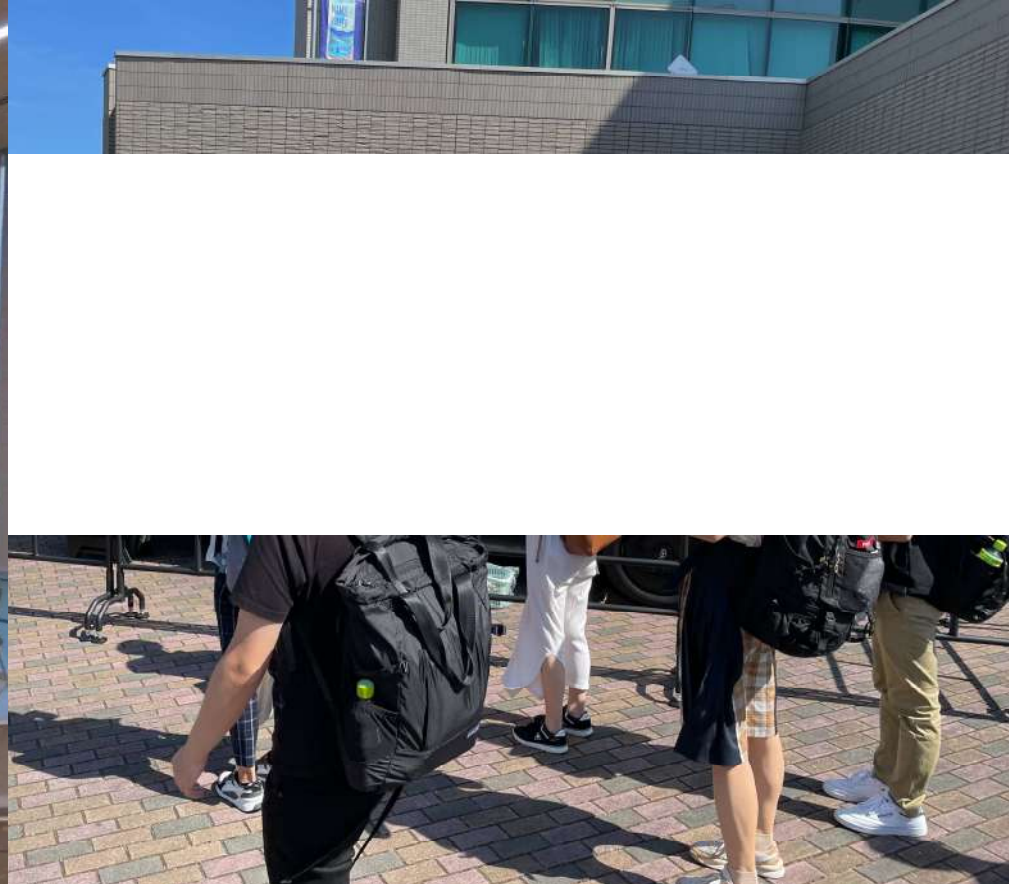
双葉町



浪江町



3町への報告会 & フィードバック



新世代研究・教育融合型プログラム

学術研究集会・最年少発表者輩出

延べ10日の研究体験プログラム

伝承館と大学と地元学校の探究学習との連携（「高大研連携」）

人材育成と先端的研究の相乗効果

地域内外約40名の参加者が訪れたフォーラム

3. 中高生研究PG 福島学力レッジ

学術研究集会に2名参加



こんな中高生におすすめ!

- 東日本大震災、原子力災害についてじっくり学びたい
- 大学・大学院でどんな勉強や研究をしているのか興味がある
- 大学教授などプロの研究者から直接指導を受けてみたい
- 地域の課題を深く考え、探究し、様々な立場の人と議論し提言をしたい
- 論理的思考、プレゼンテーション力、課題解決能力を磨きたい
- 福島復興や廃炉、風評などの問題について学び、解決したい

プログラム
1泊2日・全5回 | 各回1日目11時30分集合～2日目14時
東日本大震災・原子力災害伝承館にて解散
(全ての回の宿泊、食事の費用等は主催者が負担し、その手配も主催者が一括で行います)

- 第1回「自分の関心を探る化しよう」 開催日 | 10月15日(土)・16日(日)
開講式オリエンテーション:関心可視化ワーク
ジョブ、展示見学
- 第2回「誰にだって研究はできる」 開催日 | 11月12日(土)・13日(日)
リサーチとは? :研究事例紹介、KJ法等基本的な
研究手法の演習、研究計画作成ジョブ、展示見学
- 第3回「現場に生きる人の話を聞く」 開催日 | 12月26日(月)・27日(火)
フィールドワーク:グループに分かれて
現場インタビューと視察
- 第4回「人に伝えるプロになる」 開催日 | 1月28日(土)・29日(日)
中間報告会:報告準備のプレゼンテーション
フィードバック
- 第5回「これであなたも研究者」 開催日 | 2月18日(土)・19日(日)
ブラッシュアップフィールドバックを元に追加リサーチ
最終報告会及び修了式

募集人員

高校生・中学生10名程度
文系・理系いずれもOK

参加費

3,000円 (全5回分の保険・教材費として)

応募資格

- 高校生か中学生で、東日本大震災、原子力災害や福島についての研究への関心があること
- 研修プログラム、特に現地参加のプログラムの全てに参加することが可能なこと(ただし、学校行事等でやむを得ない場合は相談可)
- 保護者の承諾を得られること
- 会場までの移動は参加者が各自対応できること

応募方法

必要事項を全てご記入の上、
いずれかの方法でお申し込みください。

- オンライン  <https://forms.gle/HsSZnbzFyaSD9g649>
- 郵送 〒963-0105 福島県郡山市安積町長久保1-2-7
孫の手トラベル
福島学力レッジ事務局宛(業務委託先)
- FAX 024-945-1324

[応募必要事項]
①参加者氏名 ②保護者氏名 ③ご住所 ④学校名 ⑤学年
⑥電話番号 ⑦メールアドレス ⑧志望動機(140字以上)

申込締切: 令和4年9月30日(金) 必着

※定員になり次第受付終了。
応募多数の場合、志望動機等を考慮の上、決定します。

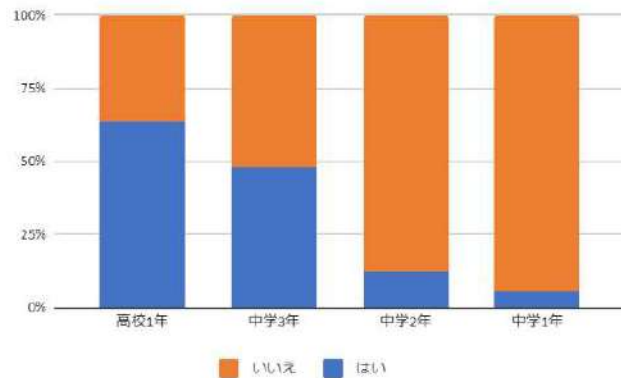


「震災記憶消滅世代」の 私たちは何を記憶しているのか

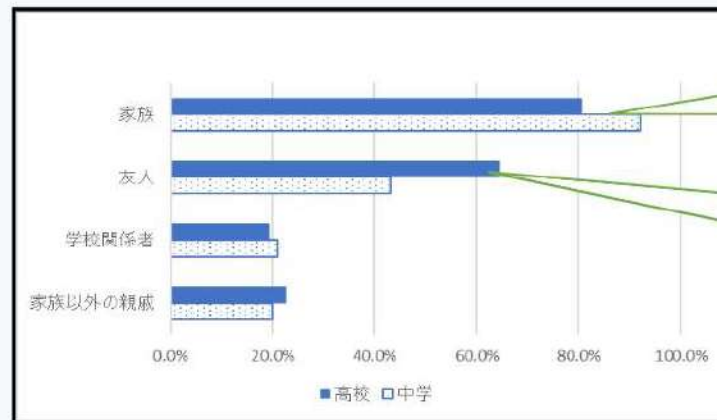
相馬総合高校 1年次松本心花

分析

震災の記憶の有無



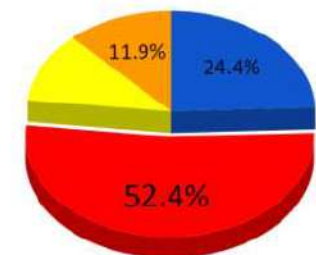
震災を記憶している世代の消滅は、2008年度生まれ以降で、より顕著であることがわかる。



中学生は記憶がないため友人と話さず、家族と話す

高校生はお互いに記憶があるため友人同士で話す機会がある

中学1年生は必ず家族と話していることがわかる



1.問題意識・背景

現在、福島県の食べ物への風評は震災から12年経った
今でも少なからず残っているという状況がある。

そこで本研究では震災当時小さい子供を持っていた親
世代が福島県産の食品についてどのような判断をして
いたか、何が親の行動を変えたのかというリサーチク
エスチョンを設定する。

～食べさせていなかったと答えた人～

- 3年後から食べさせ始めた
 - ・ 時間とともに気にしなくなった
 - ・ 線量も下がり周りの声もなくなってきた
 - ・ 除染も始まっていた

幼少の子供を持っていた親の県産品への意識変化に関する研究

——県内高校生の保護者を対象にしたアンケート調査の結果から——

Research on changes in awareness of prefectural products among parents with children
: From the results of a survey of parents of high school students in Fukushima prefecture

笹澤 花音
Kanon SASAZAWA

- 5年後から食べさせ始めた
 - ・ 線量の検査結果が一般的に数値で公開されてきた
 - ・ 市内の祖父母家でとれた野菜は親が食べていた
 - ・ 経済的な理由から食べるようになった
(県産の方が安いということ?)

調査結果：詳細

～食べさせていたと答えた人～

- ・ 特に心配はなかった
(検査をしているのを知っていた)
- ・ 心配はあったので、保健所で検査してもらって
から食べた
- ・ 食べるものがなかったので家の畑のものを
たくさん洗ってから食べていた
売っているものの方が安全だとは思っていた
- ・ 浜通り、中通りのものは避け、会津のものを
食べていた

- 8年後から食べさせ始めた
 - ・ 時間とともに気にしなくなった
 - ・ 両親で話し合いが続けられていた
 - ・ 多くの放射性物質の半減期が経過していた

先行研究の整理

災害復興：

- 「人間の尊厳を取り戻す作業」「生活、営業および労働機会の回復、そして事前の備え」（山中, 2010:65）
- 災害によって露呈した社会の脆弱さをなくすこと（青田, : 2010）
- 「一度衰えた被災者および被災地が再び盛んになること」（宮原, 2006:5）

福島復興：

- 進捗が遅い部分もあるが、その災害規模を考慮すれば政策的には可能な限りの復興が進められた。むしろ、莫大な予算をもって迅速に復興事業が進められたにもかかわらず、多くの人が「強迫観念的に「復興が遅れている」と認識している（開沼, 2015 : 27）

→2023年時点で原発被災地域に住んでいる人々は福島の復興についてどう思っているだろう？その人たちにとっての「復興」とは？



方法

研究対象のレベル	研究対象		研究方法
国	内閣府	東日本大震災復興基本法	資料分析
自治体	広野町（半径10km圏内）	広野町復興計画(2012年)	
	富岡町（半径10km圏内）	富岡町災害復興ビジョン(2012年)	
	大熊町（半径20km圏内）	第二次復興計画(2015年)	
	南相馬市（半径30km圏内）	南相馬市復興計画(2011年)	
	飯館村（計画的避難区域）	いいたてまでいな復興計画(2011年)	
人	福島県双葉郡南相馬市原町高校2年生	40名	インタビュー 「あなたにとっての復興の定義はなんだと思いますか。」
	高校生の保護者	40代男性2名 30代男性2名 60代女性2名	
	高校生の祖父母	60～80代6名	

廃炉への関心と 情報発信に関する研究

福島工業高等専門学校 塚田愛由希

分析から見えてきた関心喚起要因

技術

- ・ ALPS処理水の研究
- ・ デブリの性質

考え

- ・ 廃炉の現場で働く人の声
- ・ 地域住民の考え

発信・交流

- ・ 東電、政府と地域住民とのやりとり
- ・ 国外への発信

未来

- ・ 原子力の形態
- ・ 原子力に対する今後の国の取り組み



▽ 福島第一原発「廃炉に携わりたい」夢を追… ×
<https://www.nhk.or.jp>

≡ NHK

NHKについて 新型コロナ ニュース 受信料の窓口

みんなのプラス みんなの声で社会を“プラス”に変える



大震災と子どもたち

「夢は廃炉に携わること」 山梨出身の私が
福島に来た理由

💬 みんなのコメント (1)

シェアする ?





観覧者
募集!

東日本大震災・原子力災害伝承館 専門研修

福島学 カレッジ

Fukushimagaku College

ユースフォーラム&修了式

開催日時 2023.2.19@13:00~

Commentator



若新雄純
東海大学特別准教授



開沼博
東日本大震災・原子力災害
伝承館上級研究員



青砥和希
東日本大震災・原子力災害
伝承館常任研究員

東日本大震災・原子力災害伝承館では、昨年10月にスタートした「福島学カレッジ」の最終報告会としてユースフォーラムを開催します。約5ヶ月間にわたりプログラムを受講した中高生が自身で研究テーマを設定し、東日本大震災・原子力災害を経験した福島についての研究成果を報告します。観覧はどなたでも可能です。この機会にぜひご参加ください。



観覧無料 | 会場 東日本大震災・原子力災害伝承館1F研修室 福島県双葉郡双葉町大字中野字高田39

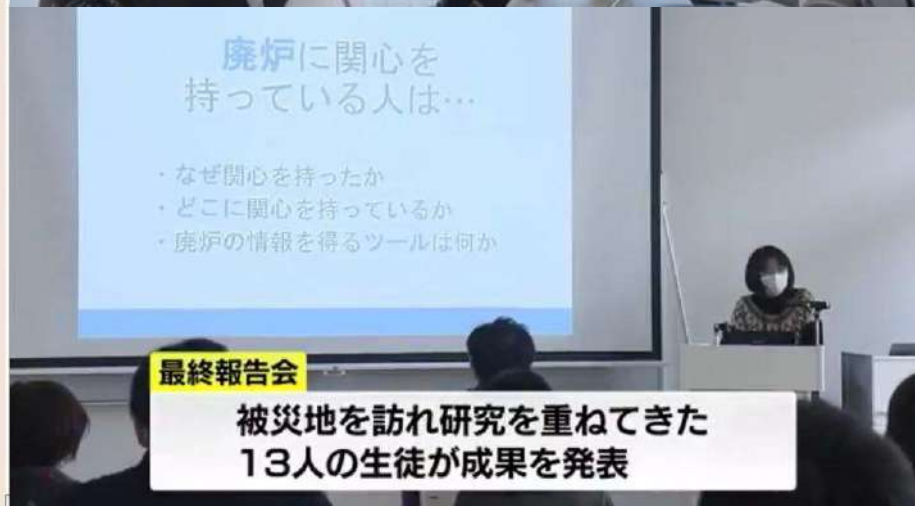
主催 東日本大震災・原子力災害伝承館

詳しくはこちら! >

「福島学カレッジ」公式サイト
www.fukushimagaku-c.org



お問い合わせ 福島学カレッジ事務局(孫の手トワベル)
☎ 024-945-1312(9:00~18:00日・祝休)



着地型対話による研究・実践プログラム

延べ150名(見込み)の参加者

地元から遠方は関西まで多様性と包摂

「冗長な時間」と「空白」の中に浮かび上がる過去と未来

4. 「対話福島2023」

「対談」と「対話」、2日にわたるプログラム
研究とコミュニティ形成と記憶伝承の融合



東日本大震災・原子力災害伝承館の上級研究員の開沼博が、多岐にわたる文化人、有識者、そして一般の参加者と語り合い、「伝承」の在り方や「被災と復興」の捉え方を参加者と共に考える6日間。各回とも対談、対話それぞれのみの参加も自由です。



1日目「対談」

ゲストとナビゲーター・開沼博による対談。今期のテーマ「言葉・記憶・開放性」に沿って思考を深めます。



2日目「対話」

参加者とゲスト、ナビゲーターが前日の対談や伝承施設等の見学など各々の経験・思いを踏まえて対話します。

【第1回】

Guest
玄侑宗久
(小説家)



開催日
1.21 ± 14:00-18:30 22 ± 13:00-15:00

【第2回】

Guest
和合亮一
(詩人)



開催日
2.11 ± 14:00-18:30 12 ± 13:00-15:00

【第3回】

Guest
古川日出男
(小説家)



開催日
3.25 ± 14:00-18:30 26 ± 13:00-15:00



Navigator
開沼博



Facilitator
葛西優香



参加
条件
どなたでも「無料」で
ご参加いただけます。



参加
方法
オンライン専用フォームよりお申込みください。
<https://bit.ly/3AT0JHM>
参加申込締切: 2023年3月18日 15:23:59まで
※お申し込みの際は必ずお名前を記載してください。



会場
東日本大震災・原子力災害伝承館
福島県双葉郡双葉町大字中津子550-1

【主催】 東日本大震災・原子力災害伝承館

詳しくはこちらへGO!

「対話福島2023」公式サイト
www.taiwafukushima.org



「対話福島2023」事務局(委託業務先)
お問い合わせ先
info@taiwafukushima.org
TEL 03-6302-2368 FAX 03-6302-2369

シリアスゲームを用いたワークショップ



6. その他の地域対話・アウトリーチ

NHK福島放送局での夕方ラジオ番組週1回レギュラー出演(今年度7年目)

「福島、その先の環境へ。対話フォーラム」ファシリテーター(今年度2年目)

「福島第一廃炉国際フォーラム」総合プロデューサー(今年度6年目)

